

資産課税課情報	第 10 号	令和 5 年 6 月 7 日	国 税 庁 課 税 部 資 産 課 税 課
---------	--------	----------------	--------------------------

「『農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて』等の一部改正について」について（情報）

標題のことについては、令和 4 年度税制改正等に関し、農林水産省関係部局から各関係機関に対し、別添のとおり通知され、当該通知により別紙 1～4 のとおり各通知が改正されたので、執務の参考として送付する。

- 【別紙 1】 「農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて（平成 6 年 1 月 25 日付け 6 構改 B 第 1 号農林水産省構造改善局長通知）」の一部改正新旧対照表
- 【別紙 2】 「農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて（昭和 51 年 7 月 7 日付け 51 構改 B 第 1254 号）農林省構造改善局長通知」の一部改正新旧対照表
- 【別紙 3】 「遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について（平成 26 年 9 月 30 日付け 26 経営第 948 号農林水産省経営局長通知）」一部改正新旧対照表
- 【別紙 4】 「農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について（昭和 45 年 11 月 9 日付け 45 農政第 5207 号農林省農政局長通知）」の一部改正新旧対照表
- （参考 1） 「農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて」（平成 6 年 1 月 25 日付け 6 構改 B 第 1 号農林水産省構造改善局長通知）（令和 5 年 3 月 31 日版）
- （参考 2） 「農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて」（昭和 51 年 7 月 7 日付け 51 構改 B 第 1254 号農林省構造改善局長通知）（令和 5 年 3 月 31 日版）
- （参考 3） 「遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について」（平成 26 年 9 月 30 日付け 26 経営第 948 号農林水産省経営局長通知）（令和 5 年 3 月 31 日版）
- （参考 4） 「農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について」（昭和 45 年 11 月 9 日付け 45 農政第 5207 号農林省農政局長通知）（令和 5 年 3 月 31 日版）

4 経営第 3258 号
令和 5 年 3 月 31 日

北海道知事 殿

農林水産省経営局長

「農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明
事務の取扱いについて」等の一部改正について

農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）、所得税
法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号）、所得税法等の一部を改正する法律
（令和 5 年法律第 3 号）、租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令（令和 5 年政
令第 145 号）及び租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和 5 年財務省令
第 19 号）の施行に伴い、下記の通知について、別紙新旧対照表のとおり改正したので、
御了知願います。

また、別紙については、国税庁課税部と協議済みであることを申し添えます。

なお、貴管下市町村に対しては、貴職から通知願います。

記

次の各号に掲げる通知の一部をそれぞれ当該各号に掲げる別紙の新旧対照表のとおり改正する。

1 農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて（平成 6 年 1 月 25 日付け 6 構改 B 第 1 号農林水産省構造改善局長通知）	別紙 1
2 農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて」（昭和 51 年 7 月 7 日付け 51 構改 B 第 1254 号農林省構造改善局長通知）	別紙 2
3 遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について（平成 26 年 9 月 30 日付け 26 経営第 948 号農林水産省経営局長通知）	別紙 3
4 農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について」（昭和 45 年 11 月 9 日付け 45 農政第 5207 号農林省農政局長通知）	別紙 4

(別紙 1)

○「農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務の取扱いについて（平成 6 年 1 月 25 日付け 6 構改 B 第 1 号農林水産省構造改善局長通知）」の一部改正新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>第 1 農地中間管理機構が行う農地売買等事業</p> <p>1 農地中間管理機構に土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）</p> <p>(1) 個人が、農地中間管理機構（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 5 条第 3 項に規定する農地中間管理機構をいい、公益社団法人（その社員総会における議決権の総数の 2 分の 1 以上の数が地方公共団体により保有されているものに限る。）又は公益財団法人（その設立当初において拠出をされた金額の 2 分の 1 以上の金額が地方公共団体により拠出をされているものに限る。）であつて、その定款において、その法人が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるものに限る。以下同じ。）に対し、農地中間管理機構の行う農地売買等事業（法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業をいう。以下同じ。）のために、土地又は土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）を譲渡した場合の譲渡所得について、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。以下「措置法令」という。）第 22 条の 9、租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号。以下「措置法規則」という。）第 18 条第 2 項第 4 号）。</p> <p>ア 農地中間管理機構の当該土地等を農地売買等事業のため<u>買い入れた旨を証する書類（別紙様式第 1 号）</u></p> <p>イ 都道府県知事の当該土地等の買入れをする者が措置法令第 22 条の 9 に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 2 号）</p> <p>ウ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書類</p> <p>(ア) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 2 条第 1 項に規定する農地</p>	<p>第 1 農地中間管理機構が行う農地売買等事業</p> <p>1 農地中間管理機構に土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）</p> <p>(1) 個人が、農地中間管理機構（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 5 条第 3 項に規定する農地中間管理機構をいい、公益社団法人（その社員総会における議決権の総数の 2 分の 1 以上の数が地方公共団体により保有されているものに限る。）又は公益財団法人（その設立当初において拠出をされた金額の 2 分の 1 以上の金額が地方公共団体により拠出をされているものに限る。）であつて、その定款において、その法人が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるものに限る。以下同じ。）に対し、農地中間管理機構の行う農地売買等事業（法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業をいう。以下同じ。）のために、土地又は土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）を譲渡した場合の譲渡所得について、租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。以下「措置法令」という。）第 22 条の 9、租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号。以下「措置法規則」という。）第 18 条第 2 項第 4 号）。</p> <p>ア 農地中間管理機構の当該土地等を農地売買等事業のため<u>買い入れたものである旨を証する書類（別紙様式第 1 号）</u></p> <p>イ 都道府県知事の当該土地等の買入れをする者が措置法令第 22 条の 9 の農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 2 号）</p> <p>ウ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書類</p> <p>(ア) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 2 条第 1 項に規定する農地</p>

(同法第 43 条第 1 項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第 2 条第 1 項に規定する農地を含む。以下「農地」という。) 若しくは採草放牧地又はこれらの土地の上に存する権利 (以下第 1 の 1 において「農地等」という。) の譲渡をした場合 次のいずれかの書類

a 農業委員会の当該農地等に係る権利の移転につき農地法第 3 条第 1 項第 13 号の届出を受理した旨を証する書類(農地法施行規則 (昭和 27 年農林省令第 79 号)第 14 条第 1 項に定める受理通知書又はその写しによるものとする。)

(削除)

b 福島復興再生特別措置法 (平成 24 年 3 月 31 日法律第 25 号。以下「福島特措法」という。) 第 17 条の 20 の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画 (以下「福島特措法に基づく農用地利用集積等促進計画」という。) の公告をした者 (福島県知事) の当該農地等に係る権利の移転につき当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類 (別紙様式第 3 号)

(イ) 開発して農地とすることが適当な土地若しくは農業振興地域の整備に関する法律 (昭和 44 年法律第 58 号。以下「農振法」という。) 第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農業上の用途区分が同法第 3 条第 4 号に規定する農業用施設の用に供することとされている土地 (農地を保全し、又は耕作 (農地法第 43 条第 1 項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。以下同じ。) の用に供するために必要なかんがい排水施設、溜池、排水路又は農地の地すべり若しくは風害を防止するために直接必要な施設の用に供する土地を含む。) 又はこれらの土地の上に存する権利 (以下第 1 の 1 において「未墾地等」という。) の譲渡をした場合 次の a 及び b の書類

a 市町村長の当該土地等が農振法第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域として定められている区域 (以下「農用地区域」という。) 内にあり、かつ、未墾地等に該当するものである旨を証す

(農地法第 43 条第 1 項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第 2 条第 1 項に規定する農地を含む。以下「農地」という。) 若しくは採草放牧地 (以下「採草放牧地」という。) 又はこれらの土地の上に存する権利 (以下第 1 の 1 において「農地等」という。) の譲渡をした場合 次のいずれかの書類

a 農業委員会の当該農地等に係る権利の移転につき農地法第 3 条第 1 項第 13 号の届出を受理した旨を証する書類(農地法施行規則 (昭和 27 年農林省令第 79 号)第 14 条第 1 項に定める受理通知書又はその写しによるものとする。)

b 法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画 (以下「農用地利用集積計画」という。) の公告をした者 (市町村) の当該農地等に係る権利の移転につき当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類 (別紙様式第 3 号)

c 福島復興再生特別措置法 (平成 24 年 3 月 31 日法律第 25 号。以下「福島特措法」という。) 第 17 条の 20 の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画 (以下「農用地利用集積等促進計画」という。) の公告をした者 (福島県知事) の当該農地等に係る権利の移転につき当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類 (別紙様式第 4 号)

(イ) 開発して農地とすることが適当な土地若しくは農業振興地域の整備に関する法律 (昭和 44 年法律第 58 号。以下「農振法」という。) 第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農業上の用途区分が同法第 3 条第 4 号に規定する農業用施設の用に供することとされている土地 (農地を保全し、又は耕作 (農地法第 43 条第 1 項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。以下同じ。) の用に供するために必要なかんがい排水施設、溜池、排水路、又は農地の地すべり若しくは風害を防止するために直接必要な施設の用に供する土地を含む。) 又はこれらの土地の上に存する権利 (以下第 1 の 1 において「未墾地等」という。) の譲渡をした場合

a 市町村長の当該土地等が農振法第 8 条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域 (以下「農用地区域」という。) 内にあり、かつ、未墾地等に該当するものである旨を証する書類 (別

<p>る書類（別紙様式第4号）</p> <p>b （略）</p> <p>(2) （略）</p>	<p>紙様式第5号）</p> <p>b （略）</p> <p>(2) （略）</p>
<p>2 法第22条第2項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の1,500万円特別控除）</p> <p><u>(1) 個人が、法第22条第2項の協議（以下「買入協議」という。）に基づき農地中間管理機構に法第4条第1項第1号に規定する農用地（以下「農用地」という。）を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第34条の2第1項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第34条の2第5項、措置法令第22条の8第27項、措置法規則第17条の2第1項第29号）。</u></p> <p><u>ア 農地中間管理機構の当該農用地を買入協議に基づき買い取った旨を証する書類（別紙様式第5号）</u></p> <p><u>イ 市町村長の当該農用地が農用地区域として定められている区域内にあり、かつ、当該農用地の買取りについて法第22条第2項の規定による通知をしたことを証する書類（別紙様式第6号）</u></p> <p><u>ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が措置法第34条の2第2項第25号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第2号）</u></p> <p><u>(2) 法人が、買入協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得について、措置法第65条の4第1項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第65条の4第5項、措置法令第39条の5第28項、措置法規則第22条の5第1項第29号）。</u></p>	<p>2 法第16条第2項の協議（以下「買入協議」という。）に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の1,500万円特別控除）</p> <p><u>(1) 個人が、買入協議に基づき農地中間管理機構に法第4条第1項第1号に掲げる農用地（以下「農用地」という。）を譲渡した場合の譲渡所得</u></p>
<p>3 旧法第16条第2項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の1,500万円特別控除）</p> <p><u>(1) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号。以下「基盤強化法等改正法」という。）の施行日以後に、個人が、</u></p>	<p>2 法第16条第2項の協議（以下「買入協議」という。）に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の1,500万円特別控除）</p> <p><u>(1) 個人が、買入協議に基づき農地中間管理機構に法第4条第1項第1号に掲げる農用地（以下「農用地」という。）を譲渡した場合の譲渡所得</u></p>

基盤強化法等改正法附則第3条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法（以下「旧法」という。）第16条第2項の協議（以下「旧法による買入協議」という。）に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第34条の2第1項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第34条の2第5項、措置法令第22条の8第27項、所得税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第4号。以下「令和4年所得税法等改正法」という。）附則第32条第6項、租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年財務省令第23号。以下「令和4年改正措置法規則」という。）附則第3条第3項及び第4項）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を旧法による買入協議に基づき買い取った旨を証する書類（別紙様式第7号）

イ 市町村長の当該農用地が農用地区域として定められている区域内にあり、かつ、当該農用地の買取りについて旧法第16条第2項の規定による通知をしたことを証する書類（別紙様式第8号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が令和4年所得税法等改正法第11条の規定による改正前の措置法（以下「旧措置法」という。）第34条の2第2項第25号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第2号）

(2) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、法人が、旧法による買入協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得について、措置法第65条の4第1項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第65条の4第5項、措置法令第39条の5第28項、令和4年所得税法等改正法附則第47条第6項、令和4年改正措置法規則附則第10条第3項及び第4項）。

4 法第22条の4の地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づき区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の2,000万円特別控除）

について、措置法第34条の2第1項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第34条の2第5項、措置法令第22条の8第27項、措置法規則第17条の2第1項第29号）

ア 農用地の買い入れをする農地中間管理機構の当該農用地をその者が買入協議に基づき買い入れたものである旨を証する書類（別紙様式第6号）

イ 市町村長の当該農用地が農用地区域内にあり、かつ、当該農用地の買入れにつき法第16条第2項の規定による通知をしたことを証する書類（別紙様式第7号）

ウ 都道府県知事の当該土地等の買入れをする者が措置法第34条の2第2項第25号の農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第2号）

(2) 法人が、買入協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得について、措置法第65条の4第1項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第65条の4第5項、措置法令第39条の5第28項、措置法規則第22条の5第1項第29号）。

（新設）

(1) 個人が、法第 22 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域農業経営基盤強化促進計画の特例（以下「地域計画の特例」という。）に係る区域内にある農用地を、同条第 2 項の申出に基づき農地中間管理機構に譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条第 4 項、措置法令第 22 条の 7 第 6 項、措置法規則第 17 条第 1 項第 7 号）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を地域計画の特例に基づく所有者等の申出に基づき買い取った旨を証する書類（別紙様式第 9 号）

イ 市町村長の当該農用地が地域計画の特例に係る区域内にある農用地である旨を証する書類（別紙様式第 10 号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が措置法第 34 条第 2 項第 7 号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 13 号）

(2) 法人が、法第 22 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域計画の特例に係る区域内にある農用地を、同条第 2 項の申出に基づき、同項の農地中間管理機構に譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 3 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第 65 条の 3 第 4 項、措置法令第 39 条の 4 第 5 項、措置法規則第 22 条の 4 第 1 項第 7 号）。

5 旧法第 23 条の 2 の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 2,000 万円特別控除）

(1) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、個人が、基盤強化法等改正法附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第 23 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程（以下「農用地利用規程の特例」という。）に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、同条第 6 項の申出に基づき農地中間管理機構に譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする

3 法第 23 条の 2 の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 2,000 万円特別控除）

(1) 個人が、法第 23 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、同条第 6 項の申出に基づき農地中間管理機構に譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条第 4 項及び第 5 項、措置法令第 22 条の 7 第 6 項、

年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条第 4 項、措置法令第 22 条の 7 第 6 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 32 条第 3 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 3 条第 1 項及び第 2 項）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証する書類（別紙様式第 11 号）

イ 市町村長の当該農用地が農用地利用規程の特例に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地である旨を証する書類（別紙様式第 12 号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が旧措置法第 34 条第 2 項第 7 号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 13 号）

(2) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、法人が、農用地利用規程の特例に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、旧法第 23 条の 2 第 6 項の申出に基づき、農地中間管理機構に譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 3 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第 65 条の 3 第 4 項、措置法令第 39 条の 4 第 5 項、措置法規則第 22 条の 4 第 1 項第 7 号、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 3 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 10 条第 1 項及び第 2 項）。

6 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減

農地中間管理機構が、農地売買等事業により、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地の取得をした場合に所有権の移転登記について措置法第 77 条の 2 の規定の適用を受けようとするときは、登記の申請書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての都道府県知事の証明書で、当該登記に係る土地が同条に規定する農地売買等事業により取得されたものであること、当該土地

措置法規則第 17 条第 1 項第 7 号）。

ア 農用地を買い入れる農地中間管理機構の、当該農用地を農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い入れたものである旨を証する書類（別紙様式第 8 号）

イ 市町村長の、当該農用地が農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地である旨を証する書類（別紙様式第 9 号）

ウ 都道府県知事の、当該農用地を買い入れる者が農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 10 号）

(2) 法人が、法第 23 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、同条第 6 項の申出に基づき、同項の農地中間管理機構に譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 3 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第 65 条の 3 第 4 項及び第 5 項、措置法令第 39 条の 4 第 5 項、措置法規則第 22 条の 4 第 1 項第 7 号）。

4 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減

農地中間管理機構が、法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業により、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地の取得をした場合に所有権の移転登記について措置法第 77 条の 2 の規定の適用を受けようとするときは、登記の申請書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての都道府県知事の証明書で、当該登記に係る土地が同条に規定する農地売買

が措置法令第 42 条の 4 の 2 第 1 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 2 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該農地中間管理機構が当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 14 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条の 2、措置法令第 42 条の 4 の 2、措置法規則第 29 条の 2）。

第 2 農用地利用集積等促進計画及び利用権設定等促進事業

1 農地中間管理事業法第 18 条第 7 項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

(1) 個人が、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「農地中間管理事業法」という。）第 18 条第 7 項の規定による公告があった同条第 1 項の農用地利用集積等促進計画（以下「農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画」という。）の定めるところにより土地等を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のア及びイの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、措置法規則第 18 条第 2 項第 5 号）。

ア 市町村長の当該土地等が農用地区域内にある旨を証する書類（別紙様式第 15 号）

イ 次のいずれかの書類

(ア) 当該土地等に係る権利の移転につき農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の公告をした者（都道府県知事等）の当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類（別紙様式第 16 号）

(イ) 当該土地等に係る権利の移転が農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画によるものであることを明らかにする表示のある当該権利の移転に係る登記事項証明書

(2) 農地所有適格法人が、農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 5 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額

等事業により取得されたものであること、当該土地が措置法令第 42 条の 4 の 2 第 1 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 2 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該農地中間管理機構が当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 11 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条の 2、措置法令第 42 条の 4 の 2、措置法規則第 29 条の 2）。

第 2 利用権設定等促進事業

（新設）

の計算に関する明細書並びに(1)のア及びイに準じた書類を添付しなければならない(措置法第 65 条の 5 第 2 項、措置法規則第 22 条の 6 第 2 項第 5 号)。

2 旧法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

(1) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、個人が、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画（以下「農用地利用集積計画」という。）の定めるところにより土地等を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のア及びイの書類（別紙様式第 17 号）を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 32 条第 8 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 3 条第 5 項）。

ア （略）

イ 次のいずれかの書類

(ア) 当該土地等に係る権利の移転につき農用地利用集積計画の公告をした者（市町村長）の当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類

(イ) （略）

(2) 農地所有適格法人が、農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 5 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書並びに(1)のア及びイに準じた書類を添付しなければならない(措置法第 65 条の 5 第 2 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 8 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 10 条第 5 項)。

3 農用地利用集積等促進計画に基づき農用地等を取得した場合等の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減

(1) 農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安

1 農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

(1) 個人が、農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のア及びイの書類（別紙様式第 12 号）を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、措置法規則第 18 条第 2 項第 5 号）。

ア （略）

イ 次のいずれかの書類

(ア) 当該土地等に係る権利の移転につき農用地利用集積計画の公告をした者（市町村）の当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類

(イ) （略）

(2) 農地所有適格法人が、農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 5 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書並びに(1)のア及びイに準じた書類を添付しなければならない(措置法第 65 条の 5 第 2 項、措置法規則第 22 条の 6 第 2 項第 5 号)。

2 利用権設定等促進事業又は農用地利用集積等促進事業により農用地等を取得した場合等の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減（新設）

定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準（租税特別措置法施行令第 42 条の 5 第 1 項の農林水産大臣が定める基準を定める件（平成 19 年 3 月 30 日農林水産省告示第 399 号）第 1 号から第 4 号に規定する基準をいう。以下同じ。）を満たすものが、農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の定めるところにより、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる木竹の生育に供され、併せて耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供される土地（以下「混牧林地」という。）若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合（当該農用地又は混牧林地の附帯地として農業用排水施設、農業用道路その他これらの土地の保全又は利用上必要な施設の用に供される土地を取得した場合を含む。以下同じ。）の所有権の移転登記について、措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、農地中間管理機構に対し、市町村長の証明書で、同条の規定の適用を受けようとする者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該登記に係る土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 3 項に規定する土地に該当するものであることの記載があるもの（別紙様式第 18 号）を提出しなければならない（措置法第 77 条、措置法令第 42 条の 4、措置法規則第 29 条）。

なお、農地中間管理機構は登記申請をするに当たって、登記申請書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の申請をすることとなる。

(2) 旧法に基づく利用権設定等促進事業の場合

基盤強化法等改正法の施行日以後に、農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たすものが、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画に係る旧法第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業（以下「旧法に基づく利用権設定等促進事業」という。）により、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は混牧林地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合の所有権の移転登記について、措置法第 77 条に

(1) 利用権設定等促進事業の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準（租税特別措置法施行令第 42 条の 5 第 1 項の農林水産大臣が定める基準を定める件（平成 19 年 3 月 30 日農林水産省告示第 399 号）第一号から第四号に規定する基準をいう。以下同じ。））を満たすものが、利用権設定等促進事業により農用地又は法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる木竹の生育に供され、併せて耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供される土地（以下「混牧林地」という。）若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合（当該農用地又は混牧林地の附帯地として農業用排水施設、農業用道路その他これらの土地の保全

規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての市町村長の証明書で、その者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該登記に係る土地が旧法に基づく利用権設定等促進事業により取得されたものであること、当該土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地の取得に係る農用地利用集積計画の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 19 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条、令和 4 年所得税法等改正法附則第 52 条第 2 項、租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和 5 年財務省令第 19 号）附則第 9 条）。

なお、市町村は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の嘱託をすることとなる。

(3) 農用地利用集積等促進事業の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たすものが、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号。以下「震災特例法」という。）第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する農用地利用集積等促進事業（以下「福島特措法に基づく農用地利用集積等促進事業」という。）により福島特措法第 17 条の 18 第 1 項の農用地又は同条第 2 項第 2 号の混牧林地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合の所有権の移転登記について、震災特例法第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについて、次のア及びイの証明書を添付しなければならない。（震災特例法第 40 条の 2 の 2、震災特例法規則第 16 条の 2 の 2）

なお、福島県は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の嘱託をすることとなる。

ア 市町村長の証明書で、震災特例法第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条の適用を受けようとする者が措置

又は利用上必要な施設の用に供される土地を取得した場合を含む。以下同じ。）の所有権の移転登記について、措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての市町村長の証明書で、その者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該登記に係る土地が利用権設定等促進事業により取得されたものであること、当該土地が農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地の取得に係る農用地利用集積計画の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 13 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条、措置法規則第 29 条第 1 項及び第 2 項）。

なお、市町村は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の嘱託をすることとなる。

(2) 農用地利用集積等促進事業の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たすものが、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律（平成 23 年法律第 29 号。以下「震災特例法」という。）第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する農用地利用集積等促進事業により福島特措法第 17 条の 18 第 1 項の農用地又は同条第 2 項第 2 号の混牧林地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合の所有権の移転登記について、震災特例法第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについて、次のア及びイの証明書を添付しなければならない。（震災特例法第 40 条の 2 の 2、震災特例法規則第 16 条の 2 の 2）

なお、福島県は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の嘱託をすることとなる。

ア 市町村長の証明書で、その者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該土地が農用地区域内に存するこ

<p>法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成 23 年政令第 112 号）第 31 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法令第 42 条の 4 第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 20 号）</p> <p>イ 福島県知事の証明書で、当該登記に係る土地が<u>福島特措法に基づく農用地利用集積等促進事業</u>により取得されたものであること及び当該土地の取得に係る<u>福島特措法に基づく農用地利用集積等促進計画</u>の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 21 号）</p> <p><u>(4) 農林水産大臣が定める基準</u>については、次の点について、留意するものとする。 ア～イ （略）</p>	<p>と及び当該土地が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令（平成 23 年政令第 102 号）第 31 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法令第 42 条の 4 第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 14 号）</p> <p>イ 福島県知事の証明書で、当該登記に係る土地が農用地利用集積等促進事業により取得されたものであること及び当該土地の取得に係る農用地利用集積等促進計画の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 15 号）</p> <p><u>(3) 農林水産大臣が定める基準</u>については、次の点について、留意するものとする。 ア～イ （略）</p>
---	--

附 則（令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号）

- この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。
- この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
- この通知の施行前において、所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号。以下「令和 4 年所得税法等改正法」という。）附則第 32 条第 2 項、第 5 項又は第 7 項の規定によりなお従前の例によるものとされる令和 4 年所得税法等改正法第 11 条の規定による改正前の租税特別措置法（以下「旧措置法」という。）第 34 条第 1 項、第 34 条の 2 第 1 項又は第 34 の 3 第 1 項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第 2 号、第 6 号から第 10 号まで又は第 12 号を使用するものとする。
- この通知の施行前において、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 2 項、第 5 項又は第 7 項の規定によりなお従前の例によるものとされる旧措置法第 65 条の 3 第 1 項、第 65 条の 4 第 1 項又は第 65 条の 5 第 1 項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第 2 号、第 6 号から第 10 号まで又は第 12 号を使用するものとする。
- この通知の改正前において、令和 4 年所得税法等改正法附則第 52 条第 1 項の規定によりなお従前の例によるものとされる旧措置法第 77 条の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第 13 号を使用するものとする。

改正後	現行																				
<div>(様式第 1 号)</div> <div>農地売買等事業のため土地等を買入れた旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等<u>を</u>、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に掲げる農地売買等事業のため買入れた<u>旨</u>を証明願います。</div> <div>記</div> <table><tr><td>土 地 等 の 所 在</td><td>地 番</td><td>地 目</td><td>地 積</td><td>買入れ年月日</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></table> <div></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²		<div>(様式第 1 号)</div> <div>農地売買等事業のため<u>に</u>土地等を買入れた旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等<u>は</u>、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に掲げる農地売買等事業のため<u>に</u>買入れた<u>ものであること</u>を証明願います。</div> <div>記</div> <table><tr><td>土 地 等 の 所 在</td><td>地 番</td><td>地 目</td><td>地 積</td><td>買入れ年月日</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></table> <div></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²	
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		

改 正 後	現 行
<div>(様式第 2 号)</div> <div>農地中間管理機構に該当する旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div> <div>租税特別措置法第 34 条の 2 第 2 項第 25 号（第 65 条の 4 第 1 項第 25 号） 当法人が 租税特別措置法施行令第 22 条の 9（第 39 条の 6 第 2 項） に 規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。</div> <div><u>(注) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 3 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 16 条第 2 項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号）第 11 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。</u></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事</div>	<div>(様式第 2 号)</div> <div>農地中間管理機構に該当する旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div> <div>租税特別措置法第 34 条の 2 第 2 項第 25 号（第 65 条の 4 第 1 項第 25 号） 当法人が 租税特別措置法施行令第 22 条の 9（第 39 条の 6 第 2 項） に 規定する農地中間管理機構に該当する旨証明願います。</div> <div><u>(新設)</u></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>証明者</div>

改正後	現行										
<div>(削除)</div>	<div><div>(様式第3号)</div><div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇〇市町村長 殿</div><div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div><div>租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に農業経営基盤強化促進法第19条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。</div><div>記</div><table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地番</th><th>地目</th><th>地積</th><th>農用地利用集積計画の公告の年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇〇市町村長</div></div>	土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日				m ²	
土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日							
			m ²								

改正後	現行																				
<div>(様式第<u>3</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に福島復興再生特別特措法第17条の20の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地番</th><th>地目</th><th>地積</th><th>農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事</div>	土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日				m ²		<div>(様式第<u>4</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に福島復興再生特別特措法第17条の20の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地番</th><th>地目</th><th>地積</th><th>農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事</div>	土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日				m ²	
土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日																	
			m ²																		
土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画の 公告の年月日																	
			m ²																		

改 正 後	現 行																
<div>(様式第<u>4</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、租税特別措置法施行令第22条の9（第39条の6第2項）に規定する土地等（農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にあり、かつ、開発して農地とすることが適当なもの、同号に規定する農業上の用途区分が同法第3条第4号に規定する農業用施設の用に供することとされているもの（農地の保全又は利用上必要な施設の用に供することとされている土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利をいう。）に該当することを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土 地 等 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積				m ²	<div>(様式第<u>5</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の3第1項（第65条の5第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、租税特別措置法施行令第22条の9（第39条の6第2項）に規定する土地等（農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内にあり、かつ、開発して農地とすることが適当なもの、同号に規定する農業上の用途区分が同法第3条第4号に規定する農業用施設の用に供することとされているもの（農地の保全又は利用上必要な施設の用に供することとされている土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利をいう。）に該当することを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土 地 等 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積				m ²
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積														
			m ²														
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積														
			m ²														

改 正 後	現 行										
<div><div>(様式第 5 号)</div><div>買入協議に基づき農用地を買い取った旨の証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div><div>住所 (事務所) 氏名 (名 称) (代表者)</div><div>租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項 (第 6 5 条の 4 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 2 2 条第 2 項の買入協議に基づき買い取った旨を証明願います。</div><div>記</div><table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table><div></div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div></div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²		<div>(新設)</div>
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日							
			m ²								

改正後	現行												
<div>(様式第6号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の2第1項（第65条の4第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第22条第2項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しのあつせ んの申出をした 年月日</th><th>買入協議の 通知年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長</div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせ んの申出をした 年月日	買入協議の 通知年月日				m ²			<div>(新設)</div>
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせ んの申出をした 年月日	買入協議の 通知年月日								
			m ²										

改 正 後	現 行																				
<div>(様式第7号)</div> <div>買入協議に基づき農用地を買い<u>取</u>った旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div><div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div></div> <div>租税特別措置法第34条の2第1項（第65条の4第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の<u>農用地を</u>、貴法人が<u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）附則第3条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第16条第2項の買入協議に基づき買い<u>取</u>った旨</u>を証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²		<div>(様式第6号)</div> <div>買入協議に基づき農用地を買い<u>入</u>れた旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div><div>事務所 名 称 代表者</div></div> <div>租税特別措置法第34条の2第1項（第65条の4第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の<u>土地等は</u>、貴法人が農業経営基盤強化促進法第16条第2項の買入協議に基づき買い<u>入れたものであること</u>を証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th><u>土 地 等</u> の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	<u>土 地 等</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²	
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		
<u>土 地 等</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第<u>8</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の2第1項（第65条の4第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）附則第3条第2項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第1条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第16条第2項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しのあつせんの申出をした年月日</th><th>買入協議の通知年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長</div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日				m ²			<div>(様式第<u>7</u>号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第34条の2第1項（第65条の4第1項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法第16条第2項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土 地 等 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しのあつせんの申出をした年月日</th><th>買入協議の通知年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日				m ²		
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日																				
			m ²																						
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつせんの申出をした年月日	買入協議の通知年月日																				
			m ²																						

改 正 後	現 行									
<div><div>(様式第 9 号)</div><div>地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により 農用地を買い取った旨の証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div><div>住所 (事務所) 氏名 (名 称) (代表者)</div><div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項 (第 6 5 条の 3 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得 (所得) の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が、農業経営基盤強化促進法第 2 2 条の 4 第 1 項の地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証明願います。</div><div>記</div><table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table><div></div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div></div> <div><div>(新設)</div></div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²	
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日						
			m ²							

改 正 後	現 行										
<div><div>(様式第 10 号)</div><div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇 〇 市町村長 殿</div><div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div><div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 2 2 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域農業経営基盤強化促進計画の特例に係る区域内の農用地であることを証明願います。</div><div>記</div><table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しの 申出をした 年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇 〇 市町村長</div></div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日				m ²		<div>(新設)</div>
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日							
			m ²								

改 正 後	現 行																				
<div>(様式第 11 号)</div> <div>農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により農用地を買い<u>取った</u>旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴<u>法人</u>が、<u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い<u>取った</u>旨を証明願います。</u></div> <div>記</div> <table><thead><tr><th><u>農 用 地</u> の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	<u>農 用 地</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²		<div>(様式第 8 号)</div> <div>農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により農用地を買い<u>入れた</u>旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、貴<u>団体</u>が、農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い<u>入れたものであること</u>を証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th><u>土 地 等</u> の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>買入れ年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div>	<u>土 地 等</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日				m ²	
<u>農 用 地</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		
<u>土 地 等</u> の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日																	
			m ²																		

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第 12 号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、<u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内の農用地であることを証明願います。</u></div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しの 申出をした 年月日</th><th>農用地利用 規程の認定 年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長</div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日	農用地利用 規程の認定 年月日				m ²			<div>(様式第 9 号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内の農用地であることを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>農 用 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>売渡しの 申出をした 年月日</th><th>農用地利用 規程の認定 年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長</div>	農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日	農用地利用 規程の認定 年月日				m ²		
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日	農用地利用 規程の認定 年月日																				
			m ²																						
農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日	農用地利用 規程の認定 年月日																				
			m ²																						

改 正 後	現 行
<div>(様式第 13 号)</div> <div>農地中間管理機構に該当する旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div> <div>当法人が<u>租税特別措置法第 3 4 条第 2 項第 7 号（第 6 5 条の 3 第 1 項第 7 号）</u>に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。</div> <div>(注) <u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号）第 1 1 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。</u></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事</div>	<div>(様式第 10 号)</div> <div>農地中間管理機構に該当する旨の証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div> <div>当法人が<u>租税特別措置法施行令第 2 2 条の 7 第 6 項（第 3 9 条の 4 第 5 項）</u>に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。</div> <div>(新設)</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>証明者</div>

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第 14 号)</div> <div>登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構)</div> <div>租税特別措置法第 7 7 条の 2 の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><tr><td>土地の所在</td><td>地番</td><td>地目</td><td>地積</td><td>農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1</td><td>取得年月日(注)2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></table> <div>(注) 1 農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法（以下「旧農業経営基盤強化促進法」という。）に基づく取得の場合に記載すること。</div> <div>2 農地法の規定に基づく取得の場合は、売買契約書等における引渡日とすること。</div> <div>農地中間管理事業の推進に関する法律及び旧農業経営基盤強化促進法の規定に基づく取得の場合は、農用地利用集積等促進計画書等の所有権の移転の時期欄に記載する確定した日付とすること。</div> <div>2 当該申請者は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構であること。</div> <div>3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業により取得されたものであること。</div> <div>4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。</div>	土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2				m ²			<div>(様式第 11 号)</div> <div>登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>都道府県知事 殿</div> <div>(農地中間管理機構)</div> <div>租税特別措置法第 7 7 条の 2 の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><tr><td>土地の所在</td><td>地番</td><td>地目</td><td>地積</td><td>農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1</td><td>取得年月日(注)2</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></table> <div>(注) 1 農業経営基盤強化促進法に基づく取得の場合に記載すること。</div> <div>2 農地法の規定に基づく取得の場合は、売買契約書等における引渡日とし、農業経営基盤強化促進法の規定に基づく取得の場合は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。</div> <div>2 当該申請者は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構であること。</div> <div>3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業により取得されたものであること。</div> <div>4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。</div>	土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2				m ²		
土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2																				
			m ²																						
土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日(注)2																				
			m ²																						

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

都道府県知事 印

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

都道府県知事 印

改正後	現行								
<div>(様式第 15 号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。</div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土 地 等 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td></tr></tbody></table> <div></div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長</div>	土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積				m ²	<div>(新設)</div>
土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積						
			m ²						

改 正 後	現 行												
<div><div>(様式第 16 号)</div><div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>公告をした者（都道府県知事等） 殿</div><div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div><div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 1 8 条第 7 項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより譲渡したものであることを証明願います。</div><div>記</div><table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>農用地利用集積等促進計画 の公告の年月日</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table><div>(注) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、当該土地等の権利移転が農用地利用集積等促進計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。</div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>公告をした者（都道府県知事等）</div></div>	土地等の所在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促進計画 の公告の年月日	備 考				m ²			<div>(新設)</div>
土地等の所在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促進計画 の公告の年月日	備 考								
			m ²										

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第 17 号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、<u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。</u></div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地番</th><th>地目</th><th>地積</th><th>農用地利用集積計画の公告の年月日</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注 1) 土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。</div> <div>(注 2) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。</div> <div>(注 3) 当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第 1 0 条第 3 項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長</div>	土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考				m ²			<div>(様式第 12 号)</div> <div>譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、<u>農業経営基盤強化促進法第 1 9 条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。</u></div> <div>記</div> <table><thead><tr><th>土地等の所在</th><th>地番</th><th>地目</th><th>地積</th><th>農用地利用集積計画の公告の年月日</th><th>備 考</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注 1) 土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。</div> <div>(注 2) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。</div> <div>(注 3) 当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第 1 0 条第 3 項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長</div>	土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考				m ²		
土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考																				
			m ²																						
土地等の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考																				
			m ²																						

改 正 後	現 行										
<div><div>(様式第 18 号)</div><div>登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇 〇 市町村長 殿</div><div>住所 (事務所) 氏名 (名 称) (代表者)</div><div>租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div><div>土地の表示</div><table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table><div>(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。</div><div>記</div><div>1 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。</div><div>2 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div><div>3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。</div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>〇 〇 市町村長 印</div></div>	土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	土 地 の 取得年月日				m ²		<div>(新設)</div>
土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	土 地 の 取得年月日							
			m ²								

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第 19 号)</div> <div>登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地目</th><th>地 積</th><th>農用地利用集積計画の公告の年月日</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。</div> <div>2 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。</div> <div>3 当該土地は、<u>農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画に係る同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。</u></div> <div>4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土 地 の 取得年月日				m ²			<div>(様式第 13 号)</div> <div>登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇〇 市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地目</th><th>地 積</th><th>農用地利用集積計画の公告の年月日</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。</div> <div>2 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。</div> <div>3 当該土地は、<u>農業経営基盤強化促進法</u>第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。</div> <div>4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土 地 の 取得年月日				m ²		
土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土 地 の 取得年月日																				
			m ²																						
土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土 地 の 取得年月日																				
			m ²																						

改 正 後	現 行																				
<div>(様式第 20 号)</div> <div>福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による 登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（市町村）</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 4 0 条の 2 の 2 により 租税特別措置法第 7 7 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税 の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地目</th><th>地 積</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>2 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な 農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。</div> <div>3 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画にお いて同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>4 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 1 7 条の 1 8 第 1 項第 1 号に規定する農用地又は 同条第 2 項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であ ること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	土 地 の 取得年月日				m ²		<div>(様式第 14 号)</div> <div>農用地利用集積等促進計画による登録免許税の税率の軽減措置に係る 土地の取得についての証明願（市町村）</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>市町村長 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 4 0 条の 2 の 2 により 租税特別措置法第 7 7 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税 の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地目</th><th>地 積</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></tbody></table> <div>2 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な 農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。</div> <div>3 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画にお いて同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。</div> <div>4 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 1 7 条の 1 8 第 1 項第 1 号に規定する農用地又は 同条第 2 項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であ ること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>〇 〇 市町村長 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	土 地 の 取得年月日				m ²	
土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	土 地 の 取得年月日																	
			m ²																		
土 地 の 所 在	地 番	地目	地 積	土 地 の 取得年月日																	
			m ²																		

改 正 後	現 行																								
<div>(様式第 21 号)</div> <div>福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による 登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（福島県）</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 4 0 条の 2 の 2 により 租税特別措置法第 7 7 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税 の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確 定した日付とすること。</div> <div>2 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 7 条第 4 項第 1 号に規定する農用地利用集積等促 進事業により取得した土地であること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日	土 地 の 取得年月日				m ²			<div>(様式第 15 号)</div> <div>農用地利用集積等促進計画による登録免許税の税率の軽減措置に係る 土地の取得についての証明願（福島県）</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 殿</div> <div>住所（事務所） 氏名（名 称） (代表者)</div> <div>東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 4 0 条の 2 の 2 により 租税特別措置法第 7 7 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登録免許税 の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。</div> <div>記</div> <div>1 土地の表示</div> <table><thead><tr><th>土 地 の 所 在</th><th>地 番</th><th>地 目</th><th>地 積</th><th>農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日</th><th>土 地 の 取得年月日</th></tr></thead><tbody><tr><td></td><td></td><td></td><td>m²</td><td></td><td></td></tr></tbody></table> <div>(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確 定した日付とすること。</div> <div>2 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 7 条第 4 項第 1 号に規定する農用地利用集積等促 進事業により取得した土地であること。</div> <div>第 号</div> <div>上記のとおり相違ないことを証明します。</div> <div>(年号) 年 月 日</div> <div>福島県知事 印</div>	土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日	土 地 の 取得年月日				m ²		
土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日	土 地 の 取得年月日																				
			m ²																						
土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促 進計画の 公告の年月日	土 地 の 取得年月日																				
			m ²																						

(別紙 2)

○「農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する証明事務等の取扱いについて（昭和 51 年 7 月 7 日付け 51 構改 B 第 1254 号）農林省構造改善局長通知」の一部改正新旧対照表

(下線部分は改正部分)

改 正 後	現 行
<p>第 1 農業委員会等の証明等を要する事項</p> <p>租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 70 条の 4、第 70 条の 4 の 2、第 70 条の 6、第 70 条の 6 の 2、第 70 条の 6 の 3、第 70 条の 6 の 4 又は第 70 条の 6 の 5 の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「機構法」という。）第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。</p> <p>1 農業委員会が行うべき証明等</p> <p>(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 受贈者が贈与者から贈与により取得した農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が同法第 43 条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設（以下「農作物栽培高度化施設」という。）の用に供されているものである旨の証明（措置規則第 23 条の 7 第 3 項第 6 号イ）</p> <p>エ～キ (略)</p> <p>ク 措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号に規定する他の推定相続人等が受贈者から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が 18 歳以上であること等措置令第 40 条の 6 第 15 項各号に掲げる要件に準ずる要件の<u>全て</u>に該当することの証明（措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号、措置規則第 23 条の 7 第 11 項）</p> <p>ケ (略)</p> <p>コ 措置法第 70 条の 4 第 8 項に規定する借受代替農地等のうち措置規則第 23 条の 7 第 19 項第 3 号の異動により高度化施設用地に該</p>	<p>第 1 農業委員会等の証明等を要する事項</p> <p>租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 70 条の 4、第 70 条の 4 の 2、第 70 条の 6、第 70 条の 6 の 2、第 70 条の 6 の 3、第 70 条の 6 の 4 又は第 70 条の 6 の 5 の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長、農地中間管理機構（<u>農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤強化法」という。）第 5 条第 3 項に規定する農地中間管理機構をいう。</u>以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。</p> <p>1 農業委員会が行うべき証明等</p> <p>(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの</p> <p>ア・イ (略)</p> <p>ウ 受贈者が贈与者から贈与により取得した農地等のうち<u>に</u>高度化施設用地がある場合には、当該土地が同法第 43 条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設（以下「農作物栽培高度化施設」という。）の用に供されているものである旨の証明（措置規則第 23 条の 7 第 3 項第 6 号イ）</p> <p>エ～キ (略)</p> <p>ク 措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号に規定する他の推定相続人等が受贈者から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が 18 歳以上であること等措置令第 40 条の 6 第 15 項各号に掲げる要件に準ずる要件の<u>すべて</u>に該当することの証明（措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号、措置規則第 23 条の 7 第 11 項）</p> <p>ケ (略)</p> <p>コ 措置法第 70 条の 4 第 8 項に規定する借受代替農地等のうち<u>に</u>措置規則第 23 条の 7 第 19 項第 3 号の異動により高度化施設用地に該</p>

当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置令第40条の6第25項、措置規則第23条の7第20項第3号）

サ 措置法第70条の4第15項第3号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の7第23項第2号）

シ 措置法第70条の4第16項第3号に規定する代替農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明（措置規則第23条の7第24項第2号）

ス 措置法第70条の4第17項第3号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の7第25項第2号）

セ 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(1)及び(8)から(15)まで並びに第2の2の(6)から(11)までにおいて同じ。）若しくは特定貸付け（措置法第70条の4の2第1項に規定する貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(8)から(16)まで及び第2の2の(12)から(14)までにおいて同じ。）を引き続き行っている旨及び当該農地等につき措置規則第23条の7第42項第2号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置法第70条の4第27項、措置令第40条の6第63項、措置規則第23条の7第42項第1号、第2号及び第4号並びに第23条の7の2第10項）

ソ 受贈者が措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた者で同項の農地等について使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続きその推定相続人（措置令第40条の6第18項第2号に規定する他の推定相続人等を含む。以下ソにおいて同じ。）に使用させている場合において、当該推定相続人が当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該受贈者が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明（措置法第70条の4第27項、措置令第40条の6第63項、措置規則第23条の7第42項第1号）

該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置令第40条の6第25項、措置規則第23条の7第20項第3号）

サ 措置法第70条の4第15項第3号に規定する農地のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の7第23項第2号）

シ 措置法第70条の4第16項第3号に規定する代替農地等のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明（措置規則第23条の7第24項第2号）

ス 措置法第70条の4第17項第3号に規定する農地のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の7第25項第2号）

セ 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(1)及び(8)から(15)まで並びに第2の2の(6)から(11)までにおいて同じ。）若しくは特定貸付け（措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付けをいう。以下(1)、2の(1)、第2の1の(8)から(16)まで及び第2の2の(12)から(14)までにおいて同じ。）を引き続き行っている旨及び当該農地等につき措置規則第23条の7第42項第2号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置法第70条の4第27項、措置令第40条の6第64項、措置規則第23条の7第42項第1号、第2号及び第4号並びに第23条の7の2第10項）

ソ 受贈者が措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた者で同項の農地等についての使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続きその推定相続人（措置令第40条の6第18項第2号に規定する他の推定相続人等を含む。以下ソにおいて同じ。）に使用させている場合において、当該推定相続人が当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該受贈者が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明（措置法第70条の4第27項、措置令第40条の6第64項、措置規則第23条の7第42項第1号）

タ 贈与により取得した農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該農地等について所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄（農地法第 36 条第 1 項の規定による協議の勧告（当該農地が農業振興地域の区域外に所在する場合には、措置令第 40 条の 6 第 10 項の規定による通知）があったことをいう。以下同じ。）があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知。なお、エの規定による通知を行った場合は、本通知は不要とする（措置法第 70 条の 4 第 36 項、措置規則第 23 条の 7 第 43 項）

チ （略）

ツ 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地等（以下(1)、2の(1)、第2の1の(12)、(14)及び(15)並びに第2の2の(8)から(11)までにおいて「営農困難時貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅（措置法第 70 条の 4 第 23 項に規定する権利消滅をいう。以下同じ。）があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行なった場合には、当該貸付けを行った受贈者が農地法第 3 条第 1 項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨。）（措置法第 70 条の 4 第 22 項、第 23 項第 2 号又は第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 53 項、第 54 項及び第 57 項、措置規則第 23 条の 7 第 35 項第 3 号、第 37 項第 1 号イ及び第 40 項）

テ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管理事業（機構法第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）のために行われたものである場合（機構法第 18 条第 1 項に規定する農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）又は福島復興再生特別措置法（平成 24 年法律第 25 号）第 17 条の 19 第 1 項に規定する農用地利用集積等促進計画（以下「福島特措促進計画」という。）の定めるところにより行われたもの

タ 贈与により取得した農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該農地等につき所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄（農地法第 36 条第 1 項の規定による協議の勧告（当該農地が農業振興地域の区域外に所在する場合には、措置令第 40 条の 6 第 10 項の規定による通知）があったことをいう。以下同じ。）があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知。なお、エの規定による通知を行った場合は、本通知は不要とする（措置法第 70 条の 4 第 36 項、措置規則第 23 条の 7 第 43 項）

チ （略）

ツ 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地等（以下(1)、2の(1)、第2の1の(13)から(15)まで及び第2の2の(8)から(11)までにおいて「営農困難時貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅（措置法第 70 条の 4 第 23 項に規定する権利消滅をいう。以下同じ。）があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、農地中間管理事業（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号）第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）のために行われたものである場合（当該貸付けが基盤強化法第 20 条に規定する農用地利用集積計画（以下「農用地利用集積計画」という。）の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第 3 条第 1 項第 13 号又は同項第 14 号の 2 の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明（措置法第 70 条の 4 第 22 項、第 23 項第 2 号又は第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 53 項、第 54 項及び第 57 項、措置規則第 23 条の 7 第 35 項第 1 号ロ(1)、第 37 項第 1 号イ及び第 40 項）

テ 受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行われた場合には、当該営農困難時貸付けを行った受贈者が農地法第 3 条第 1 項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨）（措置法第 70 条の 4 第 22 項、第 23 項第 2 号又は第 4 号、措置令第 40 条の 6

である場合を除く。)には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明(措置法第70条の4第22項、第23項第2号又は第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第37項第2号ロ(3)及び第40項)

ト 営農困難時貸付農地等について耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明(措置法第70条の4第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第54項及び第57項、措置規則第23条の7第37項第3号及び第40項)

ナ 受贈者の行った特定貸付け(特定貸付けを行っていた農地等(以下(1)、2の(1)及び第2の2の(14)において「特定貸付農地等」という。)に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。)が、農地中間管理事業のために行われたものである場合(当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。))には、当該貸付けにつき農地法第3条第1項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明(措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第1号、第4項第1号及び第7項)

ニ 特定貸付農地等について耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明(措置法第70条の4の2第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第4項第2号及び第7項)

ヌ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号。以下「基盤強化法」という。)第7条第1号に規定する事業(以下「特例事業」という。)のために譲渡した場合(促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。))には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明(措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号イ)

ネ・ノ (略)

第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第2号ハ、第37項第1号ロ(3)及び第40項)

ト 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該営農困難時貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明(措置法第70条の4第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第54項及び第57項、措置規則第23条の7第37項第2号及び第40項)

ナ 受贈者の行った特定貸付け(特定貸付けを行っていた農地等(以下(1)、2の(1)及び第2の2の(14)において「特定貸付農地等」という。)に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。)が、農地中間管理事業のために行われたものである場合(当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。))には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第13号又は第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明(措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第1号ロ、第4項第1号及び第7項)

ニ 特定貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明(措置法第70条の4の2第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第4項第2号及び第7項)

ヌ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、基盤強化法第7条第1号に規定する事業(以下「特例事業」という。)のために譲渡した場合(農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。))には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明(措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号イ)

ネ・ノ (略)

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

ア (略)

イ 相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地及び採草放牧地について農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者等措置令第40条の7第2項各号に掲げる者のいずれかに該当する者である旨の証明（相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地又は採草放牧地の全てについて特定貸付け（措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)、(26)、(30)及び(33)並びに第2の2の(30)、(31)及び(33)において同じ。）又は認定都市農地貸付け等（措置法第70条の6の4第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け又は同項第3号に規定する農園用地貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(26)、(28)、(33)、(36)及び(37)並びに第2の2の(22)、(38)及び(39)において同じ。）を行っている場合には、特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っている」と認められる者である旨の証明）（措置令第40条の7第2項、第40条の7の3第4項及び第40条の7の5第5項、措置規則第23条の8第1項）

ウ 特例農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第3項第8号イ）

エ・オ (略)

カ 措置令第40条の7第19項第2号に規定する他の推定相続人等が農業相続人から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の6第15項各号に掲げる要件に準ずる要件の全てに該当することの証明（措置令第40条の7第19項第2号、措置規則第23条の8第7項）

キ 措置令第40条の7第19項第3号の規定の適用を受けようとする農業相続人が、推定相続人が使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明（措置令第40条の7第19項第3号、措置規則第23条の8第9項）

ク 措置法第70条の6第10項に規定する借受代替農地等のうち措置規則第23条の8第14項において準用する同規則23条の7第19項第3号の異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供さ

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

ア (略)

イ 相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地及び採草放牧地について農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者等措置令第40条の7第2項各号に掲げる者のいずれかに該当する者である旨の証明（相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地又は採草放牧地のすべてについて特定貸付け（措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)から(35)まで及び第2の2の(19)から(33)までにおいて同じ。）又は認定都市農地貸付け等（措置法第70条の6の4第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け又は同項第3号に規定する農園用地貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(26)から(37)まで及び第2の2の(22)から(39)までにおいて同じ。）を行っている場合には、特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っている」と認められる者である旨の証明）（措置令第40条の7第2項、第40条の7の3第4項及び第40条の7の5第5項、措置規則第23条の8第1項）

ウ 特例農地等のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第3項第8号イ）

エ・オ (略)

カ 措置令第40条の7第19項第2号に規定する他の推定相続人等が農業相続人から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の6第15項各号に掲げる要件に準ずる要件のすべてに該当することの証明（措置令第40条の7第19項第2号、措置規則第23条の8第7項）

キ 措置令第40条の7第19項第3号の規定の適用を受けようとする農業相続人が推定相続人が使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明（措置令第40条の7第19項第3号、措置規則第23条の8第9項）

ク 措置法第70条の6第10項に規定する借受代替農地等のうちに措置規則第23条の8第14項において準用する同規則23条の7第19項第3号の異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供

れているものである旨の証明（措置令第40条の7第25項、措置規則第23条の8第15項）

ケ 措置法第70条の6第19項において準用する同法第70条の4第15項第3号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第18項）

コ 措置法第70条の6第20項第3号に規定する代替特例農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明（措置規則第23条の8第19項）

サ 措置法第70条の6第21項において準用する措置法第70条の4第17項第3号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第20項）

シ 農業相続人が相続又は遺贈により取得した特例農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)、(26)、(30)及び(31)並びに第2の2の(24)、(26)及び(28)において同じ。）、特定貸付け若しくは認定都市農地貸付け等を引き続き行っている旨及び当該特例農地等につき措置規則第23条の8第32項第2号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった特例農地等がある場合には、当該特例農地等が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置法第70条の6第32項、措置令第40条の7第63項、措置規則第23条の8第32項第1号、第2号及び第4号、第23条の8の2第4項並びに第23条の8の4第9項）

ス～ソ （略）

タ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地（以下(2)、2の(2)、第2の1の(31)並びに第2の2の(24)、(25)、(28)及び(29)において「営農困難時貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったため新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行なった場合には、当該営農困難時貸付けを行なった農業相続人が農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨。）（措置法第70条の6第28項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第28項。以下チ及びツにおいて同じ。）

されているものである旨の証明（措置令第40条の7第25項、措置規則第23条の8第15項）

ケ 措置法第70条の6第19項において準用する同法第70条の4第15項第3号に規定する農地のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第18項）

コ 措置法第70条の6第20項第3号に規定する代替特例農地等のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明（措置規則第23条の8第19項）

サ 措置法第70条の6第21項において準用する措置法第70条の4第17項第3号に規定する農地のうちに高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第23条の8第20項）

シ 農業相続人が相続又は遺贈により取得した特例農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)から(33)まで及び第2の2の(24)から(28)までにおいて同じ。）、特定貸付け若しくは認定都市農地貸付け等を引き続き行っている旨及び当該特例農地等につき措置規則第23条の8第32項第2号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった特例農地等がある場合には、当該特例農地等が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置法第70条の6第32項、措置令第40条の7第63項、措置規則第23条の8第32項第1号、第2号及び第4号、第23条の8の2第4項並びに第23条の8の4第9項）

ス～ソ （略）

タ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地（以下(2)、2の(2)、第2の1の(31)から(33)まで及び第2の2の(24)から(29)までにおいて「営農困難時貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行なった場合には、当該営農困難時貸付けを行なった農業相続人が農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その

チ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明

ツ （略）

テ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付けを行っている農地等（以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)及び第2の2の(33)において「特定貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及び第3項）

ト （略）

ナ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合（促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号イ）

ニ・ヌ （略）

旨）（措置法第70条の6第28項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第28項。以下チ及びツにおいて同じ。）

チ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項第13号又は同項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明

ツ （略）

テ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付けを行っている農地等（以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)及び第2の2の(14)において「特定貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第13号又は第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及び第3項）

ト （略）

ナ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合（農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号イ）

ニ・ヌ （略）

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等

(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証明事項	証明等を行うべき者
ア～オ (略)	(略)
カ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが <u>促進計画又は福島特措促進計画</u> の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第54項及び第57項、措置規則第23条の7第37項第2号ロ(3)及び第40項）	農地中間管理機構
キ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けが、 <u>促進計画又は福島特措促進計画</u> の定めるところにより行われた場合には、当該 <u>促進計画又は福島特措促進計画</u> を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第54項及び第57項、措置規則第23条の7第37項第2号ロ(1)、(2)及び第40項）	<u>公告をした者（都道府県知事、市町村長）、福島県知事</u>
ク 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。） <u>を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等（農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。）について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申</u>	<u>農地中間管理機構</u>

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等

(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証明事項	証明等を行うべき者
ア～オ (略)	(略)
カ <u>受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第1号ロ(1)、第37項第1号イ及び第40項）</u>	農地中間管理機構
キ <u>受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第1号ロ(3)、第37項第1号イ及び第40項）</u>	市町村長
ク <u>受贈者の行った営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）が、措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行われた場合には、当該営農困難時貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に</u>	市町村長

<p><u>込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことの証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第4号イ、第37項第1号ロ(1)及び第40項）</u></p> <p>削除</p>	<p>削除</p>
<p>削除</p>	<p>削除</p>
<p>ケ 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等が、<u>農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合には、その旨の証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号又は第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第4号ロ、第37項第1号ロ及び第40項）</u></p>	<p>市町村長</p>

<p><u>定める証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第2号ニ、第37項第1号ロ(2)及び第40項）</u></p> <p><u>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</u></p> <p><u>(イ) 利用権設定等促進事業（基盤強化法第4条第3項第1号に規定する利用権設定等促進事業をいう。以下同じ。）を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間）を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</u></p> <p>ケ 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を措置法第70条の4の2第1項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行った場合に、当該営農困難時貸付農地等が、<u>クの(ア)又は(イ)に掲げる地域及び区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明（措置法第70条の4第22項、第23項第2号又は第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第2号ホ、第37項第1号ロ(3)及び第40項）</u></p>	<p>農地中間管理機構</p> <p>市町村長</p> <p>市町村長</p>
--	---

<p>コ 営農困難時貸付農地等（<u>農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。</u>）において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等について<u>贈与者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u>（措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第1号）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>削除</p>	<p>削除</p>
<p>削除</p>	<p>削除</p>
<p>サ 営農困難時貸付農地等（<u>農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合に限る。</u>）において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等が<u>農地中間管理事業を実施している地域に存しない旨の証明</u>（措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第2号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>シ 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが<u>促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。</u>）には、当該特定貸付けを行った旨及</p>	<p>農地中間管理機構</p>

<p>コ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があつた場合において、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長へ承認の申請をする場合には、当該営農困難時貸付農地等が<u>存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明</u>（措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第1号）</p>	
<p>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について<u>受贈者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>(イ) 利用権設定等促進事業を実施している市町村の区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、<u>受贈者から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p>	<p>市町村長</p>
<p>サ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があつた場合において、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長へ承認の申請をする場合において、当該営農困難時貸付農地等が<u>クの(ア)又は(イ)に掲げる地域又は区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明</u>（措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第2号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>シ 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があつたために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1</p>	<p>農地中間管理機構</p>

<p>び当該貸付年月日の証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項及び第 5 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 1 項、第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 2 項第 1 号、第 4 項第 1 号及び第 7 項）</p> <p>ス 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、<u>促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項及び第 5 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 1 項、第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 2 項第 2 号、第 3 号、第 4 項第 1 号及び第 7 項）</u></p> <p>セ <u>特定貸付農地等において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が 1 年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることの承認を受けるために税務署長に申請する場合には、当該特定貸付農地等について受贈者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの（措置法第 70 条の 4 の 2 第 4 項及び第 8 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 3 項及び第 7 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 6 項及び第 8 項）</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p>ソ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合（<u>促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲</u></p>	<p><u>公告をした者（都道府県知事、市町村長）、福島県知事</u></p> <p><u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>農地中間管理機構</u></p>	<p>項、第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 2 項第 1 号<u>イ</u>、第 4 項第 1 号及び第 7 項）</p> <p>ス 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、<u>農用地利用集積計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項及び第 5 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 1 項、第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 2 項第 1 号及び第 3 号、第 4 項第 1 号並びに第 7 項）</u></p> <p>セ <u>耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等について、受贈者が 1 年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、当該特定貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 4 項及び第 8 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 3 項及び第 7 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 6 項及び第 8 項</u></p> <p><u>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について受贈者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p><u>(イ) 利用権設定等促進事業を実施している市町村の区域においては、当該特定貸付農地等について、受贈者から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p>ソ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合（<u>農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合</u></p>	<p>市町村長</p> <p><u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>市町村長</u></p> <p><u>農地中間管理機構</u></p>
--	---	--	--

<p>渡した場合を除く。)には、当該農地等について、当該事業のために買入れを行った旨及び当該買入れの年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号イ）</p> <p>タ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、<u>促進計画又は福島特措促進計画</u>の定めるところにより譲渡した場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号ロ及びハ）</p> <p>チ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合には、当該農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号）</p> <p>ツ～ト （略）</p>	<p><u>公告をした者</u> <u>（都道府県知事、市町村長）</u> <u>、福島県知事</u></p> <p>市町村長</p> <p>（略）</p>
--	--

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証明事項	証明等を行うべき者
<p>ア～オ （略）</p> <p>カ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、<u>営農困難時貸付農地等（農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。）について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1年間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを</u></p>	<p>（略）</p> <p><u>農地中間管理機構</u></p>

<p>を除く。)には、当該農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号イ）</p> <p>タ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、<u>農用地利用集積計画</u>の定めるところにより譲渡した場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号ハ）</p> <p>チ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合又は<u>農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡した場合</u>には、当該農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号）</p> <p>ツ～ト （略）</p>	<p>市町村長</p> <p>市町村長</p> <p>（略）</p>
--	------------------------------------

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証明事項	証明等を行うべき者
<p>ア～オ （略）</p> <p>カ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、<u>営農困難時貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明</u>（措置法第70条の6第28項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第28項。以下キからサまで同じ。）</p>	<p>（略）</p>

証するもの（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 57 項、措置規則第 23 条の 8 第 28 項。以下キからケまで同じ。） <u>削除</u>	<u>削除</u>
<u>削除</u>	<u>削除</u>
キ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行なった場合に、 <u>当該営農困難時貸付農地等が農地中間管理事業を実施している地域に</u> 存しない場合には、その旨の証明	市町村長
ク 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが <u>促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。</u> ）には、営農困難時貸付けを行なった旨及び当該貸付年月日の証明	農地中間管理機構
ケ 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、 <u>促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、当該計画を公</u>	<u>公告をした者（都道府県知事、市町村長）、福島県知事</u>

<u>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後 1 年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1 年間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</u> <u>(イ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後 1 年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、1 年間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの</u>	<u>農地中間管理機構</u>
キ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を <u>措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付け以外の貸付けにより行なった場合に、営農困難時貸付けを行なった農地等がカの (ア) 又は (イ) に掲げる地域及び区域のいずれかに</u> 存しない場合には、その旨の証明	市町村長
ク 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが <u>農用地利用集積計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。</u> ）には、営農困難時貸付けを行なった旨及び当該貸付年月日の証明	農地中間管理機構
ケ 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、 <u>農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、当該農用地利用集積計画</u>	市町村長

<p>告した旨及び当該公告の年月日の証明</p> <p>コ 営農困難時貸付農地等（<u>農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。</u>）において<u>耕作の放棄又は権利消滅があり、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p>サ 営農困難時貸付農地等（<u>農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合に限る。</u>）において<u>耕作の放棄又は権利消滅があり、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等が農地中間管理事業を実施している地域に存しない旨の証明</u></p> <p>シ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが<u>促進計画又は福島特措促進計画</u>の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条</p>	<p><u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p>市町村長</p> <p><u>農地中間管理機構</u></p>	<p>を公告した旨及び当該公告の年月日の証明</p> <p>コ 耕作の放棄又は権利消滅があった営農困難時貸付農地等について、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、当該営農困難時貸付農地等の存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明</p> <p><u>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p><u>(イ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該営農困難時貸付農地等について、農業相続人から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたこと</u></p> <p>サ 耕作の放棄又は権利消滅があった営農困難時貸付特例農地等について、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、当該営農困難時貸付特例農地等がコの(ア)又は(イ)に掲げる地域又は区域のいずれかに存しない場合には、その旨の証明</p> <p>シ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが<u>農用地利用集積計画</u>の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の</p>	<p><u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>市町村長</u></p> <p>市町村長</p> <p><u>農地中間管理機構</u></p>
--	---	--	--

<p>の 8 の 2 第 2 項第 1 号イ及び第 3 項)</p> <p>ス 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、<u>促進計画又は福島特措促進計画</u>の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項及び第 3 項、措置令第 40 条の 7 の 2 第 1 項、第 4 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 8 の 2 第 2 項第 1 号ロ、ハ及び第 3 項）</p> <p>セ （略）</p> <p>ソ 特定貸付農地等において耕作の放棄又は権利消滅があり、農業相続人が 1 年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、<u>当該特定貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u>（措置法第 70 条の 6 の 2 第 3 項、措置令第 40 条の 7 の 2 第 4 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 8 の 2 第 3 項）</p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p>タ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合（<u>促進計画又は福島特措促進計画</u>の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該特例農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第 70 条の 6 第 1 項第 1 号、</p>	<p><u>公告をした者（都道府県知事、市町村長）、福島県知事</u></p> <p>（略） <u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <p>農地中間管理機構</p>	<p>2 第 2 項第 1 号イ及び第 3 項)</p> <p>ス 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、<u>農用地利用集積計画</u>の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項及び第 3 項、措置令第 40 条の 7 の 2 第 1 項、第 4 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 8 の 2 第 2 項第 1 号ハ及び第 3 項）</p> <p>セ （略）</p> <p>ソ 耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等について、1 年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合には、<u>耕作の放棄又は権利消滅があった特定貸付農地等が存する次に掲げる地域又は区域の区分に応じそれぞれ次に定める証明</u>（措置法第 70 条の 6 の 2 第 3 項、措置令第 40 条の 7 の 2 第 4 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 8 の 2 第 3 項）</p> <p><u>(ア) 農地中間管理事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p><u>(イ) 利用権設定等促進事業を実施している区域においては、当該特定貸付農地等について、農業相続人から農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付けの申込みを受けたことを証するもの</u></p> <p>タ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合（<u>農用地利用集積計画</u>の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該特例農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第 70 条の 6 第 1 項第 1 号、措置令第</p>	<p>市町村長</p> <p>（略）</p> <p><u>農地中間管理機構</u></p> <p><u>市町村長</u></p> <p>農地中間管理機構</p>
---	--	--	--

なお、告示に定める障害又は事由のいずれかに該当する可能性がある場合には、身体障害者手帳の写し、医師の診断書その他その障害又は事由の具体的な内容を確認できる書類の提示や提出を求め、営農困難時貸付けに係る故障の認定に関して、後日市町村長から照会があった場合に備え、第1の1の(1)のア及びイの証明に係る書類とともに適切に保管すること。

カ (略)

(2)～(11) (略)

(12) 第1の1の(1)のツの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第70条の4第22項、措置令第40条の6第51項及び第52項）。

(ア) (略)

(イ) 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について次のa又はbの地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定（民法第269条の2第1項の地上権の設定を除く。）に基づく貸付けを行ったこと

削除

a 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合における貸付け

削除

削除

b 受贈者が、措置法第70条の4の2第1項に規定する貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該1年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け

イ (略)

ウ・エ (略)

オ 「農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、当該許可の申請者に対して交付する当該許可に係る指令書又はその写し（以下「農地法第3条許可書等」という。）により行うこととし、また、「当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項の許可を受けることを要しない旨」の証明

なお、告示に定める障害又は事由のいずれかに該当する可能性がある場合には、身体障害者手帳の写し、医師の診断書その他その障害又は事由の具体的な内容を確認できる書類の提示や提出を求め、営農困難時貸付けに係る故障の認定に関して、後日市町村長から照会があった場合に備え、第1の1の(1)のア及びイの証明に係る書類とともに適切に保管すること。

カ (略)

(2)～(11) (略)

(12) 第1の1の(1)のツの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第70条の4第22項、措置令第40条の6第51項、第52項及び第60項）。

(ア) (略)

(イ) 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について次のaからcまでのいずれかの地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定（民法第269条の2第1項の地上権の設定を除く。）に基づく貸付けを行ったこと

a 措置法第70条の4の2第2項第2号の要件を満たさない受贈者が行う同条第1項第2号に掲げる貸付け

b 措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等が、次の(a)又は(b)の区域等（以下「農地中間管理事業等の区域」という。）のいずれにも存しない場合における貸付け

(a) 農地中間管理事業を実施している区域

(b) 利用権設定等促進事業を実施している区域

c 措置法第70条の4の2第2項各号の要件を満たす受贈者が、同条第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該1年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け

イ (略)

ウ・エ (略)

オ この証明は、農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第14条第1項に定める受理通知書又はその写し（以下「農地法第3条届出受理通知書」という。）によるものとする。

は、別紙様式 14 号「農地法第 3 条第 1 項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

カ アの(ア)の状態にある受贈者が措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けの申込みを行った日後 1 年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 6 第 53 項）。

削除

ク アの(イ)の a に規定する場合は、ケに規定する貸付けの申込みを行うことなく、措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付け以外の貸付けを行うことができる。

ケ アの(イ)の b に規定する場合とは、農地中間管理機構に対して、措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける農地等に係る措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けの申込みが当該申込みを行った日後 1 年を経過する日まで継続して行われていたが、同日において当該貸付けができない場合（措置令第 40 条の 6 第 52 項第 2 号）。

コ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、当該営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行う場合には、ケに規定する貸付けの申込みを継続して行う期間

カ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の(1)のキに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 6 第 53 項。以下(13)までにおいて同じ。）。

(13) 第 1 の 1 の(1)のテの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは(12)の ア から エ までに準じて判断すること。

特に、措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付け以外の貸付けは、(12)の ア の(イ)の b 及び c に規定する場合に行うことができることに留意すること。

なお、(12)の ア の(ア)の状態にある受贈者が措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後 1 年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、当該受贈者が同条第 2 項各号の要件のいずれも満たさない者であるときは、営農困難時貸付けが適用されることとなるが、当該受贈者が同項各号の要件を満たす者であるときは、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

イ (12)の ア の(イ)の b に規定する場合は、ウに規定する貸付けの申込みを行うことなく、措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付け以外の貸付けを行うことができる。

ウ (12)の ア の(イ)の c に規定する場合とは、農地中間管理機構又は利用権設定等促進事業を行っている市町村に対して、措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける農地等に係る措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付けの申込みが当該申込みを行った日後 1 年を経過する日まで継続して行われていたが、同日において当該貸付けができない場合をいう（措置令第 40 条の 6 第 52 項及び第 60 項）。

エ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、当該営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行う場合には、ウに規定する貸付けの申込みを継続して行う期間

が、「当該申込みを行った日後 1 月を経過する日まで」に短縮されることに留意すること（措置令第 40 条の 6 第 62 項）。
削除

(13) 第 1 の 1 の (1) の テ の 証明関係

この証明は、農地法施行規則（昭和 27 年農林省令第 79 号）第 14 条第 1 項に定める受理通知書又はその写し（以下「農地法第 3 条届出受理通知書」という。）によるものとする。

当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) のキに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(14) (略)

(15) 第 1 の 1 の (1) の ナ の 証明関係

削除

ア 特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、農地中間管理事業を実施している地域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア) (略)

が、「当該申込みを行った日後 1 月を経過する日まで」に短縮されることに留意すること（措置令第 40 条の 6 第 63 項）。

オ 「農地法第 3 条第 1 項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、当該許可の申請者に対して交付する当該許可に係る指令書又はその写し（以下「農地法第 3 条許可書等」という。）により行うこととし、また、「当該営農困難時貸付けにつき農地法第 3 条第 1 項の許可を受けることを要しない旨」の証明は、別紙様式 14 号「農地法第 3 条第 1 項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

新設

(14) (略)

(15) 第 1 の 1 の (1) の ナ の 証明関係

ア 措置法第 70 条の 4 の 2 の特例（利用権設定等促進事業のために行われる貸付けに限る。）は、現に贈与税の納税猶予の適用を受けている受贈者のうち、以下の要件を満たす者に限って適用されることに留意すること（措置法第 70 条の 4 の 2 第 2 項）。

(ア) 特定貸付けを行った日において 65 歳以上である受贈者については、贈与税の申告書の提出期限から当該貸付けを行った日までの期間が 10 年以上であること。

(イ) (ア) 以外の受贈者については、贈与税の申告書の提出期限から措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項第 2 号に掲げる貸付けを行った日までの期間が 20 年以上であること。

イ 特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、市街化区域外に所在し、農地中間管理事業等の区域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア) (略)

(イ) 措置令第 40 条の 6 第 66 項第 2 号又は第 3 号に掲げる敷地又は用地である農地等

(ウ) から (カ) (略)

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、受贈者が、当該営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第 70 条の 4 第 22 項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第 70 条の 4 の 2 の規定の適用はないことに留意すること。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) のスに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

オ (略)

(16) (略)

(17) 第 1 の 1 の (1) の又の証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) のタに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(18) ～ (29) (略)

(30) 第 1 の 1 の (2) のタの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 55 項及び第 56 項）。

(ア) (略)

(イ) 特例農地等について、次の a 又は b の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付けを行ったこと

a 特例農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合の貸付け

b (略)

(イ) 措置令第 40 条の 6 第 67 項第 2 号又は第 3 号に掲げる敷地又は用地である農地等

(ウ) ～ (カ) (略)

ウ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、受贈者が、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第 70 条の 4 第 22 項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第 70 条の 4 の 2 の規定の適用はないことに留意すること。

エ (略)

オ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) のスに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

カ (略)

(16) (略)

(17) 第 1 の 1 の (1) の又の証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) のタに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(18) ～ (29) (略)

(30) 第 1 の 1 の (2) のタの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次のすべてを満たす必要があることに留意すること（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 55 項及び第 56 項）。

(ア) (略)

(イ) 特例農地等について、次の a 又は b の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付けを行ったこと

a 特例農地等が、農地中間管理事業等の実施区域のいずれにも存しない場合の貸付け

b (略)

イ (略)

ウ 農業相続人がアの(ア)の状態である場合にあって、特例農地等について措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けに位置付けられ、営農困難時貸付けには当たらないことに留意すること。

エ アの(イ)のaに規定する「特例農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合」は、(12)のクに準じて取り扱うこと(措置令第40条の7第56項)。

オ アの(イ)のbに規定する「措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合」は、(12)のケ及びコに準じて取り扱うこと(措置令第40条の7第56項及び第62項)。

カ・キ (略)

(31) 第1の1の(2)のチの証明関係

ア (略)

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合には、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第28項の規定が適用される営農困難時貸付けとして取り扱われることに留意すること。

ウ (略)

エ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のケに定める当該計画につき公告をした者(福島特措促進計画の場合は福島県知事)の証明が必要となることに留意すること。

(32) (略)

(33) 第1の1の(2)のテの証明関係

ア 措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、農地中間管理事業を実施している地域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる特例農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

イ (略)

ウ 農業相続人がアの(ア)の状態である場合にあって、特例農地等について措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けに位置付けられ、営農困難時貸付けには当たらないことに留意すること((12)のアに規定する贈与税の納税猶予における営農困難時貸付けとの違いに留意すること。)。

エ アの(イ)のaに規定する「特例農地等が、農地中間管理事業等の実施区域のいずれにも存しない場合」は、(13)のイに準じて取り扱うこと(措置令第40条の7第56項)。

オ アの(イ)のbに規定する「措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合」は、(13)のウ及びエに準じて取り扱うこと(措置令第40条の7第56項及び第62項)。

カ・キ (略)

(31) 第1の1の(2)のチの証明関係

ア (略)

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合には、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第28項の規定が適用される営農困難時貸付けとして取り扱われることに留意すること。

ウ (略)

エ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のケに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(32) (略)

(33) 第1の1の(2)のテの証明関係

ア 措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、市街化区域外に所在し、かつ農地中間管理事業等の区域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる特例農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア)～(キ) (略)

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、当該営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第28項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第70条の6の2の規定の適用はないことに留意すること。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のスに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

オ (略)

(34) (略)

(35) 第1の1の(2)のナの証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)チに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(36) 第1の1の(2)のニの証明関係

ア～エ (略)

オ 農業委員会は、耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった貸付都市農地等について農業相続人から新たな農園用地貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書（農園用地貸付け）」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとし、提出された貸付申込書に収受印を押印したものを農業相続人の控えとして返却すること。なお、当該農園用地貸付けが市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定に係るものである場合には、この貸付申込書ではなく、第2の2の(34)のエに定める市町村長への貸付申込書が必要となることに留意すること。

(37) (略)

その他処理上の留意事項

ア～キ (略)

(ア)～(キ) (略)

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第28項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第70条の6の2の規定の適用はないことに留意すること。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のスに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ (略)

(34) (略)

(35) 第1の1の(2)のナの証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のチに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(36) 第1の1の(2)のニの証明関係

ア～エ (略)

オ 農業委員会は、耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった貸付都市農地等について農業相続人から新たな農園用地貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書（農園用地貸付け）」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとし、提出された貸付申込書に収受印を押印したものを農業相続人の控えとして返却すること。なお、当該農園用地貸付けが市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定に係るものである場合には、この貸付申込書ではなく、第2の2の(39)のエに定める市町村長への貸付申込書が必要となることに留意すること。

(37) (略)

その他処理上の留意事項

ア～キ (略)

ク 改正農地法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このクにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について特定貸付けを行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、特定貸付けを行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その特定貸付けを行った時点における租税特別措置法（以下このクにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

ケ 都市農地貸借円滑化法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このケにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について認定都市農地貸付け等を行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、認定都市農地貸付け等を行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その認定都市農地貸付け等を行った時点における租税特別措置法（以下このケにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

コ 基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このコにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について特定貸付けを行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、特定貸付けを行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その特定貸付けを行った時点における租税特別措置法（以下このコ及びサにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

サ 基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第 56 号）の施行日以後に同法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられた場合には、特定貸付けが行われたものとみ

ク 改正農地法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このクにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について特定貸付けを行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、特定貸付けを行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その特定貸付けを行った時点における租税特別措置法（以下このクにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等はすべて改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

ケ 都市農地貸借円滑化法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このケにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について認定都市農地貸付け等を行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、認定都市農地貸付け等を行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その認定都市農地貸付け等を行った時点における租税特別措置法（以下このケにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等はすべて改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

新設

新設

なして、改正後の租税特別措置法第 70 条の 4 の 2、第 70 条の 6 の 2 又は第 70 条の 6 の 3 の規定が適用されることに留意すること（所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号）附則 51 条第 10 項及び第 15 項）。

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合又は都道府県知事が行うべき証明等関係

(1)～(3) (略)

(4) 第 1 の 2 の (1) のエの通知関係

ア 措置法第 70 条の 4 第 36 項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき、例えば、市町村長にあっては次の(カ)及び(キ)に掲げる行為（当該市町村が農地法第 4 条第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(ア)、(カ)及び(キ)に係る行為、当該市町村が農振法第 15 条の 2 第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(エ)、(カ)及び(キ)に係る行為）、都道府県知事にあっては次の(ア)から(オ)に掲げる行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア)・(イ) (略)

(ウ) 機構法第 18 条第 8 項の規定による公告

(エ)～(カ) (略)

(キ) 基盤強化法第 12 条第 1 項の規定による認定（同法第 14 条各項に規定する農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定による許可があったものとみなされるものに限る。）

イ・ウ (略)

(5) (略)

(6) 第 1 の 2 の (1) のカの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

削除

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合又は都道府県知事が行うべき証明等関係

(1)～(3) (略)

(4) 第 1 の 2 の (1) のエの通知関係

ア 措置法第 70 条の 4 第 36 項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき、例えば、市町村長にあっては次の(ウ)及び(カ)に掲げる行為（当該市町村が農地法第 4 条第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(ア)、(ウ)及び(カ)に係る行為、当該市町村が農振法第 15 条の 2 第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(ウ)、(エ)及び(カ)に係る行為）、都道府県知事にあっては次の(ア)、(イ)、(エ)及び(オ)に掲げる行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア)・(イ) (略)

(ウ) 基盤強化法第 19 条の規定による公告

(エ)～(カ) (略)

新設

イ・ウ (略)

(5) (略)

(6) 第 1 の 2 の (1) のカの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構及び市町村長は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

エ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところ

エ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の6第53項。以下(11)までにおいて同じ。）

(7) 第1の2の(1)のキの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第31号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(8) 第1の2の(1)のクの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ (略)

(9) 第1の2の(1)のケの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ (略)

(10) ・(11) (略)

(12) 第1の2の(1)のシの証明関係

ア 受贈者の行った農地等の貸付けについて措置法第70条の4の2第1項に規定する特定貸付けの特例が適用されるか否かは、1の(15)のアに準じて判断すること（以下(13)までにおいて同じ。）。

イ 農地中間管理機構は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであり、かつ、農業委員会に農地法第3条第1項第14号の2の届出をすることにより貸付けが行われた場合には、この証明及び第2

ろにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のキに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

オ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の6第53項。以下(11)までにおいて同じ。）

(7) 第1の2の(1)のキの証明関係

ア (略)

イ 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第31号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(8) 第1の2の(1)のクの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(13)のアからエまでに準じて判断すること。

イ (略)

(9) 第1の2の(1)のケの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1の(13)のアからエまでに準じて判断すること。

イ (略)

(10) ・(11) (略)

(12) 第1の2の(1)のシの証明関係

ア 受贈者の行った農地等の貸付けについて措置法第70条の4の2第1項に規定する特定貸付けの特例が適用されるか否かは、1の(15)のア及びイに準じて判断すること（以下(13)までにおいて同じ。）。

イ 農地中間管理機構及び市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであり、かつ、農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明及び第1の2の(1)のスに定める市町村長の証

の1の(13)に定める農地法第3条届出受理通知書が必要となることに留意すること。

(13) 第1の2の(1)のスの証明関係

ア 農地中間管理機構は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式31号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(14) (略)

(15) 第1の2の(1)のソの証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のタに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(16) 第1の2の(1)のタの証明関係

別紙様式41号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(17)～(23) (略)

(24) 第1の2の(2)のカの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構は、措置法第70条の6第1項の適用を受ける農業相続人から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、イの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式32号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

明が必要となることに留意すること。

(13) 第1の2の(1)のスの証明関係

ア 市町村長は、措置法第70条の4第1項の適用を受ける受贈者から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式29号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式31号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

なお、当該特定貸付けが措置法第70条の4の2第1項第1号に該当する場合は、備考欄に「農地中間管理事業による賃借権等の設定」と記載すること。

(14) (略)

(15) 第1の2の(1)のソの証明関係

ア (略)

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のタに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(16) 第1の2の(1)のタの証明関係

別紙様式41号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(17)～(23) (略)

(24) 第1の2の(2)のカの証明関係

ア (略)

新設

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ)の場合を除く。）は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後1年を経過していることを確認の上、別紙様式32号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、イの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 月を経過していることを確認の上、別紙様式 33 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 月）」により行う。

エ (略)
(25) (略)

(26) 第 1 の 2 の (2) のクの証明関係

ア (略)

イ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のケに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(27) 第 1 の 2 の (2) のケの証明関係

別紙様式第 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(28) 第 1 の 2 の (2) のコの証明関係

ア 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ (略)
(29) (略)

(30) 第 1 の 2 の (2) のシの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

削除

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(30)のイ又は(31)のアの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 月を経過していることを確認の上、別紙様式 33 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 月）」により行う。

ウ (略)
(25) (略)

(26) 第 1 の 2 の (2) のクの証明関係

ア (略)

イ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のケに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

(27) 第 1 の 2 の (2) のケの証明関係

別紙様式第 31 号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(28) 第 1 の 2 の (2) のコの証明関係

ア 農地中間管理機構及び市町村長は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ (略)
(29) (略)

(30) 第 1 の 2 の (2) のシの証明関係

ア (略)

イ 農地中間管理機構及び市町村長は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ (略)

エ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが農用地利用集積計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のスに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

<p>(31) 第 1 の 2 の (2) のスの証明関係</p> <p>ア 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。</p> <p>イ 別紙様式 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。</p> <p>(32) ・ (33) (略)</p> <p>(34) 第 1 の 2 の (2) のタの証明関係</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が<u>促進計画又は福島特措促進計画</u>の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のチに定める<u>当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）</u>の証明が必要となることに留意すること。</p> <p>(35) 第 1 の 2 の (2) のチの証明関係</p> <p>別紙様式 41 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。</p> <p>(36) ～ (40) (略)</p>	<p>(31) 第 1 の 2 の (2) のスの証明関係</p> <p>ア <u>市町村長</u>は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。</p> <p>イ 別紙様式<u>第</u>31 号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。</p> <p>(32) ・ (33) (略)</p> <p>(34) 第 1 の 2 の (2) のタの証明関係</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が<u>農用地利用集積計画</u>の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のチに定める<u>市町村長</u>の証明が必要となることに留意すること。</p> <p>(35) 第 1 の 2 の (2) のチの証明関係</p> <p>別紙様式<u>第</u>41 号「農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。</p> <p>(36) ～ (40) (略)</p>
---	---

附 則（令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号）

1 この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正前のこの通知の規定に基づき、実施した証明事務等の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。

（様式に関する経過措置）

3 この通知の施行の際、現にあるこの通知による改正前の様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

（贈与に伴う特定貸付けに関する経過措置）

4 所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号。以下「令和 4 年改正措置法」という。）附則第 51 条第 10 項の規定により、この通知の施行日以後に旧租税特別措置法第 70 条の

4 の 2 第 1 項の農地又は採草放牧地の全部又は一部が、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられる場合に、新租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する特定貸付けが行われたものとみなして、新租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式 31 号、37 号及び 39 号を取り繕って使用するものとする。

（相続に伴う特定貸付けに関する経過措置）

- 5 令和4年改正措置法附則第51条第15項の規定により、この通知の施行日以後に旧租税特別措置法第70条の6の2第1項の農地又は採草放牧地の全部又は一部が、基盤強化法等改正法附則第5条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられる場合に、新租税特別措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けが行われたものとみなして、新租税特別措置法第70条の6の2の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式31号、37号及び39号を取り繕って使用するものとする。

（納税猶予分の贈与税額の全部について猶予に係る期限が確定する譲渡又は設定等からの除外に関する経過措置）

- 6 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和4年財務省令第23号。以下「令和4年改正措置規則」という。）附則第12条第1項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則の規定による改正前の租税特別措置法施行規則（以下「旧規則」という。）第23条の7第5項の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式40号、41号を取り繕って使用するものとする。

（納税猶予分の相続税額の全部について猶予に係る期限が確定する譲渡又は設定等からの除外に関する経過措置）

- 7 令和4年改正措置規則附則第12条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則の規定による旧規則第23条の8第5項の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式40号、41号を取り繕って使用するものとする。

（贈与に伴う営農困難時貸付けに関する経過措置）

- 8 令和4年改正措置法附則第51条第6項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における措置法第70条の4第22項から第25項までの規定の適用を受ける場合並びに令和4年改正措置規則附則第12条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第23条の7第35項、第37項及び第39項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式29号、30号、31号、32号、33号、34号又は35号を取り繕って使用するものとする。

（相続に伴う営農困難時貸付けに関する経過措置）

- 9 令和4年改正措置法附則第51条第11項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における措置法第70条の6第28項から第30項までの規定の適用を受ける場合並びに令和4年改正措置規則附則第12条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第23条の8第28項において準用する同規則第23条の7第35項、第37項及び第39項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式29号、30号、31号、32号、33号、34号又は35号を取り繕って使用するものとする。

改 正 後	現 行
様式 1 号（第 2 の 1 の(1)並びに同 2 の(5)及び(23)関係） 贈与税の納税猶予に関する適格者証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 農地等の受贈者氏名 （略） なお、贈与者は租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 1 項各号に該当する事実はありません。 記 1. 農地等の贈与者 （略） 2. 農地等の受贈者 （略）</div><div>上記のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 1 項（各号列記の部分を除く。）及び第 6 項目各号に該当することを証明する。 （年号） 年 月 日 農業委員会長</div></div> 別表 1（略） 別表 2（略） （説明・記載要領）（略）	様式 1 号（第 2 の 1 の(1)関係） 贈与税の納税猶予に関する適格者証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 農地等の受贈者氏名 （略） なお、贈与者は租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 1 項各号に該当する事実はありません。 1. 農地等の贈与者 （略） 2. 農地等の受贈者 （略）</div><div>上記のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第 40 条の 6 第 1 項（各号列記の部分を除く。）及び第 6 項目各号に該当することを証明する。 （年号） 年 月 日 農業委員会長</div></div> 別表 1（略） 別表 2（略） （説明・記載要領）（略）
様式 2 号（第 2 の 1 の(1)、(7)、(8)、(20)、(25)及び(26)関係） 農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 住所 氏名 租税特別措置法施行規則 { （略） } の 規定により、下記の土地が、農地法第 43 条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設の用に供されているものであることを証明願います。 記 農作物栽培高度化施設の用に供されている土地の明細 （略）</div></div>	様式 2 号（第 2 の 1 の(1)関係） 農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 住所 氏名 租税特別措置法施行規則 { （略） } の 規定により、下記の土地が、農地法第 43 条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設の用に供されているものであることを証明願います。 農作物栽培高度化施設の用に供されている土地の明細 （略）</div></div>
様式 3 号（略）	様式 3 号（略）
様式 4 号（略） 農地等の出資等に係る証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 住所 氏名 租税特別措置法施行規則（略）の規定により、下記の農地等は、農地法第 2 条第 3 項に規定する農地所有適格法人に対し出資をしたものであり、申告者は、上記の農地所有適格法人の常時従事者になると認められることを証明願います。 記 出資に係る農地等の明細 （略）</div></div>	様式 4 号（略） 農地等の出資等に係る証明書 <div><div>証明願 （年号） 年 月 日 農業委員会長 殿 住所 氏名 租税特別措置法施行規則（略）の規定により、下記の農地等は、農地法第 2 条第 3 項に規定する農地所有適格法人に対し出資をしたものであり、申告者は、上記の農地所有適格法人の常時従事者になると認められることを証明願います。 出資に係る農地等の明細 （略）</div></div>
様式 5 号（略） （略） 上記の証明願のとおり、農地の受贈者の推定相続人及び受贈者は、租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項に規定する適格者であることを証明する。 （年号） 年 月 日 農業委員会長 （説明・記載要領）（略）	様式 5 号（略） （略） 上記の証明願のとおり、農地の受贈者の推定相続人及び受贈者は、租税特別措置法第 70 条の 4 第 6 項に規定する適格者であることを証明する。 （年号） 年 月 日 農業委員会長 （説明・記載要領）（略）
様式 6 号～11 号（略）	様式 6 号～11 号（略）

様式 12 号（略）
（略）
（記載注意）
1 「農地等の異動に関し行った行為の内容」欄には、例えば「農地法第 4 条第 1 項の規定による許可」、「農地法第 36 条第 1 項の規定による協議の勧告」、「農振法第 15 条の 2 第 1 項の規定による許可」、「機構法第 18 条の規定による促進計画の公告」、「福島特措法第 17 条の 19 の規定による促進計画の公告」又は「都市農地の貸借の円滑化に関する法律第 4 条の規定による事業計画の認定」等と記載すること。
2 ～ 6（略）

様式 13 号（略）

様式 14 号（第 2 の 1 の(12) 及び(30) 関係）
（略）

様式 15 号、16 号（略）

様式 17 号（略）
（略）

別紙

法 人	所在地	名称	
法人の組織	農事組合法人・有限会社・株式会社・合名会社・合資会社		
法人の事業の内容			
構 成 員	氏 名	住 所	

（略）

様式 12 号（略）
（略）
（記載注意）
1 「農地等の異動に関し行った行為の内容」欄には、例えば「農地法第 4 条第 1 項の規定による許可」、「農地法第 36 条第 1 項の規定による協議の勧告」、「農振法第 15 条の 2 第 1 項の規定による許可」、「農業経営基盤強化促進法第 19 条の規定による農用地利用集積計画の公告」、又は「都市農地の貸借の円滑化に関する法律第 4 条の規定による事業計画の認定」等と記載すること。
2 ～ 6（略）

様式 13 号（略）

様式 14 号（第 2 の 1 の(13) 及び(30) 関係）
（略）

様式 15 号、16 号（略）

様式 17 号（略）
（略）

別紙

法 人	所在地	名称	
法人の組織	・農事組合法人・有限会社・株式会社・合名会社・合資会社		
法人の事業の内容			
構 成 員	氏 名	住 所	

（略）

様式 18 号（略）

（略）
別表 1 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住 所		※ 3 年毎の継続届出書の整理欄			
			1 回目 ．．	2 回目 ．．	3 回目 ．．	4 回目 ．．
	氏 名		5 回目 ．．	6 回目 ．．	7 回目 ．．	8 回目 ．．
相続開始年月日		(年号) 年月日				
農地等の生前一括贈与を受けていた場合は、その年月日		(年号) 年月日				

特例適用農地等の明細

番号	田畑、再送放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	認定都市農地貸付農地	農園用地貸付農地	面積（㎡）	※譲等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1										

（略）
別表 1 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住 所		※ 3 年毎の継続届出書の整理欄			
			1 回目 ．．	2 回目 ．．	3 回目 ．．	4 回目 ．．
	氏 名		5 回目 ．．	6 回目 ．．	7 回目 ．．	8 回目 ．．
相続開始年月日		(年号) 年月日				
農地等の生前一括贈与を受けていた場合は、その年月日		(年号) 年月日				

特例適用農地等の明細

番号	田畑、再送放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	認定都市農地貸付農地	農園用地貸付農地	面積（㎡）	※譲渡、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1										

別表 2 障害等の状況についての申告書（略）

（説明・記載要領）

別表 2 障害等の状況についての申告書（略）

（説明・記載要領）

<div>相続税の納税猶予に関する適格者証明書（略）</div> <div>1 証明願の手続（略）</div> <div>2 証明願の記載要領</div> <div>(1)「1 被相続人に関する事項」欄</div> <div>イ～ニ（略）</div> <div>ホ 「特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合」欄は、次により記載します。</div> <div>(イ)「分類」欄は、被相続人の行った貸付けについて該当する方を○で囲みます（被相続人が2以上の貸付けを行っており、その貸付けの中に特定貸付け（租税特別措置法第70条の4の2第1項又は同法第70条の6の2第1項に掲げる貸付けをいいます。以下同じです。）、営農困難時貸付け（租税特別措置法第70条の4第22項又は同法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けをいいます。以下同じです。）又は認定都市農地貸付け等（租税特別措置法第70条の6の4第2項第2号又は同項第3号に規定する貸付けをいいます。以下同じです。）のいずれも含まれる場合には、全てを○で囲みます。）。</div> <div>(ロ)～(ニ) （略）</div> <div>(2)～(4)（略）</div>	<div>相続税の納税猶予に関する適格者証明書（略）</div> <div>1 証明願の手続（略）</div> <div>2 証明願の記載要領</div> <div>(1)「1 被相続人に関する事項」欄</div> <div>イ～ニ（略）</div> <div>ホ 「特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合」欄は、次により記載します。</div> <div>(イ)「分類」欄は、被相続人の行った貸付けについて該当する方を○で囲みます（被相続人が2以上の貸付けを行っており、その貸付けの中に特定貸付け（租税特別措置法第70条の4の2第1項各号又は同法第70条の6の2第1項各号に掲げる貸付けをいいます。以下同じです。）、営農困難時貸付け（租税特別措置法第70条の4第22項又は同法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けをいいます。以下同じです。）又は認定都市農地貸付け等（租税特別措置法第70条の6の4第2項第2号又は同項第3号に規定する貸付けをいいます。以下同じです。）のいずれも含まれる場合には、全てを○で囲みます。）。</div> <div>(ロ)～(ニ) （略）</div> <div>(2)～(4)（略）</div>																																				
様式19号～21号（略）	様式19号～21号（略）																																				
<div>様式22号（略）</div> <div>農園用地貸付けを行った旨の証明書</div> <div><div><div>証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>農業委員長 殿</div><div>住所 氏名</div><div>(略)</div><div>記</div><table><tr><th>所在地番</th><th>地目</th><th>面積</th><th colspan="3">租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからハの該当状況 (該当項目に○を記入)</th></tr><tr><td></td><td></td><td>m²</td><td>イ</td><td>ロ</td><td>ハ</td></tr><tr><td colspan="2">承認年月日 (年号) 年 月 日</td><td colspan="4">貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日</td></tr></table><div>(略)</div></div><div>(記載注意) （略）</div></div>	所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからハの該当状況 (該当項目に○を記入)					m ²	イ	ロ	ハ	承認年月日 (年号) 年 月 日		貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日				<div>様式22号（略）</div> <div>農園用地貸付けを行った旨の証明書</div> <div><div><div>証明願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>農業委員長 殿</div><div>住所 氏名</div><div>(略)</div><div>記</div><table><tr><th>所在地番</th><th>地目</th><th>面積</th><th colspan="3">租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからロの該当状況 (該当項目に○を記入)</th></tr><tr><td></td><td></td><td>m²</td><td>イ</td><td>ロ</td><td>ハ</td></tr><tr><td colspan="2">承認年月日 (年号) 年 月 日</td><td colspan="4">貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日</td></tr></table><div>(略)</div></div><div>(記載注意) （略）</div></div>	所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからロの該当状況 (該当項目に○を記入)					m ²	イ	ロ	ハ	承認年月日 (年号) 年 月 日		貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日			
所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからハの該当状況 (該当項目に○を記入)																																		
		m ²	イ	ロ	ハ																																
承認年月日 (年号) 年 月 日		貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日																																			
所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからロの該当状況 (該当項目に○を記入)																																		
		m ²	イ	ロ	ハ																																
承認年月日 (年号) 年 月 日		貸付けを行った年月日 (年号) 年 月 日																																			
様式23号、24号（略）	様式23号、24号（略）																																				
<div>様式25号（略）</div> <div>贈与税 相続税 の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書</div> <div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>市町村長 殿</div><div>住所 氏名</div><div>下記1に記載した土地は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項</div><div>に規定する準農地に該当するものであることを証明願います。</div><div>記</div><div>1 証明願の土地（略）</div><div>2 参考事項（略）</div></div><div>(略)</div><div>(年号) 年 月 日 市町村長</div></div> <div>(説明・記載要領) （略）</div>	<div>様式25号（略）</div> <div>贈与税 相続税 の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書</div> <div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>市町村長 殿</div><div>住所 氏名</div><div>下記1に記載した土地は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項</div><div>に規定する準農地に該当するものであることを証明願います。</div><div>1 証明願の土地（略）</div><div>2 参考事項（略）</div></div><div>(略)</div><div>(年号) 年 月 日 市町村長</div></div> <div>(説明・記載要領) （略）</div>																																				

様式 26 号（略）

草地利用権の設定等に関する承認裁定に係る証明書

住所
氏名

（年号） 年 月 日

都道府県知事

租税特別措置法 第 23 条の 7 第 5 項第 3 号イ 第 23 条の 8 第 5 項の規定により、下記の農地等は、
○旧農地法第 75 条の 2 第 1 項
○旧農地法第 75 条の 7 第 1 項 の協議に係る承認をしたものである
○旧農地法第 75 条の 5 第 1 項（同法第 75 条の 7 第 2 項において準用する場合を含む。 の裁定をし
○旧農地法第 75 条の 8 第 1 項
たものであることを証明する。
記
承認裁定 に係る農地等の明細
（略）
（注）（略）

様式 26 号（略）

草地利用権の設定等に関する承認裁定に係る証明書

住所
氏名

（年号） 年 月 日

都道府県知事

租税特別措置法 第 23 条の 7 第 5 項第 3 号イ 第 23 条の 8 第 5 項の規定により、下記の農地等は、
○旧農地法第 75 条の 2 第 1 項
○旧農地法第 75 条の 7 第 1 項 の協議に係る承認をしたものである
○旧農地法第 75 条の 5 第 1 項（同法第 75 条の 7 第 2 項において準用する場合を含む。 の裁定をし
○旧農地法第 75 条の 8 第 1 項
たものであることを証明する。
承認裁定 に係る農地等の明細
（略）
（注）（略）

様式 27 号（略）

草地利用権の設定等に係る証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

市町村長
農業協同組合長 殿

住所
氏名

租税特別措置法施行規則 第 23 条の 7 第 5 項第 3 号ロ 第 23 条の 8 第 5 項の規定により、下記の農地等は、
（略） の協議
（略） の裁定
に基づき（略）
をしたものであり、申請者は、草地利用権に係るこれらの土地を他の者ととともに共同利用するものであることを証明願います。
記
草地利用権の設定等に係る農地等の明細
（略）
（注）（略）

様式 27 号（略）

草地利用権の設定等に係る証明書

証 明 願

市町村長
農業協同組合長 殿

住所
氏名

租税特別措置法施行規則 第 23 条の 7 第 5 項第 3 号ロ 第 23 条の 8 第 5 項の規定により、下記の農地等は、
（略） の協議
（略） の裁定
に基づき（略）
をしたものであり、申請者は、草地利用権に係るこれらの土地を他の者とともに共同利用するものであることを証明願います。
草地利用権の設定等に係る農地等の明細
（略）
（注）（略）

様式 28 号（略）

農業の従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書

認 定 書

（年号） 年 月 旦

〇〇市（区）町村長 殿

申請者 住所
氏名

下記 1 の者は、下記 2 又は 3 の故障を有することとなったため、農業に従事することができなくなったので、
租税特別措置法施行令の規定に基づき { 第 40 条の 6 第 51 項第 4 号 第 40 条の 7 第 55 項 }
認定願います。
記
1（略）
2 認定を受けようとする者が有している障害
障害等の種別（該当する記号に○をつけて下さい。） 添付資料
視覚 ア （略）
イ （略）
重複 ナ アからトまでに掲げるもののほか、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合で、その状態がアからトまでと同程度以上と認められるもの
老衰 二 （略）
3（略）
4 納税猶予の適用を受けている税目及びその申年月日

様式 28 号（略）

農業の従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書

認 定 書

（年号） 年 月

〇〇市（区）町村長 殿

申請者 住所
氏名

下記 1 の者は、下記 2 又は 3 の故障を有することとなったため、農業に従事することができなくなったので、
租税特別措置法施行令の規定に基づき { 第 40 条の 6 第 51 項第 4 号 第 40 条の 7 第 55 項 }
認定願います。
記
1（略）
2 認定を受けようとする者が有している障害
障害等の種別（該当する記号に○をつけて下さい。） 添付資料
視覚 ア （略）
イ （略）
重複 ナ アからトまでに掲げるもののほか、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害障害が重複する場合で、その状態がアからトまでと同程度以上と認められるもの
老衰 二 （略）
3（略）
4 納税猶予の適用を受けている税目及びその申年月日

(税目)相続税・贈与税
(略)
(添付資料)(略)

(申告期限) (年号) 年 月 日

(税目)相続税・贈与税
(略)
(添付資料)(略)

(申告期限) 昭和・平成 年 月 日

様式 29 号 (第 2 の 2 の(6)、(7)、(12)、(24)、(28)、(30)及び(31)関係)

貸付申込書

(農地中間管理機構の名称) 殿

(年号) 年 月 日
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項
第 70 条の 6 第 1 項 の規定を受ける下記の農地
等について、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のための貸付けを希望しておりますので、申し込みます。
記
(略)

様式 29 号 (第 2 の 2 の(6)、(7)、(12)、(13)、(28)、(30)及び(31)関係)

貸付申込書

(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長 殿
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項
第 70 条の 6 第 1 項 の規定を受ける下記の農地
等について、

農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に農業経営基盤強化促進法第 20 条に規定する農用地利用

規定する農地中間管理事業のための貸付け集積計画の定めるところにより行う貸付け } を希望しておりますので、申し込みます。
記
(略)

様式 30 号 (略)

営農困難時貸付けを行った旨の証明書

証 明 願
(農地中間管理機構の名称) 殿
(年号) 年 月 日
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 第 70 条の 4 第 23 項第 2 号又は第 4 号
第 70 条の 6 第 28 項 の規定の適用を受けるため、同条第 1 項の規定の適用を受ける下記の農地等について行った貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願います。
記

所在地番	地 目	面 積 ㎡	貸付け年月日

第 号
上記の農地の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行われたことを証明する。
(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構) 事務所
名 称
代表者

様式 30 号 (略)

営農困難時貸付けを行った旨の証明書

証 明 願
(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 第 70 条の 4 第 22 項 (第 23 項第 2 号又は第 4 号)
第 70 条の 6 第 28 項
の規定の適用を受けるため、同条第 1 項の規定の適用を受ける下記の農地等について行った貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願います。
記

所在地番	地 目	面 積 ㎡	貸付け年月日

第 号
上記の農地の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行われたことを証明する。
(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構) 事務所
名 称
代表者
市町村長

様式 31 号 (略)

農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書 (貸付)

証 明 願
(年号) 年 月 日
(公告をした者) 殿
都道府県知事
市町村長
福島県知事
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 { 第 70 条の 4 第 23 項第 2 号又は第 4 号
第 70 条の 4 の 2 第 1 項 (第 3 項又は第 5 項)
第 70 条の 6 第 28 項
第 70 条の 6 の 2 第 1 項 (第 3 項) }
の規定の適用を受けるため、下記の農地等の 営農困難時貸付け 特定貸付け に
ついて、農業経営基盤強化促進法第 19 条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

様式 31 号 (略)

農用地利用集積計画を公告した旨の証明書 (貸付)

証 明 願
(年号) 年 月 日
〇〇市町村長 殿
申請者 住所
氏名
租税特別措置法 { 第 70 条の 4 第 22 項 (第 23 項第 2 号又は第 4 号)
第 70 条の 4 の 2 第 1 項 (第 3 項又は第 5 項)
第 70 条の 6 第 28 項
第 70 条の 6 の 2 第 1 項 (第 3 項) }
の規定の適用を受けるため、下記の農地等の 営農困難時貸付け 特定貸付け に
ついて、農業経営基盤強化促進法第 19 条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

について、農地中間管理事業の推進に関する法律第 18 条第 7 項
福島復興再生特別措置法第 17 条の 20

の規定

により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地目	面積	農用地利用集積等促進計画 の公告の年月日	備考
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日
(公告をした者)
都道府県知事
市町村長
福島県知事

記

所在地番	地目	面積	農用地利用集積計画の公告 の年月日	備考
		m ²		

※農用地利用集積計画が租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項第 1 号
の事業に係るものである場合には、備考欄に「農地中間管理事業によ
る賃貸借等の設定」と記載すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日
〇〇市町村長

様式 32 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 年）

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 22 項
第 70 条の 6 第 28 項 の規定により営農困難時貸

付けを行った下記の農地等について、私から、農地中間管理事業の推進に関
する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申
込を受け、かつ、その日から 1 年を経過する日まで引き続き受けていたこ
とを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関す
る法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付け
の申込みを受け、かつ、その日から 1 年を経過する日まで引き続き受けて
いたことを証明する。

(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者

様式 32 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 年）

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 22 項
第 70 条の 6 第 28 項 の規定により営農困難時貸

付けを行った下記の農地等について、私から、農地中間管理事業の推
進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う
法第 20 条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行われる
貸付け の申込みを受け、かつ、その日から 1 年を経過する日まで引
き続き受けていたことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関す
る法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付け
に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸付け
の申込みを受け、かつ、その日から 1 年を経過する日まで引き続き受
けていたことを証明する。

(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者
市町村長

様式 33 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１月）

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 23 項第 2 号又は第 4 号 の規定
第 70 条の 6 第 28 項

の適用を受けるため、私から、耕作の放棄又は消滅があった同条

第 22 項 の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等につ
第 28 項

いて、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する
農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、その日
から 1 月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、 農地中間管理事業の推進に
関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う貸
付けの申込みを受け、かつ、その日から 1 月を経過する日まで引き続
き受けていたことを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者

様式 33 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（１月）

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 23 項第 2 号又は第 4 号 の規定
第 70 条の 6 第 28 項

の適用を受けるため、私から、耕作の放棄又は消滅があった同条

第 22 項 の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等につ
第 28 項

いて、

農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する
農業経営基盤強化促進法第 20 条に規定する農用地利用集積計画

農地中間管理事業のために行う貸付け
との定めるところにより行われる貸付け

の申込みを受け、かつ、そ

の日から 1 月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願いま
す。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、

農地中間管理事業の推進に
農業経営基盤強化促進法第

関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行う貸
20 条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸

付け

の申込みを受け、かつ、その日から 1 月を経過する日まで引
き続き受けていたことを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者
市町村長

様式 34 号（略）

営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項 の規定の適用を受ける下記
第 70 条の 6 第 1 項

の農地等が、租税特別措置法施行令 第 40 条の 6 第 52 項第 1 号
第 40 条の 7 第 56 項

に掲げる地域に存しないことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	適 用
		m ²	

第 号

上記の農地等は、租税特別措置法施行令 第 40 条の 6 第 52 項第 1 号
第 40 条の 7 第 56 項

に掲げる農地中間管理事業を実施している地域に存しないことを証明す
る。

(年号) 年 月 日

市町村長

様式 34 号（略）

営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項 の規定の適用を受ける下記
第 70 条の 6 第 1 項

の農地等が、租税特別措置法施行令 第 40 条の 6 第 52 項各号
第 40 条の 7 第 56 項各号

に掲げる地域又は区域に存しないことを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	適 用
		m ²	

第 号

上記の農地等は、租税特別措置法施行令 第 40 条の 6 第 52 項各号
第 40 条の 7 第 56 項各号

に掲げる地域又は区域のうち、

☐農地中間管理事業
☐利用権設定等促進事業

を実施
している地域又は区域に存しないことを証明する。

(年号) 年 月 日

市町村長

様式 35 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 23 項第 3 号 第 70 条の 6 第 28 項 の規定の適用を

受けるため、私から、耕作の放棄又は消滅があった同条 第 22 項 第 28 項

の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等において、
農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地
中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けていることを証明
願います。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込 み年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進
に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために
行う貸付けの申込みを受けていることを証明する。

(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者

様式 35 号（略）

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 23 項第 3 号 第 70 条の 6 第 28 項 の規定の適用を

受けるため、私から、耕作の放棄又は消滅があった同条 第 22 項 第 28 項

の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等において、
農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地
農業経営基盤強化促進法第 20 条に規定する農用紙利用集積計画の
中間管理事業のために行う貸付け
定めるところにより行われる貸付け } の申込みを受けていることを
を証明願います。

記

所在地番	地目	面積	貸付けの申込 み年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、

農地中間管理事業の推進
農業経営基盤強化促進法

に関する法律第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業のために行
第 20 条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行わ
う貸付け
れる貸付け } の申込みを受けていることを証明する。

(年号) 年 月 日
(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者
市町村長

様式 36 号（略）

新たな 農業経営改善計画 特定農用地利用規定 の認定日等に関する証明書

証 明 書

(略)

記

1. (略)
2. (略)
3. (略)

(略)

(年号) 年 月 日
市町村長

様式 36 号（略）

新たな 農業経営改善計画 特定農用地利用規定 の認定日等に関する証明書

証 明 書

(略)

記

1. (略)
2. (略)
3. (略)

(略)
(年号) 年 月 日
市町村長

様式 37 号（略）

特定貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項又は第 5 項 第 70 条の 6 の 2 第 1 項又は第 3 項

の規定の適用を受けるため、同法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項 第 70 条の 6 の 2 第 1 項

に掲げる農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定す
る農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願いま
す。

記

所在地番	地目	面積	貸付けが行われた年月日
		m ²	

様式 37 号（略）

特定貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿
〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項又は第 5 項 第 70 条の 6 の 2 第 1 項又は第 3 項

の規定の適用を受けるため、同法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項各号 第 70 条の 6 の 2 第 1 項各号

に掲げる農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 3 項に規定す
る農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願いま
す。

記

所在地番	地目	面積	貸付けが行われた年月日
		m ²	

<div><div>第 号</div><div>上記の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div></div>	<div><div>第 号</div><div>上記の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者 市町村長</div></div>																
様式 38 号（略）	様式 38 号（略）																
<div><div>様式 39 号（略）</div><div><div>特定農地貸付農地等に係る貸付申込証明書</div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div><div>申請者 住所 氏名</div><div>租税特別措置法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項 第 70 条の 6 の 2 第 1 項 の規定の適用を受ける</div><div>ため、私から、耕作の放棄又は権利消滅のあった同条第 1 項の規定の適用を受ける下記の特定貸付農地等について、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けていることを証明願います。</div><div>記</div><table><tr><td>所在地番</td><td>地目</td><td>面積</td><td>貸付けの申込年月日</td></tr><tr><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></table></div><div><div>第 号</div><div>上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けていることを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div></div></div></div>	所在地番	地目	面積	貸付けの申込年月日			m ²		<div><div>様式 39 号（略）</div><div><div>特定農地貸付農地等に係る貸付申込証明書</div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿 〇〇市町村長 殿</div><div>申請者 住所 氏名</div><div>租税特別措置法 第 70 条の 4 の 2 第 1 項 第 70 条の 6 の 2 第 1 項 の規定の適用を受ける</div><div>ため、私から、耕作の放棄又は権利消滅のあった同条第 1 項の規定の適用を受ける下記の特定貸付農地等について、 農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中 農業経営基盤強化促進法第 20 条に規定する農用地利用集積計画の定め 間管理事業のために行う貸付け るところにより行われる貸付け } の申込みを受けていることを証明 願います。</div><div>記</div><table><tr><td>所在地番</td><td>地目</td><td>面積</td><td>貸付けの申込年月日</td></tr><tr><td></td><td></td><td>m²</td><td></td></tr></table></div><div><div>第 号</div><div>上記の農地等について、申請者から、 農地中間管理事業の推進に 農業経営基盤強化促進法第 に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸 20 条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行われる貸 付け } の申込みを受けていることを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者 市町村長</div></div></div></div>	所在地番	地目	面積	貸付けの申込年月日			m ²	
所在地番	地目	面積	貸付けの申込年月日														
		m ²															
所在地番	地目	面積	貸付けの申込年月日														
		m ²															
様式 40 号（略）	様式 40 号（略）																
<div><div>特例事業のために譲渡した旨の証明書</div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div><div>申請者 住所 氏名</div><div>(略)</div></div><div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者</div></div></div>	<div><div>特例事業のために譲渡した旨の証明書</div><div><div>証 明 願</div><div>(年号) 年 月 日</div><div>(農地中間管理機構の名称) 殿</div><div>申請者 住所 氏名</div><div>(略)</div></div><div><div>第 号</div><div>上記のとおり相違ないことを証明する。</div><div>(年号) 年 月 日 (農地中間管理機構) 事務所 名 称 代表者 市町村長</div></div></div>																

様式 41 号（略）

農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）

証 明 願

（年号） 年 月 日

（公告をした者） 殿
都道府県知事
市町村長
福島県知事

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項 第 70 条の 6 第 1 項 の規定の適用を受ける下記

の農地等について、

農地中間管理事業の推進に関する法律第 18 条第 1 項

福島復興再生特別措置法第 17 条の 19 第 1 項 1 項

の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地目	面積	農用地利用集積等促進 計画の公告の年月日	備考
		m ²		

第 号
上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
（公告をした者）
都道府県知事
市町村長
福島県知事

様式 41 号（略）

農用地利用集積計画を公告した旨の証明書（譲渡）

証 明 願

（年号） 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第 70 条の 4 第 1 項 第 70 条の 6 第 1 項 の規定の適用を受ける下記

の農地等について、農業経営基盤強化促進法第 19 条の規定により農用地利用集積計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地目	面積	農用地利用集積計画 の公告の年月日	備考
		m ²		

第 号
上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
〇〇市町村長

様式 42 号～44 号（略）

様式 42 号～44 号（略）

式 45 号（第 2 の 1 の (36) 並びに同 2 の (39) 関係）

農園用地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

市町村長 殿

申請書 住所
氏名

（略）

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 3 号イからハの該当状況 （該当項目に○を記入）
		m ²	イ 口 ハ
承認年月日 （年号） 年 月 日		貸付けを行った年月日 （年号） 年 月 日	

（略）

（記載注意） （略）

様式 45 号（第 2 の 2 の (39) 関係）

農園用地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請書 住所
氏名

（略）

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 3 号イからロの該当状況 （該当項目に○を記入）
		m ²	イ 口 ハ
承認年月日 （年号） 年 月 日		貸付けを行った年月日 （年号） 年 月 日	

（略）

（記載注意） （略）

様式 46 号（略）

貸付申込書（認定都市農地貸付け等）

（年号） 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

（略）

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 2 号又は第 3 号イからハの該当状況 （該当項目に○を記入）
		m ²	2 号 3 号イ 3 号ロ 3 号ハ

（記載注意） （略）

様式 46 号（略）

貸付申込書（認定都市農地貸付け等）

（年号） 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

（略）

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 2 号又は第 3 号イからロの該当状況 （該当項目に○を記入）
		m ²	2 号 3 号イ 3 号ロ 3 号ハ

（記載注意） （略）

様式 47 号（略）

様式 47 号（略）

(別紙 3)

○「遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について（平成 26 年 9 月 30 日付け 26 経営第 948 号農林水産省経営局長通知）」
一部改正新旧対照表 （下線部分は改正部分）

改正後

現 行

第1 遊休農地に関する措置の適正な実施について
(略)

第2 納税猶予制度の適正化に向けた取組について
(略)

様式1 適正化管理台帳

1 基本情報
(略)
注1：(略)

2 適正化対象地の状況（総括表）
(略)
注2：「① 農地」「② 非農地」「③ 転用」の別については、直近の荒廃農地の発生・解消状況に関する調査又は利用状況調査の結果等を踏まえ、以下によって区分します。

・(略)

・(略)

・(略)

3 適正化対象地の筆別表（その1）

(1) 筆別の基本情報	(2) 荒廃農地の発生・解消状況に関する調査表				(3) 適正化対象地の区分（注4）	税務署長への通知 年月日① 〔左の区分が「転用」の場合〕	猶予期限確定 年月日
(略)	<u>耕作放棄地</u> 面積（㎡）	調査年月日	荒廃農地の区分	解消分類			
		(略)	<input type="checkbox"/> A分類 <input type="checkbox"/> B分類	(略)	(略)	(略)	(略)

注3：(略)

注4：「適正化対象地の区分」欄は、耕作放棄地全体調査及び農地の利用状況調査の結果等により、「農地」、「非農地」、「転用」のいずれかの区分の該当する状況にチェックしてください。なお、耕作放棄地の区分が「赤（判断未了）」となっているものは、非農地通知を行う予定であるものを除き、「農地」に区分します（ただし、違反転用に係る土地については「転用」に区分）。

3 適正化対象地の筆別表（その2）

（略）

注5：（略）

様式2 農業委員会集計用

（略）

様式3 都道府県集計用

（略）

第1 遊休農地に関する措置の適正な実施について

（略）

第2 納税猶予制度の適正化に向けた取組について

（略）

様式1 適正化管理台帳

1 基本情報

（略）

2 適正化対象地の状況（総括表）

（略）

注2：「① 農地」「② 非農地」「③ 転用」の別については、直近の遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果等を踏まえ、以下によって区分します。

- ・（略）
- ・（略）
- ・（略）

3 適正化対象地の筆別表（その1）

（1）筆別の基本情報	（2） <u>遊休農地（荒廃農地）</u> の発生・解消状況に関する調査表				（3）適正化対象地の区分（注4）	税務署長への通知年月日① 〔左の区分が「転用」の場合〕	猶予期限確定年月日
（略）	<u>遊休農地（荒廃農地）</u> 面積（㎡）	調査年月日	<u>遊休農地（荒廃農地）</u> の区分	解消分類	（略）	（略）	（略）
		（略）	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地 （緑区分） <input type="checkbox"/> 1号遊休農地 （黄区分） <input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	（略）	（略）	（略）	（略）

注 3 : (略)

注 4 : 「適正化対象地の区分」欄は、遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果等により、「農地」、「非農地」、「転用」のいずれかの区分の該当する状況にチェックしてください。

3 適正化対象地の筆別表 (その 2)

(略)

注 5 : (略)

様式 2 農業委員会集計用

(略)

注 1 : (略)

注 2 : (略)

様式 3 都道府県集計用

(略)

附則(令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号)

この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

○「農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について（昭和45年11月9日付け45農政第5207号農林省農政局長通知）」の一部改正新旧対照表
 （下線部分は改正部分）

改 正 後	現 行
<p>第1 所得税</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 農用地区域内の土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 措置法第34条の3第2項第1号に規定する「農業振興地域の整備に関する法律第23条に規定するあつせん」とは、次の要件に該当する農業委員会のあつせんである。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ そのあつせんによって土地等を取得させようとする者は、次の要件に該当するものであること。</p> <p>なお、この場合、農地移動適正化あつせん事業実施要領（昭和45年1月12日付け44農地B第3712号農林事務次官依命通知）の7の(3)に規定する農地等の権利を取得させるべき者が2人以上いる場合におけるあつせんの順位の基準を尊重されるべきことはいうまでもない。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>ウ～エ (略)</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) この特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、次の書類を添付しなければならない（措置法第34条の3第3項、措置規則第18条第2項第1号から第3号まで）。</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ あつせんにより土地等の譲渡をした場合</p>	<p>第1 所得税</p> <p>1～2 (略)</p> <p>3 農用地区域内の土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除</p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 措置法第34条の3第2項第1号に規定する「農業振興地域の整備に関する法律第23条に規定するあつせん」とは、次の要件に該当する農業委員会のあつせんである。</p> <p>ア (略)</p> <p>イ そのあつせんによって土地等を取得させようとする者、次の要件に該当するものであること。</p> <p>なお、この場合、農地移動適正化あつせん事業実施要領（昭和45年1月12日付け44農地B第3712号農林事務次官依命通知）の7の(3)に規定する農地等の権利を取得させるべき者が2人以上いる場合におけるあつせんの順位の基準を尊重されるべきことはいうまでもない。</p> <p>(ア)～(ウ) (略)</p> <p>ウ～エ (略)</p> <p>(3)～(4) (略)</p> <p>(5) この特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、次の書類を添付しなければならない（措置法第34条の3第3項、措置規則第18条第2項第1号から第3号まで）。</p> <p>ア～イ (略)</p> <p>ウ あつせんにより土地等の譲渡した場合</p>

<p>農業委員会の当該土地等の譲渡につき当該あつせんを<u>した</u>ことを証する書類（別記様式）</p> <p>4 （略）</p> <p>第2 法人税</p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 法第13条の2第2項に規定する交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）この特別措置の適用を受けようとする場合には、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、第1の<u>4</u>（2）と同様の書類を添付しなければならない。その他留意すべき事項は、第1の<u>4</u>に準ずるものとする（措置法第65条の10第3項、措置規則第22条の8第1項第1号）。</p> <p>第3 不動産取得税</p> <p>法第13条の2第1項の規定に交換分合により土地を取得した場合の不動産取得税の課税標準の減額</p> <p>（1）（略）</p> <p>ア イに掲げる場合以外の場合__交換分合によって失った土地の固定資産課税台帳に登録された価格相当額</p> <p>イ 当該土地の取得が、農業振興地域整備計画を定めようとする場合における当該農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合又は農業振興地域整備計画を変更しようとする場合における当該変更後の農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合__アの価格相当額又は当該土地の価格の3分の1</p>	<p>農業委員会の当該土地等の譲渡につき当該あつせんを<u>行っ</u>たことを証する書類（別記様式）</p> <p>4 （略）</p> <p>第2 法人税</p> <p>1～2 （略）</p> <p>3 法第13条の2第2項に規定する交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例</p> <p>（1）（略）</p> <p>（2）この特別措置の適用を受けようとする場合には、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、第1の<u>5</u>（2）と同様の書類を添付しなければならない。その他留意すべき事項は、第1の<u>5</u>に準ずるものとする（措置法第65条の10第3項、措置規則第22条の8第1項第1号）。</p> <p>第3 不動産取得税</p> <p>法第13条の2第1項の規定に交換分合により土地を取得した場合の不動産取得税の課税標準の減額</p> <p>（1）（略）</p> <p>ア イに掲げる場合以外の場合交換分合によって失った土地の固定資産課税台帳に登録された価格相当額</p> <p>イ 当該土地の取得が、農業振興地域整備計画を定めようとする場合における当該農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合又は農業振興地域整備計画を変更しようとする場合における当該変更後の農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合アの価格相当額又は当該土地の価格の3分の1に</p>
---	---

<p>に相当する額のいずれか多い額</p> <p>(2) (略)</p> <p>第4 (略)</p> <p>(別記様式) (略)</p>	<p>相当する額のいずれか多い額</p> <p>(2) (略)</p> <p>第4 (略)</p> <p>(別記様式) (略)</p>
---	--

附 則 (令和5年3月31日付け4経営第3258号)
この通知は、令和5年4月1日から施行する。

農業経営基盤強化促進法等に係る税制上の優遇措置の適用に関する証明事務 の取扱いについて

平成 6 年 1 月 25 日付け 6 構改 B 第 1 号

農林水産省構造改善局長通知

最終改正 令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号

「租税特別措置法の一部を改正する法律」（平成 5 年法律第 10 号）及び「地方税法の一部を改正する法律」（平成 5 年法律第 4 号）並びに「農業経営基盤の強化のための関係法律の整備に関する法律」（平成 5 年法律第 70 号）の施行に伴い、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）の規定により土地又は土地の上に存する権利の所有権移転等を行う場合の所得税、法人税、登録免許税、不動産取得税及び特別土地保有税について優遇措置が講じられた。

これらの優遇措置の適用を受けるために確定申告書（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 2 条第 1 項第 10 号に規定する確定申告書をいう。以下同じ。）又は確定申告書等（同条第 2 項第 27 号に規定する確定申告書等をいう。以下同じ。）に添付する書類の内容及び留意すべき事項は、下記のとおりであるので、御了知の上、貴管内市町村に対し周知願いたい。

なお、「農地保有合理化促進事業に係る税制上の優遇措置について」（昭和 46 年 8 月 9 日付け 46 農地 B 第 1333 号農林省農地局長通達）、「農用地利用増進法に係る税制上の優遇措置について」（昭和 56 年 7 月 10 日付け 56 構改 B 第 980 号農林水産省構造改善局長通達）、「新規就農者又は規模拡大農業者の農業用の機械等の割増償却制度の適用に関する証明事務の取扱いについて」（平成 5 年 2 月 1 日付け 5 構改 B 第 23 号農林水産省構造改善局長通達）及び「農業経営基盤強化促進法に係る税制上の優遇措置について（登録免許税法）」（平成 5 年 8 月 5 日付け 5 構改 B 第 899 号農林水産省構造改善局長通達）は、廃止する。

また、これらの件については、法務省民事局及び国税庁課税部と協議を了しているので申し添える。

記

第 1 農地中間管理機構が行う農地売買等事業

1 農地中間管理機構に土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

- (1) 個人が、農地中間管理機構（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「法」という。）第 5 条第 3 項に規定する農地中間管理機構をいい、公益社団法人（その社員総会における議決権の総数の 2 分の 1 以上の数が地方公共団体により保有されているものに限る。）又は公益財団法人（その設立当初において拠出をされた金額の 2 分の 1 以上の金額が地方公共団体により拠出をされているものに限る。）で

あって、その定款において、その法人が解散した場合にその残余財産が地方公共団体又は当該法人と類似の目的をもつ他の公益を目的とする事業を行う法人に帰属する旨の定めがあるものに限る。以下同じ。) に対し、農地中間管理機構の行う農地売買等事業（法第7条第1号に規定する農地売買等事業をいう。以下同じ。）のために、土地又は土地の上に存する権利（以下「土地等」という。）を譲渡した場合の譲渡所得について、租税特別措置法（昭和32年法律第26号。以下「措置法」という。）第34条の3第1項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第34条の3第3項、租税特別措置法施行令（昭和32年政令第43号。以下「措置法令」という。）第22条の9、租税特別措置法施行規則（昭和32年大蔵省令第15号。以下「措置法規則」という。）第18条第2項第4号）。

ア 農地中間管理機構の当該土地等を農地売買等事業のため買い入れた旨を証する書類（別紙様式第1号）

イ 都道府県知事の当該土地等の買入れをする者が措置法令第22条の9に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第2号）

ウ 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める書類

(7) 農地法（昭和27年法律第229号）第2条第1項に規定する農地（同法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。以下「農地」という。）若しくは採草放牧地又はこれらの土地の上に存する権利（以下第1の1において「農地等」という。）の譲渡をした場合 次のいずれかの書類

a 農業委員会の当該農地等に係る権利の移転につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨を証する書類（農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第14条第1項に定める受理通知書又はその写しによるものとする。）

b 福島復興再生特別措置法（平成24年3月31日法律第25号。以下「福島特措法」という。）第17条の20の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画（以下「福島特措法に基づく農用地利用集積等促進計画」という。）の公告をした者（福島県知事）の当該農地等に係る権利の移転につき当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類（別紙様式第3号）

(イ) 開発して農地とすることが適当な土地若しくは農業振興地域の整備に関する法律（昭和44年法律第58号。以下「農振法」という。）第8条第2項第1号に規定する農業上の用途区分が同法第3条第4号に規定する農業用施設の用に供することとされている土地（農地を保全し、又は耕作（農地法第43条第1項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。以下同じ。）の用に供するために必要なかんがい排水施設、溜池、排水路又は農地の地すべり若しくは風害を防止するために直接必要な施設の用に供する土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利（以下第1の1において「未墾地等」という。）の譲渡をした場合 次の a 及び b の書類

- a 市町村長の当該土地等が農振法第8条第2項第1号に規定する農用地区域として定められている区域（以下「農用地区域」という。）内にあり、かつ、未墾地等に該当するものである旨を証する書類（別紙様式第4号）
- b 地方公共団体の長の当該未墾地等の買入れにつき要請をしている旨を証する書類（当該未墾地等を買入れする者が農地中間管理機構の場合は、「農地中間管理機構による未墾地等の取得、管理及び売渡しについて」（昭和55年7月3日付け55構改B第868号農林水産省構造改善局長通知）第1の2の(2)に規定する農地中間管理機構において取得すべき旨の申出文書又はその写しによるものとする。）

(2) 農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人（以下「農地所有適格法人」という。）が、農地中間管理機構に対し、土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第65条の5第1項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等（措置法第2条第2項第28号に規定する確定申告書等をいう。以下同じ。）に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書並びに(1)のアからウまでに準じた書類を添付しなければならない（措置法第65条の5第2項、措置法令第39条の6第2項、措置法規則第22条の6第2項第4号）。

2 法第22条第2項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の1,500万円特別控除）

(1) 個人が、法第22条第2項の協議（以下「買入協議」という。）に基づき農地中間管理機構に法第4条第1項第1号に規定する農用地（以下「農用地」という。）を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第34条の2第1項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第34条の2第5項、措置法令第22条の8第27項、措置法規則第17条の2第1項第29号）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を買入協議に基づき買い取った旨を証する書類（別紙様式第5号）

イ 市町村長の当該農用地が農用地区域として定められている区域内にあり、かつ、当該農用地の買取りについて法第22条第2項の規定による通知をしたことを証する書類（別紙様式第6号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が措置法第34条の2第2項第25号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第2号）

(2) 法人が、買入協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得について、措置法第65条の4第1項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第65条

の 4 第 5 項、措置法令第 39 条の 5 第 28 項、措置法規則第 22 条の 5 第 1 項第 29 号)。

3 旧法第 16 条第 2 項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例 (所得の 1,500 万円特別控除)

- (1) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 56 号。以下「基盤強化法等改正法」という。) の施行日以後に、個人が、基盤強化法等改正法附則第 3 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法 (以下「旧法」という。) 第 16 条第 2 項の協議 (以下「旧法による買入協議」という。) に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 2 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない (措置法第 34 条の 2 第 5 項、措置法令第 22 条の 8 第 27 項、所得税法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 4 号。以下「令和 4 年所得税法等改正法」という。) 附則第 32 条第 6 項、租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令 (令和 4 年財務省令第 23 号。以下「令和 4 年改正措置法規則」という。) 附則第 3 条第 3 項及び第 4 項)。
- ア 農地中間管理機構の当該農用地を旧法による買入協議に基づき買い取った旨を証する書類 (別紙様式第 7 号)
- イ 市町村長の当該農用地が農用地区域として定められている区域内にあり、かつ、当該農用地の買取りについて旧法第 16 条第 2 項の規定による通知をしたことを証する書類 (別紙様式第 8 号)
- ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が令和 4 年所得税法等改正法第 11 条の規定による改正前の措置法 (以下「旧措置法」という。) 第 34 条の 2 第 2 項第 25 号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類 (別紙様式第 2 号)
- (2) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、法人が、旧法による買入協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 4 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ (1) のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない (措置法第 65 条の 4 第 5 項、措置法令第 39 条の 5 第 28 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 6 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 10 条第 3 項及び第 4 項)。

4 法第 22 条の 4 の地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づき区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例 (所得の 2,000 万円特別控除)

- (1) 個人が、法第 22 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域農業経営基盤強化促進計画の特例 (以下「地域計画の特例」という。) に係る区域内にある農用地を、同条第 2 項の申出に基づき農地中間管理機構に譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第

34 条第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条第 4 項、措置法令第 22 条の 7 第 6 項、措置法規則第 17 条第 1 項第 7 号）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を地域計画の特例に基づく所有者等の申出に基づき買い取った旨を証する書類（別紙様式第 9 号）

イ 市町村長の当該農用地が地域計画の特例に係る区域内にある農用地である旨を証する書類（別紙様式第 10 号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が措置法第 34 条第 2 項第 7 号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 13 号）

- (2) 法人が、法第 22 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域計画の特例に係る区域内にある農用地を、同条第 2 項の申出に基づき、同項の農地中間管理機構に譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 3 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第 65 条の 3 第 4 項、措置法令第 39 条の 4 第 5 項、措置法規則第 22 条の 4 第 1 項第 7 号）。

5 旧法第 23 条の 2 の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 2,000 万円特別控除）

- (1) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、個人が、基盤強化法等改正法附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる旧法第 23 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程（以下「農用地利用規程の特例」という。）に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、同条第 6 項の申出に基づき農地中間管理機構に譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のアからウまでの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条第 4 項、措置法令第 22 条の 7 第 6 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 32 条第 3 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 3 条第 1 項及び第 2 項）。

ア 農地中間管理機構の当該農用地を農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証する書類（別紙様式第 11 号）

イ 市町村長の当該農用地が農用地利用規程の特例に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地である旨を証する書類（別紙様式第 12 号）

ウ 都道府県知事の当該農用地の買取りをする者が旧措置法第 34 条第 2 項第 7 号に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証する書類（別紙様式第 13 号）

- (2) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、法人が、農用地利用規程の特例に係る農用地利用改善事業の実施区域内にある農用地を、旧法第 23 条の 2 第 6 項の申出に基づき、

農地中間管理機構に譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 3 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書の添付をし、かつ(1)のアからウまでに準じた書類を保存しなければならない（措置法第 65 条の 3 第 4 項、措置法令第 39 条の 4 第 5 項、措置法規則第 22 条の 4 第 1 項第 7 号、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 3 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 10 条第 1 項及び第 2 項）。

6 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減

農地中間管理機構が、農地売買等事業により、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地の取得をした場合に所有権の移転登記について措置法第 77 条の 2 の規定の適用を受けようとするときは、登記の申請書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての都道府県知事の証明書で、当該登記に係る土地が同条に規定する農地売買等事業により取得されたものであること、当該土地が措置法令第 42 条の 4 の 2 第 1 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 2 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該農地中間管理機構が当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 14 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条の 2、措置法令第 42 条の 4 の 2、措置法規則第 29 条の 2）。

第 2 農用地利用集積等促進計画及び利用権設定等促進事業

1 農地中間管理事業法第 18 条第 7 項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

(1) 個人が、農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「農地中間管理事業法」という。）第 18 条第 7 項の規定による公告があった同条第 1 項の農用地利用集積等促進計画（以下「農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画」という。）の定めるところにより土地等を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のア及びイの書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、措置法規則第 18 条第 2 項第 5 号）。

ア 市町村長の当該土地等が農用地区域内にある旨を証する書類（別紙様式第 15 号）

イ 次のいずれかの書類

(ア) 当該土地等に係る権利の移転につき農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の公告をした者（都道府県知事等）の当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類（別紙様式第 16 号）

(イ) 当該土地等に係る権利の移転が農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画によるものであることを明らかにする表示のある当該権利の移転に係る登記事項証明書

- (2) 農地所有適格法人が、農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 5 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書並びに(1)のア及びイに準じた書類を添付しなければならない(措置法第 65 条の 5 第 2 項、措置法規則第 22 条の 6 第 2 項第 5 号)。

2 旧法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得税及び法人税の課税の特例（所得の 800 万円特別控除）

- (1) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、個人が、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧法第 19 条の規定による公告があった農用地利用集積計画（以下「農用地利用集積計画」という。）の定めるところにより土地等を譲渡した場合の譲渡所得について、措置法第 34 条の 3 第 1 項に規定する譲渡所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、当該適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、当該確定申告書に次のア及びイの書類（別紙様式第 17 号）を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 32 条第 8 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 3 条第 5 項）。

ア 市町村長の当該土地等が農用地区域内にある旨を証する書類

イ 次のいずれかの書類

(ア) 当該土地等に係る権利の移転につき農用地利用集積計画の公告をした者（市町村長）の当該公告をした旨及び当該公告の年月日を証する書類

(イ) 当該土地等に係る権利の移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある当該権利の移転に係る登記事項証明書

- (2) 基盤強化法等改正法の施行日以後に、農地所有適格法人が、農用地利用集積計画の定めるところにより土地等を譲渡した場合の所得について、措置法第 65 条の 5 第 1 項に規定する所得の特別控除の適用を受けようとする場合は、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、当該確定申告書等に損金の額に算入される金額の計算に関する明細書並びに(1)のア及びイに準じた書類を添付しなければならない(措置法第 65 条の 5 第 2 項、令和 4 年所得税法等改正法附則第 47 条第 8 項、令和 4 年改正措置法規則附則第 10 条第 5 項)。

3 農用地利用集積等促進計画に基づき農用地等を取得した場合等の所有権の移転登記に係る登録免許税の税率の軽減

- (1) 農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準（租税特別措置法施行令第 42 条の 5 第

1 項の農林水産大臣が定める基準を定める件（平成 19 年 3 月 30 日農林水産省告示第 399 号）第一号から第四号に規定する基準をいう。以下同じ。）を満たすものが、農地中間管理事業法に基づく農用地利用集積等促進計画の定めるところにより、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は法第 4 条第 1 項第 2 号に掲げる木竹の生育に供され、併せて耕作又は養畜の事業のための採草又は家畜の放牧の目的に供される土地（以下「混牧林地」という。）若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合（当該農用地又は混牧林地の附帯地として農業用排水施設、農業用道路その他これらの土地の保全又は利用上必要な施設の用に供される土地を取得した場合を含む。以下同じ。）の所有権の移転登記について、措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、農地中間管理機構に対し、市町村長の証明書で、同条の規定の適用を受けようとする者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該登記に係る土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 3 項に規定する土地に該当するものであることの記載があるもの（別紙様式第 18 号）を提出しなければならない（措置法第 77 条、措置法令第 42 条の 4、措置法規則第 29 条）。

なお、農地中間管理機構は登記申請をするに当たって、登記申請書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の申請をすることとなる。

(2) 旧法に基づく利用権設定等促進事業の場合

基盤強化法等改正法の施行日以後に、農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たすものが、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画に係る旧法第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業（以下「旧法に基づく利用権設定等促進事業」という。）により、農振法第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内において、農用地又は混牧林地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合の所有権の移転登記について、措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについての市町村長の証明書で、その者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該登記に係る土地が旧法に基づく利用権設定等促進事業により取得されたものであること、当該土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が同条第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地の取得に係る農用地利用集積計画の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの（別紙様式第 19 号）を添付しなければならない（措置法第 77 条、令和 4 年所得税法等改正法附則第 52 条第 2 項、租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和 5 年財務省令第 19 号）附則第 9 条）。

なお、市町村は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権

移転の登記の嘱託をすることとなる。

(3) 農用地利用集積等促進事業の場合

農業を営む者で措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たすものが、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律(平成 23 年法律第 29 号。以下「震災特例法」という。)第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する農用地利用集積等促進事業(以下「福島特措法に基づく農用地利用集積等促進事業」という。)により福島特措法第 17 条の 18 第 1 項の農用地又は同条第 2 項第 2 号の混牧林地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地を取得した場合の所有権の移転登記について、震災特例法第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条に規定する登録免許税の税率の軽減措置の適用を受けようとする場合は、登記の申請書又は嘱託の請求書に、当該登記が同条の規定に該当するものであることについて、次のア及びイの証明書を添付しなければならない。(震災特例法第 40 条の 2 の 2、震災特例法規則第 16 条の 2 の 2)

なお、福島県は嘱託登記をするに当たって、嘱託書に当該証明書を添付して所有権移転の登記の嘱託をすることとなる。

ア 市町村長の証明書で、震災特例法第 40 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法第 77 条の適用を受けようとする者が措置法令第 42 条の 4 第 1 項に規定する基準を満たす者であること、当該土地が同条第 2 項に規定する農用地区域内に存すること及び当該土地が東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令(平成 23 年政令第 112 号)第 31 条の 2 の 2 の規定により読み替えて適用される措置法令第 42 条の 4 第 3 項に規定する土地に該当するものであること並びに当該土地を取得した日の記載があるもの(別紙様式第 20 号)

イ 福島県知事の証明書で、当該登記に係る土地が福島特措法に基づく農用地利用集積等促進事業により取得されたものであること及び当該土地の取得に係る福島特措法に基づく農用地利用集積等促進計画の公告の日及び当該土地を取得した日の記載があるもの(別紙様式第 21 号)

(4) 農林水産大臣が定める基準については、次の点について、留意するものとする。

ア 告示第四号ロ(二)について、市町村長は、農地所有適格法人の理事等のすべてについて、例えばその経歴や資格等を勘案し、当該農地所有適格法人を効率的かつ安定的な農業経営に移行させる意欲と、そのために必要となる農作業、マーケティング、経理又は企画管理等に適切に対応できる能力を有していることを、書面又は聴取り等により確認するものとする。

イ 告示第四号ハ柱書の「農業委員会が定める基準面積」及び(四)の「その他農業委員会が当該所在区域における基準面積によることが相当でない場合として定める場合」(以下「基準面積等」という。)について、「農地移動適正化あっせん事業実施要領」(昭和 45 年 1 月 12 日付け 44 農地 B 第 3712 号農林事務次官依命通知)の 7 の(1)のアに基づき、農業委員会が定める基準面積及び「農地移動適正化あっせん事業実施要領の運用について」(昭和 45 年 4 月 30 日付け 45 農地 B 第 953 号農地

局長通知)の8に基づき、農業委員会が定める「当該地域における基準面積によることが相当でない場合」を基準面積等として取り扱うことができるものとする。

附 則 (令和4年4月1日付け3経営第3143号)

- 1 この通知は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 所得税法等の一部を改正する法律(令和2年法律第8号)附則第14条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第16条の規定による改正前の租税特別措置法第68条の74第1項、第68条の75第1項又は第68条の76第1項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第1号、第3号から第9号又は第12号を使用するものとする。

附 則 (令和5年3月31日付け4経営第3258号)

- 1 この通知は、令和5年4月1日から施行する。
- 2 この通知の施行の際現にあるこの通知による改正前の様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
- 3 この通知の施行前において、所得税法等の一部を改正する法律(令和4年法律第4号。以下「令和4年所得税法等改正法」という。)附則第32条第2項、第5項又は第7項の規定によりなお従前の例によるものとされる令和4年所得税法等改正法第11条の規定による改正前の租税特別措置法(以下「旧措置法」という。)第34条第1項、第34条の2第1項又は第34条の3第1項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第2号、第6号から第10号まで又は第12号を使用するものとする。
- 4 この通知の施行前において、令和4年所得税法等改正法附則第47条第2項、第5項又は第7項の規定によりなお従前の例によるものとされる旧措置法第65条の3第1項、第65条の4第1項又は第65条の5第1項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第2号、第6号から第10号まで又は第12号を使用するものとする。
- 5 この通知の改正前において、令和4年所得税法等改正法附則第52条第1項の規定によりなお従前の例によるものとされる旧措置法第77条の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式第13号を使用するものとする。

(様式第 1 号)

農地売買等事業のため土地等を買入れた旨の証明願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

住所 (事務所)

氏名 (名 称)

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項 (第 6 5 条の 5 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得 (所得) の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等を、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に掲げる農地売買等事業のため買入れた旨を証明願います。

記

土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

(様式第 2 号)

農地中間管理機構に該当する旨の証明願

(年号) 年 月 日

都道府県知事 殿

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

当法人が 租税特別措置法第 34 条の 2 第 2 項第 25 号 (第 65 条の 4 第 1 項第 25 号) に
租税特別措置法施行令第 22 条の 9 (第 39 条の 6 第 2 項)

規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。

(注) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 56 号) 附則第 3 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 16 条第 2 項の協議に基づき農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 4 号) 第 11 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

都道府県知事

(様式第 3 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

福島県知事 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等の譲渡について、下記の年月日に福島復興再生特別措置法第 17 条の 20 の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。

記

土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等 促進計画の 公告の年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

福島県知事

(様式第 4 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、租税特別措置法施行令第 2 2 条の 9（第 3 9 条の 6 第 2 項）に規定する土地等（農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあり、かつ、開発して農地とすることが適当なもの、同号に規定する農業上の用途区分が同法第 3 条第 4 号に規定する農業用施設の用に供することとされているもの（農地の保全又は利用上必要な施設の用に供することとされている土地を含む。）又はこれらの土地の上に存する権利をいう。）に該当することを証明願います。

記

土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積
			m ²

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

(様式第 5 号)

買入協議に基づき農用地を買い取った旨の証明願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

住所 (事務所)

氏名 (名 称)

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項 (第 6 5 条の 4 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が農業経営基盤強化促進法第 2 2 条第 2 項の買入協議に基づき買い取った旨を証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

(様式第 6 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

○ ○ 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

（代表者）

租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項（第 6 5 条の 4 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 2 2 条第 2 項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつ せんの申出を した年月日	買入協議の 通知年月日
			m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

○ ○ 市町村長

(様式第 7 号)

買入協議に基づき農用地を買い取った旨の証明願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

住所 (事務所)

氏名 (名 称)

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項 (第 6 5 条の 4 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 56 号) 附則第 3 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 1 6 条第 2 項の買入協議に基づき買い取った旨を証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

(様式第 8 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

（代表者）

租税特別措置法第 3 4 条の 2 第 1 項（第 6 5 条の 4 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 3 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 1 6 条第 2 項の規定による通知をしたものであり、かつ、当該農用地が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域と定められている区域内にある農用地であることを証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しのあつ せんの申出を した年月日	買入協議の 通知年月日
			m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

(様式第 9 号)

地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により
農用地を買い取った旨の証明願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

住所 (事務所)

氏名 (名 称)

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条第 1 項 (第 6 5 条の 3 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得 (所得) の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が、農業経営基盤強化促進法第 2 2 条の 4 第 1 項の地域農業経営基盤強化促進計画の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

(様式第 10 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法第 2 2 条の 4 第 1 項の規定により定められた地域農業経営基盤強化促進計画の特例に係る区域内の農用地であることを証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

(様式第 11 号)

農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により農用地を買い取った旨の証明願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

住所 (事務所)

氏名 (名 称)

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条第 1 項 (第 6 5 条の 3 第 1 項) の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得 (所得) の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地を、貴法人が、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律 (令和 4 年法律第 56 号) 附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の農用地利用規程の特例に基づく所有者等の申出により買い取った旨を証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	買入れ年月日
			m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

(様式第 12 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

○ ○ 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条第 1 項（第 6 5 条の 3 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の農用地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 第 1 項の規定により定められた農用地利用規程に係る農用地利用改善事業の実施区域内の農用地であることを証明願います。

記

農 用 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	売渡しの 申出をした 年月日	農用地利用 規程の認定 年月日
			m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

○ ○ 市町村長

(様式第 13 号)

農地中間管理機構に該当する旨の証明願

(年号) 年 月 日

都道府県知事 殿

(農地中間管理機構)

事務所

名 称

代表者

当法人が租税特別措置法第 3 4 条第 2 項第 7 号（第 6 5 条の 3 第 1 項第 7 号）に規定する農地中間管理機構に該当する旨を証明願います。

(注) 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 2 3 条の 2 の農用地利用規程の特例に基づき事業実施区域内の所有者等の申出により農地中間管理機構に農用地を譲渡した場合にあっては、下線部について、「所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号）第 1 1 条の規定による改正前の租税特別措置法」と記載すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

都道府県知事

(様式第 14 号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

(年号) 年 月 日

都道府県知事 殿

(農地中間管理機構)

租税特別措置法第 77 条の 2 の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土地の所在	地番	地目	地積	農用地利用集積等促進計画又は農用地利用集積計画の公告の年月日(注)1	取得年月日 (注)2
			m ²		

(注) 1 農地中間管理事業の推進に関する法律又は農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律(令和 4 年法律第 56 号)第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法(以下「旧農業経営基盤強化促進法」という。)に基づく取得の場合に記載すること。

2 農地法の規定に基づく取得の場合は、売買契約書等における引渡日とすること。
農地中間管理事業の推進に関する法律及び旧農業経営基盤強化促進法の規定に基づく取得の場合は、農用地利用集積等促進計画書等の所有権の移転の時期欄に記載する確定した日付とすること。

2 当該申請者は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構であること。

3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 号に規定する農地売買等事業により取得されたものであること。

4 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。

5 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

都道府県知事

印

(様式第 15 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定に基づく土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土 地 等 の 所 在	地 番	地 目	地 積
			m ²

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

(様式第 16 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

公告をした者（都道府県知事等） 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農地中間管理事業の推進に関する法律第 1 8 条第 7 項の規定による公告があった農用地利用集積等促進計画の定めるところにより譲渡したものであることを証明願います。

記

土地等の所在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等促進 計画の公告の年月日	備 考
			m ²		

(注) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、当該土地等の権利移転が農用地利用集積等促進計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

公告をした者（都道府県知事等）

(様式第 17 号)

譲渡所得（所得）の特別控除に係る土地等についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

租税特別措置法第 3 4 条の 3 第 1 項（第 6 5 条の 5 第 1 項）の規定による土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の適用を受けるため、下記の土地等は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより譲渡したものであり、かつ、当該土地等が農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 2 項第 1 号に規定する農用地区域内にあることを証明願います。

記

土地等の所在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	備 考
			m ²		

(注 1) 土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付する場合は、当該土地等が農用地区域内にあることの証明のみでよいこととされているので、下線部は削除すること。

(注 2) 当該土地等の所有権移転が農業経営基盤強化促進法第 7 条第 1 項第 2 号に規定する事業に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農地中間管理機構）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

(注 3) 当該土地等の所有権移転が農業協同組合法第 1 0 条第 3 項に規定する信託に係るものである場合は、信託財産である旨並びに当該信託に係る受託者（農業協同組合）の住所及び名称を備考欄に記載するものとし、この場合は（注 1）にかかわらず、当該土地等の権利移転が農用地利用集積計画の公告によるものであることを明らかにする表示のある登記事項証明書を確定申告書等に添付すること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

(様式第 18 号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所 (事務所)
氏名 (名 称)
(代表者)

租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

土地の表示

土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	土 地 の 取得年月日
			m ²	

(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

記

- 1 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。
- 2 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。
- 3 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

印

(様式第 19 号)

登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所 (事務所)
氏名 (名 称)
(代表者)

租税特別措置法第 7 7 条の規定による所有権の移転の登記に係る登録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積計画の公告の年月日	土 地 の 取得年月日
			m ²		

(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積計画書の所有権の移転時期欄に記載する確定した日付とすること。

- 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 4 2 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。
- 当該土地は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 56 号）附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画に係る同法第 1 条の規定による改正前の農業経営基盤強化促進法第 4 条第 3 項第 1 号に規定する利用権設定等促進事業により取得した土地であること。
- 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。
- 当該土地は、農業経営基盤強化促進法第 4 条第 1 項第 1 号に規定する農用地又は同項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

印

(様式第 20 号)

福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（市町村）

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 40 条の 2 の 2
により租税特別措置法第 77 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登
録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	土 地 の 取得年月日
			m ²	

- 2 当該申請者は、租税特別措置法施行令第 42 条の 4 第 1 項に規定する効率的かつ安定
的な農業経営を行う者としての農林水産大臣が定める基準を満たしていること。
- 3 当該土地は、農業振興地域の整備に関する法律第 8 条第 1 項の農業振興地域整備計画
において同条第 2 項第 1 号の農用地区域として定められている区域内に存すること。
- 4 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 17 条の 18 第 1 項第 1 号に規定する農用地
又は同条第 2 項第 2 号に掲げる土地若しくは開発して当該農用地とすることが適当な土
地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

〇 〇 市町村長

印

(様式第 21 号)

福島復興再生特別措置法に基づく農用地利用集積等促進計画による
登録免許税の税率の軽減措置に係る土地の取得についての証明願（福島県）

(年号) 年 月 日

福島県知事 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

(代表者)

東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律第 40 条の 2 の 2
により租税特別措置法第 77 条を読み替えて適用する場合の所有権の移転の登記に係る登
録免許税の税率の軽減を受けたいので、下記事項について証明願います。

記

1 土地の表示

土 地 の 所 在	地 番	地 目	地 積	農用地利用集積等 促進計画の 公告の年月日	土 地 の 取得年月日
			m ²		

(注) 土地の取得年月日は、農用地利用集積等促進計画書の所有権の移転時期欄に記載す
る確定した日付とすること。

2 当該土地は、福島復興再生特別措置法第 7 条第 4 項第 1 号に規定する農用地利用集積
等促進事業により取得した土地であること。

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

(年号) 年 月 日

福島県知事

印

農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予等の適用に関する
証明事務等の取扱いについて

〔 昭和 51 年 7 月 7 日付け 51 構改 B 第 1254 号 〕
農林省構造改善局長通知
最終改正 令和 5 年 3 月 31 日 4 経営第 3258 号

租税特別措置法（以下「措置法」という。）第 70 条の 4 及び第 70 条の 6 の規定による農地等に係る贈与税及び相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会等が行う証明事務等の取扱いについては、下記によることとしたので、その運用に遺憾のないようにされるとともに、適正かつ円滑にその事務処理が行われるよう管下都道府県知事を指導されたい。

なお、この取扱いについては、別途本日付けで都道府県知事あて通達済みであるので申し添える。

おって、「農地等についての相続税の納税猶予の適用を受けるための農業委員会の証明事務について」（昭和 50 年 7 月 14 日付け 50-65、農林省構造改善局農政部農政課長通達）は廃止する。

記

第 1 農業委員会等の証明等を要する事項

租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 70 条の 4、第 70 条の 4 の 2、第 70 条の 6、第 70 条の 6 の 2、第 70 条の 6 の 3、第 70 条の 6 の 4 又は第 70 条の 6 の 5 の規定による農地等に係る贈与税又は相続税の納税猶予の制度の適用に関し農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては、市町村長。以下同じ。）、市町村長、農地中間管理機構（農地中間管理事業の推進に関する法律（平成 25 年法律第 101 号。以下「機構法」という。）第 2 条第 4 項に規定する農地中間管理機構をいう。以下同じ。）、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が証明等を行うことを必要とする事項は、次のとおりである。

1 農業委員会が行うべき証明等

(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

ア 農地等（農地（農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 43 条第 1 項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第 2 条第 1 項に規定する農地（以下「高度化施設用地」という。）を含む。以下同じ。）、採草放牧地及び準農地（農用地区域内にある農地及び採草放牧地以外の土地

で、市町村が定める農業振興地域整備計画（以下「市町村整備計画」という。）において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、受贈者が贈与を受けたもののうち、開発して農地又は採草放牧地として当該受贈者の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したものをいう。以下１の（１）のチ、第２の１の（１１）及び（１５）並びに第２の２の（１）において同じ。）をいう。以下同じ。）の贈与をした贈与者が農地等の贈与をした日まで引き続き３年以上農業を営んでいた個人に該当する者である旨の証明（租税特別措置法施行令（昭和３２年政令第４３号。以下「措置令」という。）第４０条の６第１項、租税特別措置法施行規則（昭和３２年大蔵省令第１５号。以下「措置規則」という。）第２３条の７第３項第３号）

イ 受贈者が贈与者から贈与により農地等を取得した日における年齢が１８歳以上であること等措置令第４０条の６第６項各号に掲げる要件に該当する個人であることの証明（措置令第４０条の６第６項、措置規則第２３条の７第２項）

ウ 受贈者が贈与者から贈与により取得した農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が同法第４３条第２項に規定する農作物栽培高度化施設（以下「農作物栽培高度化施設」という。）の用に供されているものである旨の証明（措置規則第２３条の７第３項第６号イ）

エ 受贈者が所有する農地（農業振興地域の整備に関する法律（昭和４４年法律第５８号。以下「農振法」という。）第６条第１項の規定により指定された農業振興地域の区域外のものに限る。）が農地法第３６条第１項各号に該当する旨の所轄税務署長に対する通知（措置法第７０条の４第１項第１号、措置令第４０条の６第１０項、措置規則第２３条の７第４項）

オ 受贈者が農地等を農地所有適格法人に出資をした旨及び受贈者が当該農地所有適格法人の常時従事者になると認められる旨の証明（措置法第７０条の４第１項第１号、措置令第４０条の６第１１項第２号、措置規則第２３条の７第５項第２号）

カ 受贈者の推定相続人が受贈者から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が１８歳以上であること等措置令第４０条の６第１５項各号に掲げる要件に該当する個人であることの証明（措置法第７０条の４第６項、措置令第４０条の６第１５項、措置規則第２３条の７第７項及び第１０項第１号）

キ 推定相続人に対し使用貸借による権利を設定した受贈者が当該権利の設定に係る農地等につき当該推定相続人が営むこととなる農業に従事する見込みであることの証明（措置法第７０条の４第６項、措置令第４０条の６第１７項第２号、措置規則第２３条の７第１０項第３号）

ク 措置令第４０条の６第１８項第２号に規定する他の推定相続人等が受贈者か

ら使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が 18 歳以上であること等措置令第 40 条の 6 第 15 項各号に掲げる要件に準ずる要件の全てに該当することの証明（措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号、措置規則第 23 条の 7 第 11 項）

ケ 措置令第 40 条の 6 第 18 項第 3 号の規定の適用を受けようとする受贈者が推定相続人の使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明（措置令第 40 条の 6 第 18 項第 3 号、措置規則第 23 条の 7 第 14 項）

コ 措置法第 70 条の 4 第 8 項に規定する借受代替農地等のうち措置規則第 23 条の 7 第 19 項第 3 号の異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置令第 40 条の 6 第 25 項、措置規則第 23 条の 7 第 20 項第 3 号）

サ 措置法第 70 条の 4 第 15 項第 3 号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第 23 条の 7 第 23 項第 2 号）

シ 措置法第 70 条の 4 第 16 項第 3 号に規定する代替農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明（措置規則第 23 条の 7 第 24 項第 2 号）

ス 措置法第 70 条の 4 第 17 項第 3 号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置規則第 23 条の 7 第 25 項第 2 号）

セ 受贈者が贈与により取得した農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け（措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(1)、2 の(1)、第 2 の 1 の(1)及び(8)から(15)まで並びに第 2 の 2 の(6)から(11)までにおいて同じ。）若しくは特定貸付け（措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けをいう。以下(1)、2 の(1)、第 2 の 1 の(8)から(16)まで及び第 2 の 2 の(12)から(14)までにおいて同じ。）を引き続き行っている旨及び当該農地等につき措置規則第 23 条の 7 第 42 項第 2 号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明（措置法第 70 条の 4 第 27 項、措置令第 40 条の 6 第 63 項、措置規則第 23 条の 7 第 42 項第 1 号、第 2 号及び第 4 号並びに第 23 条の 7 の 2 第 10 項）

ソ 受贈者が措置法第 70 条の 4 第 6 項の規定の適用を受けた者で同項の農地等について使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続きその推定相続人（措置令第 40 条の 6 第 18 項第 2 号に規定する他の推定相続人等を含む。以下ソにおいて同じ。）に使用させている場合において、当該推定相続人が

当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該受贈者が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明（措置法第 70 条の 4 第 27 項、措置令第 40 条の 6 第 63 項、措置規則第 23 条の 7 第 42 項第 1 号）

タ 贈与により取得した農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該農地等について所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄（農地法第 36 条第 1 項の規定による協議の勧告（当該農地が農業振興地域の区域外に所在する場合には、措置令第 40 条の 6 第 10 項の規定による通知）があったことをいう。以下同じ。）があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知。なお、エの規定による通知を行った場合は、本通知は不要とする（措置法第 70 条の 4 第 36 項、措置規則第 23 条の 7 第 43 項）

チ 準農地について、当該準農地に係る贈与税の申告書の提出期限後 10 年を経過した日におけるその利用の形態その他の現況についての所轄税務署長への通知（措置法第 70 条の 4 第 37 項、措置規則第 23 条の 7 第 44 項）

ツ 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付けを行っていた農地等（以下（1）、2 の（1）、第 2 の 1 の（12）、（14）及び（15）並びに第 2 の 2 の（8）から（11）までにおいて「営農困難時貸付け農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅（措置法第 70 条の 4 第 23 項に規定する権利消滅をいう。以下同じ。）があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、当該貸付けを行った受贈者が農地法第 3 条第 1 項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明（当該貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨。）（措置法第 70 条の 4 第 22 項、第 23 項第 2 号又は第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 53 項、第 54 項及び第 57 項、措置規則第 23 条の 7 第 35 項第 3 号、第 37 項第 1 号イ及び第 40 項）

テ 営農困難時貸付け農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管理事業（機構法第 2 条第 3 項に規定する農地中間管理事業をいう。以下同じ。）のために行われたものである場合（機構法第 18 条第 1 項に規定する農用地利用集積等促進計画（以下「促進計画」という。）又は福島復興再生特別措置法（平成 24 年法律第 25 号）第 17 条の 19 第 1 項に規定する農用地利用集積等促進計画（以下「福島特措促進計画」という。）の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第 3 条第 1 項第 14 号の 2 の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明（措置法第 70 条の 4 第 22 項、第 23 項第 2 号又は第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 53 項、第 54 項及び第

57 項、措置規則第 23 条の 7 第 37 項第 2 号ロ(3)及び第 40 項)

ト 営農困難時貸付農地等について耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該営農困難時貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第 70 条の 4 第 23 項第 2 号及び第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 54 項及び第 57 項、措置規則第 23 条の 7 第 37 項第 3 号及び第 40 項）

ナ 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付けを行っていた農地等（以下(1)、2 の(1)及び第 2 の 2 の(14)において「特定貸付農地等」という。）に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けにつき農地法第 3 条第 1 項第 14 号の 2 の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項、第 3 項及び第 5 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 1 項、第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 2 項第 1 号、第 4 項第 1 号及び第 7 項）

ニ 特定貸付農地等について耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、受贈者が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第 70 条の 4 の 2 第 3 項及び第 5 項、措置令第 40 条の 6 の 2 第 2 項及び第 5 項、措置規則第 23 条の 7 の 2 第 4 項第 2 号及び第 7 項）

ヌ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤強化法」という。）第 7 条第 1 号に規定する事業（以下「特例事業」という。）のために譲渡した場合（促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該譲渡につき農地法第 3 条第 1 項第 13 号の届出を受理した旨の証明（措置法第 70 条の 4 第 1 項第 1 号、措置令第 40 条の 6 第 11 項第 4 号、措置規則第 23 条の 7 第 5 項第 4 号イ）

ネ 平成 17 年 4 月 1 日から平成 23 年 6 月 30 日までの間に受贈者から使用貸借による権利の設定を受け、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成 17 年政令第 103 号。以下「平成 17 年改正措置令」という。）附則第 33 条第 3 項各号に掲げる要件の全てに該当する農地所有適格法人（以下「特定農地所有適格法人」という。）が合併により消滅し、又は分割をした場合における法人税法（昭和 40 年法律第 34 号）第 2 条第 12 号に規定する合併法人（以下「合併法人」という。）又は同条第 12 号の 3 に規定する分割承継法人（以下「分割承継法人」という。）である農地所有適格法人が平成 17 年改正措置令附則第 33 条第 3 項各号に掲げる要件の全てに該当する特定農地所有適格法人であることの証明（所得税法等の一部を改正する法律（平成 17 年法

律第 21 号) 附則第 55 条第 9 項、平成 17 年改正措置令附則第 33 条第 3 項各号、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成 17 年財務省令第 37 号。以下「平成 17 年改正措置規則」という。) 附則第 14 条第 21 項第 2 号)

ノ 平成 7 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの間に受贈者から使用貸借による権利の設定を受け、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令(平成 7 年政令第 158 号。以下「平成 7 年改正措置令」という。) 附則第 28 条第 3 項各号に掲げる要件に該当した農地所有適格法人(以下「旧特定農地所有適格法人」という。) が合併により消滅し、又は分割をした場合における合併法人又は分割承継法人である農地所有適格法人が平成 7 年改正措置令附則第 28 条第 3 項各号に掲げる要件の全てに該当する旧特定農地所有適格法人であることの証明(租税特別措置法の一部を改正する法律(平成 7 年法律第 55 号。以下「平成 7 年改正法」という。) 附則第 36 条第 4 項、平成 7 年改正措置令附則第 28 条第 3 項各号、租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令(平成 7 年大蔵省令第 33 号。以下「平成 7 年改正措置規則」という。) 附則第 14 条第 6 項第 2 号)

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

ア 特例農地等(相続又は遺贈により取得した農地、採草放牧地及び準農地(農用地域内にある農地及び採草放牧地以外の土地で、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、相続人が相続又は遺贈により取得をしたもののうち、開発して農地又は採草放牧地として当該相続人の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したものをいう。以下ア及びソにおいて同じ。) のうち相続税の申告書に納税猶予の規定の適用を受けようとする旨の記載があるものをいう。以下同じ。) とされた農地、採草放牧地及び準農地を有していた被相続人が、当該農地及び採草放牧地につきその死亡の日まで農業を営んでいた個人に該当するものである旨の証明(措置令第 40 条の 7 第 1 項第 1 号、措置規則第 23 条の 8 第 3 項第 3 号)

イ 相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地及び採草放牧地について農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者等措置令第 40 条の 7 第 2 項各号に掲げる者のいずれかに該当する者である旨の証明(相続人が被相続人からの相続等に係る相続税の申告書の提出期限までに当該相続等により取得した農地又は採草放牧地の全てについて特定貸付け(措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する貸付けをいう。以下(2)、2 の(2)、第 2 の 1 の(20)、

- (26)、(30)及び(33)並びに第2の2の(30)、(31)及び(33)において同じ。)
- 又は認定都市農地貸付け等(措置法第70条の6の4第2項2号に規定する認定都市農地貸付け又は同項第3号に規定する農園用地貸付けをいう。以下(2)、2の(2)、第2の1の(26)、(28)、(33)、(36)及び(37)並びに及び第2の2の(22)、(38)及び(39)において同じ。)を行っている場合には、特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っているものと認められる者である旨の証明(措置令第40条の7第2項、第40条の7の3第4項及び第40条の7の5第5項、措置規則第23条の8第1項)
- ウ 特例農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明(措置規則第23条の8第3項第8号イ)
- エ 農業相続人(イの証明を受けた者をいう。以下同じ。)が所有する農地(農業振興地域の区域外のものに限る。)が農地法第36条第1項各号に該当する旨の所轄税務署長に対する通知(措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第9項、措置規則第23条の8第4項)
- オ 農業相続人が特例農地等を農地所有適格法人に出資をした旨及び農業相続人が当該農地所有適格法人の常時従事者になると認められる旨の証明(措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第1号)
- カ 措置令第40条の7第19項第2号に規定する他の推定相続人等が農業相続人から使用貸借による権利の設定を受けた日における年齢が18歳以上であること等措置令第40条の6第15項各号に掲げる要件に準ずる要件の全てに該当することの証明(措置令第40条の7第19項第2号、措置規則第23条の8第7項)
- キ 措置令第40条の7第19項第3号の規定の適用を受けようとする農業相続人が推定相続人が、使用していた農地等につき農業経営を開始したと認められることの証明(措置令第40条の7第19項第3号、措置規則第23条の8第9項)
- ク 措置法第70条の6第10項に規定する借受代替農地等のうち措置規則第23条の8第14項において準用する同規則第23条の7第19項第3号の異動により高度化施設用地に該当することとなった土地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明(措置令第40条の7第25項、措置規則第23条の8第15項)
- ケ 措置法第70条の6第19項において準用する同法第70条の4第15項第3号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物

栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明(措置規則第 23 条の 8 第 18 項)

コ 措置法第 70 条の 6 第 20 項第 3 号に規定する代替特例農地等のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されるものである旨の証明 (措置規則第 23 条の 8 第 19 項)

サ 措置法第 70 条の 6 第 21 項において準用する措置法第 70 条の 4 第 17 項第 3 号に規定する農地のうち高度化施設用地がある場合には、当該土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明 (措置規則第 23 条の 8 第 20 項)

シ 農業相続人が相続又は遺贈により取得した特例農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け (措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けをいう。以下(2)、2 の(2)、第 2 の 1 の(20)、(26)、(30)及び(31)並びに第 2 の 2 の(24)、(26)及び(28)において同じ。)、特定貸付け若しくは認定都市農地貸付け等を引き続き行っている旨及び当該特例農地等につき措置規則第 23 条の 8 第 32 項第 2 号に規定する異動により高度化施設用地に該当することとなった特例農地等がある場合には、当該特例農地等が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明(措置法第 70 条の 6 第 32 項、措置令第 40 条の 7 第 63 項、措置規則第 23 条の 8 第 32 項第 1 号、第 2 号及び第 4 号、第 23 条の 8 の 2 第 4 項並びに第 23 条の 8 の 4 第 9 項)

ス 農業相続人が措置令第 40 条の 7 第 2 項第 2 号に該当する者で同号の農地等について使用貸借による権利の設定後当該農地等を引き続き同号に規定する推定相続人に使用させている場合において、当該推定相続人が当該権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っている旨及び当該農業相続人が当該推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事している旨の証明 (措置法第 70 条の 6 第 32 項、措置令第 40 条の 7 第 63 項、措置規則第 23 条の 8 第 32 項第 1 号)

セ 特例農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該特例農地等につき所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、転用又は耕作の放棄等があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長への通知 (措置法第 70 条の 6 第 41 項、措置規則第 23 条の 8 第 33 項)

ソ 準農地について、当該準農地に係る相続税の申告書の提出期限後 10 年を経過した日におけるその利用の形態その他の現況についての所轄税務署長への通知 (措置法第 70 条の 6 第 42 項、措置規則第 23 条の 8 第 34 項)

タ 農業相続人が営農困難時貸付け (営農困難時貸付けを行っていた農地 (以

下(2)、2の(2)、第2の1の(31)並びに第2の2の(24)、(25)、(28)及び(29)において「営農困難時貸付農地等」という。)に耕作の放棄又は権利消滅があったため新たに行った営農困難時貸付けを含む。)を行なった場合には、当該営農困難時貸付けを行なった農業相続人が農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日の証明(当該営農困難時貸付けにつき同項の許可を受けることを要しない場合には、その旨。)(措置法第70条の6第28項、措置令第40条の7第57項、措置規則第23条の8第28項。以下チ及びツにおいて同じ。)

チ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が新たに行なった営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合(当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。)には、当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項同項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出を受理した年月日の証明

ツ 営農困難時貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が当該営農困難時貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明

テ 農業相続人の行った特定貸付け(特定貸付けを行っている農地等(以下(2)、2の(2)、第2の1の(20)及び第2の2の(33)において「特定貸付農地等」という。)に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行なった特定貸付けを含む。)が、農地中間管理事業のために行われたものである場合(当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。)には、当該特定貸付けにつき農地法第3条第1項第14号の2の届出を受理した旨及び当該届出の受理年月日の証明(措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及び第3項)

ト 特定貸付農地等につき耕作の放棄又は権利消滅があった場合において、農業相続人が当該特定貸付農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明(措置法第70条の6の2第3項、措置令第40条の7の2第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第3項)

ナ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合(促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。)には、当該譲渡につき農地法第3条第1項第13号の届出を受理した旨の証明(措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号イ)

ニ 農業相続人が措置法第70条の6の4第2項第3号に規定する農園用地貸

付け（市民農園整備促進法（平成２年法律第４４号）第７条第１項又は第５項の規定による認定に係るものを除き、認定都市農地貸付け等を行っている農地（以下ヌ、２の(2)ト及びナ、第２の１の(36)及び(37)並びに第２の２の(38)及び(39)において「貸付都市農地等」という。）に耕作の放棄（措置法第７０条の６の４第３項に規定する認定の取消しを含む。以下ヌ、２の(2)のト及びナ、第２の１の(36)並びに第２の２の(38)及び(39)において同じ。）、権利消滅（措置法第７０条の６の４第２項第３号ロに掲げる貸付けにあっては、当該農園用地貸付けを行っている農地における同号に規定する貸付規程に基づく最後の貸付けに係る権利消滅。以下ヌ、２の(2)のト及びナ、第２の１の(36)並びに第２の２の(38)及び(39)において同じ。）又は同条第５項第１号に規定する契約の解除、同項第２号に規定する承認の取消し及び認定の取消し、同項第３号に規定する事由の発生若しくは協定の廃止（以下ヌ、２の(2)のト及びナ、第２の１の(36)並びに第２の２の(38)及び(39)において「契約の解除等」という。）があったために、新たに行った農園用地貸付けを含む。以下ヌまでにおいて同じ。）を行った場合には、次に掲げる場合の区分に応じそれぞれ次に定める証明（措置法第７０条の６の４第１項、第４項及び第６項、措置令第４０条の７の４第１項、第４項、第５項、第６項及び第７項、措置規則第２３条の８の４第２項第１号ロ(1)、(2)若しくは(3)及び第７項）

(ア) 当該農園用地貸付けが、措置法第７０条の６の４第２項第３号イに掲げるものである場合には、同号イの地方公共団体又は農業協同組合が農園用地貸付けを行っている農地（以下(イ)及び(ウ)において「農園用地貸付農地」という。）における特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（平成元年法律第５８号。以下「特定農地貸付法」という。）第３条第３項の承認を受けた旨及び当該承認を受けた年月日並びに当該農業相続人が当該農園用地貸付けを行った年月日

(イ) 当該農園用地貸付けが、措置法第７０条の６の４第２項第３号ロに掲げるものである場合には、農業相続人が当該農園用地貸付農地における特定農地貸付法第３条第３項の承認を受けた旨及び当該承認を受けた年月日並びに当該承認の申請書に特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律施行規則（平成元年農林水産省令第３６号）第１条第２項各号に掲げる事項が記載された特定農地貸付法第２条第２項第５号イに規定する貸付協定が添付された旨並びに当該農園用地貸付農地における措置法第７０条の６の４第２項第３号ロに規定する貸付規程に基づく最初の貸付けを行った年月日

(ウ) 当該農園用地貸付けが、措置法第７０条の６の４第２項第３号ハに掲げる

ものである場合には、同号ハの地方公共団体又は農業協同組合以外の者が当該農園用地貸付農地における都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成 30 年法律第 68 号。以下「都市農地貸借円滑化法」という。）第 11 条において準用する特定農地貸付法第 3 条第 3 項の承認を受けた旨及び当該承認を受けた年月日並びに当該農業相続人が当該農園用地貸付けを行った年月日

ヌ 貸付都市農地等につき耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった場合において、農業相続人が当該貸付都市農地等について自らの農業の用に供した場合には、その旨の証明（措置法第 70 条の 6 の 4 第 3 項、第 4 項及び第 6 項、措置令第 40 条の 7 の 4 第 2 項、第 3 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項及び第 7 項、措置規則第 23 条の 8 の 4 第 4 項及び第 7 項）

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合、都道府県知事又は農林水産大臣が行うべき証明等

(1) 農地等を贈与した場合の贈与税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
ア 受贈者が贈与を受けた農地及び採草放牧地以外の土地のうち当該受贈者から証明申請のあった土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、開発して農地又は採草放牧地として当該受贈者の農業の用に供することが適当であるものと認められる旨の証明（措置法第 70 条の 4 第 1 項、措置令第 40 条の 6 第 4 項、措置規則第 23 条の 7 第 1 項）	市町村長
イ 贈与により取得した農地等について、農地法等の一部を改正する法律（平成 21 年法律第 57 号。以下「改正農地法」という。）附則第 7 条第 2 項の規定によりなお従前の例によることとされる同法第 1 条の規定による改正前の農地法（以下「旧農地法」という。）の規定に基づき草地利用権の設定に関する承認若しくは裁定又は買い取るべき旨の裁定をした旨の証明（措置令第 40 条の 6 第 11 項第 3 号、措置規則第 23 条の 7 第 5 項第 3 号イ）	都道府県知事
ウ 贈与により取得した農地等について、草地利用権の設定を受け、又は当該草地利用権の設定に係る農地等の買取りをした旨及び当該設定又は買取りに係る旧農地法第 75 条の	当該設定を受け又は当該買取りをした市町村長又は農

<p>2 第 1 項に規定する土地所有者等が当該農地等を他の者と ともに共同利用する旨の証明（措置令第 40 条の 6 第 11 項 第 3 号、措置規則第 23 条の 7 第 5 項第 3 号ロ）</p>	<p>業協同組合</p>
<p>エ 贈与により取得した農地等について、農地法その他の法 令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の 行為をしたことにより、当該農地等につき所有権の移転、 使用及び収益を目的とする権利の設定、移転若しくは消滅、 転用、耕作の放棄又は買取りの申出等（以下「権利の移転 等」という。）があったことを知った場合におけるこれら の事実が生じた旨の所轄税務署長又は国税庁長官への通知 （措置法第 70 条の 4 第 36 項、措置規則第 23 条の 7 第 43 項）</p>	<p>市町村長 都道府県知事 農林水産大臣</p>
<p>オ 受贈者が農業に従事することを不可能にさせる故障とし て農林水産大臣が定めるものを有するに至った旨の認定 （措置法第 70 条の 4 第 22 項、措置令第 40 条の 6 第 51 項 第 4 号、租税特別措置法施行令の規定に基づき、農林水産 大臣が財務大臣と協議して定める農業に従事することを不 可能にさせる故障に係る基準（平成 25 年 4 月 1 日農林水産 省告示第 803 号。以下「告示」という。））</p>	<p>市町村長</p>
<p>カ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があつ たために、新たに行った営農困難時貸付けが、農地中間管 理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが促 進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われ たものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行 った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第 70 条の 4 第 2 3 項第 2 号及び第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 54 項及び第 5 7 項、措置規則第 23 条の 7 第 37 項第 2 号ロ(3)及び第 40 項）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>キ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があつ たために、新たに行った営農困難時貸付けが、促進計画又 は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合に は、当該促進計画又は福島特措促進計画を公告した旨及び 当該公告の年月日の証明（措置法第 70 条の 4 第 23 項第 2 号及び第 4 号、措置令第 40 条の 6 第 54 項及び第 57 項、措 置規則第 23 条の 7 第 37 項第 2 号ロ(1)、(2)及び第 40 項）</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、 市町村長） 、福島県知事</p>
<p>ク 受贈者が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕</p>	<p>農地中間管理機構</p>

<p>作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。)を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等(農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。)について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後1年間(新たな営農困難時貸付けを行う場合は、1月間)を経過する日まで当該受贈者から引き続き申込みを受けていたことの証明(措置法第70条の4第22項、第23項第2号及び第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第4号イ、第37項第1号ロ(1)及び第40項)</p>	
<p>ケ 受贈者が営農困難時貸付け(営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。)を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合には、その旨の証明(措置法第70条の4第22項、第23項第2号又は第4号、措置令第40条の6第53項、第54項及び第57項、措置規則第23条の7第35項第4号ロ、第37項第1号ロ及び第40項)</p>	市町村長
<p>コ 営農困難時貸付農地等(農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。)において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等について贈与者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの(措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第1号)</p>	農地中間管理機構
<p>サ 営農困難時貸付農地等(農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合に限る。)において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みであることにつき、税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等が農地中間管理事業を実施している地域に存しない旨の証明(措置法第70条の4第23項第3号、措置令第40条の6第55項、措置規則第23条の7第39項第2号)</p>	市町村長

<p>シ 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第1号、第4項第1号及び第7項）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>ス 受贈者の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4の2第1項、第3項及び第5項、措置令第40条の6の2第1項、第2項及び第5項、措置規則第23条の7の2第2項第2号、第3号、第4項第1号並びに第7項）</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、市町村長）、福島県知事</p>
<p>セ 特定貸付農地等において耕作の放棄又は権利消滅があり、受贈者が1年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることの承認を受けるために税務署長に申請する場合には、当該特定貸付農地等について受贈者から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの（措置法第70条の4の2第4項及び第8項、措置令第40条の6の2第3項及び第7項、措置規則第23条の7の2第6項及び第8項）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>ソ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合（促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該農地等について、当該事業のために買入れを行った旨及び当該買入れの年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号イ）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>タ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該農用地利用集積計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、市町村長）、福島県知事</p>

<p>令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号ロ及びハ)</p>	
<p>チ 受贈者が、農用地区域内にある農地等について、特例事業のために譲渡した場合には、当該農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の4第1項第1号、措置令第40条の6第11項第4号、措置規則第23条の7第5項第4号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>ツ 認定法人（平成17年改正措置令附則第33条第3項第1号イの「認定法人」をいう。以下同じ。）に係る農業経営改善計画の有効期間が満了した場合において、当該満了の日から2月を経過する日までに、新たに基盤強化法第12条第1項の認定を受けた農業経営改善計画に係る認定法人の名称及び所在地、有効期間が満了した農業経営改善計画に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日及び当該農業経営改善計画の有効期間の満了の日（平成17年改正措置令附則第33条第5項第2号、平成17年改正措置規則附則第14条第7項各号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>テ 認定特定農業法人（平成17年改正措置令附則第33条第3項第1号ロの「認定特定農業法人」をいう。以下同じ。）に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了した場合において、当該満了の日から2月を経過する日までに、新たに基盤強化法第23条第1項の認定を受けた特定農用地利用規程に係る認定特定農業法人の名称及び所在地、当該認定特定農業法人が基盤強化法第23条第4項に規定する特定農業法人である旨、有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた特定農用地利用規程の当該認定の日及び当該特定農用地利用規程の有効期間の満了の日（平成17年改正措置令附則第33条第5項第3号、平成17年改正措置規則附則第14条第9項各号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>ト 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了した場合において、当該満了の日から2月を経過する日までに、新たに基盤強化法第12条第1項の認定を受けた農業経営改善計画に係る認定法人の名称及び所在地、有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日並びに新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日及び当該農業経営改善計画の有効期間の満了の日（平成</p>	<p>市町村長</p>

17 年改正措置令附則第 33 条第 5 項第 4 号、平成 17 年改正措置規則附則第 14 条第 11 項第 1 号)	
---	--

(2) 特例農地等についての相続税の納税猶予に係るもの

証 明 事 項 等	証 明 等 を 行 う べ き 者
ア 相続人が相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地以外の土地のうち当該相続人から証明申請のあった土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、開発して農地又は採草放牧地として当該相続人の農業の用に供することが適当であるものと認められる旨の証明（措置法第 70 条の 6 第 1 項、措置令第 40 条の 7 第 5 項、措置規則第 23 条の 8 第 2 項）	市町村長
イ 特例農地等について、旧農地法の規定に基づき草地利用権の設定に関する承認若しくは裁定又は買い取るべき旨の裁定をした旨の証明（措置令第 40 条の 7 第 10 項、措置規則第 23 条の 8 第 5 項）	都道府県知事
ウ 特例農地等について、草地利用権の設定を受け、又は当該草地利用権の設定に係る特例農地等の買取りをした旨及び当該設定又は買取りに係る旧農地法第 75 条の 2 第 1 項に規定する土地所有者等が当該特例農地等を他の者とともに共同利用する旨の証明（措置令第 40 条の 7 第 10 項、措置規則第 23 条の 8 第 5 項）	当該設定を受け又は当該買取りをした市町村長又は農業協同組合
エ 特例農地等について、農地法その他の法令の規定に基づき許可、あっせん、通知、届出の受理等の行為をしたことにより、当該特例農地等につき権利の移転等があったことを知った場合におけるこれらの事実が生じた旨の所轄税務署長又は国税庁長官への通知（措置法第 70 条の 6 第 41 項、措置規則第 23 条の 8 第 33 項）	市町村長 都道府県知事 農林水産大臣
オ 農業相続人が農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるものを有するに至った旨の認定（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 55	市町村長

<p>項、告示)</p> <p>カ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合には、営農困難時貸付農地等（農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。）について、農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、申込日以後１年間（新たな営農困難時貸付けを行う場合には、１月間）を経過する日まで当該相続人から引き続き申込みを受けていたことを証するもの（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 57 項、措置規則第 23 条の 8 第 28 項。以下キからケまで同じ。）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>キ 農業相続人が営農困難時貸付け（営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った営農困難時貸付けを含む。）を行った場合に、当該営農困難時貸付農地等が農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合には、その旨の証明</p>	<p>市町村長</p>
<p>ク 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、営農困難時貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>ケ 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について行う新たな営農困難時貸付けが、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、市町村長）、福島県知事</p>
<p>コ 営農困難時貸付農地等（農地中間管理事業を実施している地域に存する場合に限る。）において耕作の放棄又は権利消滅があり、農業相続人が１年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長へ承認の申請をする場合は、当該営農困難時貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>サ 営農困難時貸付特例農地等（農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合に限る。）において耕作の放棄</p>	<p>市町村長</p>

<p>又は権利消滅があり、農業相続人が1年以内に新たな営農困難時貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該営農困難時貸付特例農地等が農地中間管理事業を実施している地域に存しない旨の証明</p>	
<p>シ 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、農地中間管理事業のために行われた貸付けである場合（当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われたものである場合を除く。）には、当該特定貸付けを行った旨及び当該貸付年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号イ及び第3項）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>ス 農業相続人の行った特定貸付け（特定貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、新たに行った特定貸付けを含む。）が、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた貸付けである場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の6の2第1項及び第3項、措置令第40条の7の2第1項、第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第2項第1号ロ、ハ及び第3項）</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、 市町村長） 、福島県知事</p>
<p>セ 措置法第70条の6の2第2項に規定する旧法猶予適用者（特例農地等のうちに相続等により取得をした日において都市営農農地等（措置法第70条の4第2項第4号に規定する都市営農農地等をいう。以下同じ。）を有しないものに限る。）が措置法第70条の6の2第1項の規定の適用を受けようとする場合であって、その特例農地等のうちに相続等により取得した日において市街化区域内農地等（都市計画法（昭和43年法律第100号）第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内にあるものを除く。以下テにおいて「市街化区域内農地等」という。）であるものを有する場合には、その特例農地等が同日において当該市街化区域内農地等である旨及び当該特例農地等の明細を記載した書類（措置法第70条の6の2第1項、措置令第40条の7の2第1項、措置規則第23条の8の2第2項第2号）</p>	<p>市町村長</p>

<p>ソ 特定貸付農地等において耕作の放棄又は権利消滅があり、農業相続人が1年以内に新たな特定貸付けを行う見込みがあることにつき税務署長の承認を受けるために申請をする場合は、当該特定貸付農地等について農業相続人から農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けたことを証するもの（措置法第70条の6の2第3項、措置令第40条の7の2第4項及び第5項、措置規則第23条の8の2第3項）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>タ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合（促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合を除く。）には、当該特例農地等について、当該事業のために買入れ又は譲渡を行った旨及び当該買入れ又は譲渡の年月日の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号イ）</p>	<p>農地中間管理機構</p>
<p>チ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより譲渡した場合には、当該計画を公告した旨及び当該公告の年月日の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号ロ及びハ）</p>	<p>公告をした者 （都道府県知事、市町村長）、福島県知事</p>
<p>ツ 農業相続人が、農用地区域内にある特例農地等について、特例事業のために譲渡した場合には、当該特例農地等が農用地区域内にある旨の証明（措置法第70条の6第1項第1号、措置令第40条の7第10項、措置規則第23条の8第5項第2号）</p>	<p>市町村長</p>
<p>テ 農業相続人（相続又は遺贈により取得をした日において都市営農農地等である特例農地等を有しないものに限る。）が有する特例農地等のうちに市街化区域内農地等がある場合には、当該農地等が当該市街化区域内農地等である旨の証明（措置法第70条の6第31項、措置規則第23の8第3項第8号ハ）</p>	<p>市町村長</p>
<p>ト 農業相続人が措置法第70条の6の4第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け（貸付都市農地等に耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があったために、新たに行った認定都市農地貸付けを含む。）を行った場合には、都市農</p>	<p>市町村長</p>

<p>地貸借円滑化法第4条第1項に規定する申請者が認定都市農地貸付けを行っている農地に係る同項に規定する事業計画につき同項の認定を受けた旨及び当該認定を受けた年月日並びに当該農業相続人が当該認定都市農地貸付けを行った年月日の証明(措置法第70条の6の4第1項及び第3項、措置令第40条の7の4第1項、第2項及び第3項、措置規則第23条の8の4第2項第1号イ及び第4項)</p>	
<p>ナ 農業相続人が措置法第70条の6の4第2項第3号に規定する農園用地貸付け(市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定を受け、同法第11条第1項の規定により、特定農地貸付法第3条第3項の承認を受けたものとみなされる場合に限り、貸付都市農地等に耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があったために、新たに行った農園用地貸付けを含む。)を行った場合には、次に掲げる貸付けの区分に応じそれぞれ次に定める証明(措置法第70条の6の4第1項、第4項及び第6項、措置令第40条の7の4第1項、第4項、第5項、第6項及び第7項、措置規則第23条の8の4第2項第1号ロ(4)及び第7項)</p> <p>(ア) 措置法第70条の6の4第2項第3号イ又はハの貸付け 当該農園用地貸付けを行っている農地を借り受けた者が当該認定を受けた旨及び当該認定を受けた年月日並びに当該農業相続人が当該農園用地貸付けを行った年月日の証明</p> <p>(イ) 措置法第70条の6の4第2項第3号ロの貸付け 農業相続人が当該認定を受けた旨及び当該認定を受けた年月日並びに当該貸付けにつき特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律施行規則第1条第2項各号に掲げる事項が記載された特定農地貸付法第2条第2項第5号イに規定する貸付協定を当該貸付都市農地等の所在地の市町村と締結している旨並びに当該農業相続人が当該農園用地貸付けを行っている農地における措置法第70条の6の4第2項第3号ロに規定する貸付規程に基づく最初の貸付けを行った年月日の証明</p>	<p>市町村長</p>
<p>ニ 旧法猶予適用者(都市農地貸借円滑化法の施行日前に措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けている者をいい、特例農地等のうちに相続等により取得をした日におい</p>	<p>市町村長</p>

<p>て都市営農農地等を有しないものに限る。)が、措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けようとする場合であって、その特例農地等のうちに相続等により取得した日において市街化区域内農地等(都市計画法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内にあるものを除く。)であるものを有する場合には、その特例農地等が同日において当該市街化区域内農地等である旨及び当該特例農地等の明細を記載した書類(措置法第70条の6の4第1項、措置令第40条の7の4第1項、措置規則第23条の8の4第2項第2号)</p>	
--	--

第2 証明等の事務処理に当たって留意すべき事項

1 農業委員会が行うべき証明等関係

(1) 第1の1の(1)のア、イ及びウの証明関係

ア 贈与者が措置法第70条の4第1項に規定する「農業を営む個人」に該当するか否か及び受贈者が措置令第40条の6第6項第3号の規定による農業経営を行うと認められる者に該当するか否かについては、「租税特別措置法(相続税法の特例関係)の取扱いについて」(昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達(以下「国税庁長官通達」という。))の記の70の4-6に留意するとともに、贈与者が贈与の日まで引き続き3年以上農業を営んでいたか否か及び受贈者が引き続き3年以上農業に従事していたか否かを判断するに当たっては、国税庁長官通達の記の70の4-7及び70の4-11に留意すること。

イ 農地等の確認に当たっては、国税庁長官通達の記の70の4-1及び70の4-12に留意するとともに、国税庁長官通達の記の70の4-7に規定する経営移譲を受けた者に農地を贈与する場合には、その農地の取扱いについて、国税庁長官通達の記の70の4-12の2に留意すること。

ウ 受贈者が「租税特別措置法施行令第40条の6第6項第4号の効率的かつ安定的な農業経営の基準として農林水産大臣が定めるものを定める件」(平成28年3月31日農林水産省告示第897号。以下「基準告示」という。)第1号及び第2号に掲げる要件を満たしていることを証明する際、受贈者が贈与を受けた農地等が所在する市町村と受贈者が基準告示第1号に規定する農業経営改善計画の認定又は基準告示第2号に規定する青年等就農計画の認定を行った市町村が異なる場合は、これらの認定を行った市町村からこれらの認定に関する情報の提供を受け、証明することとする。

また、受贈者が基準告示第3号に掲げる要件を満たしていることを証明す

る際、受贈者が受贈した農地等が存する市町村以外でも農業経営を行っている場合、他の農業委員会から受贈者が経営する農地の面積等の必要な情報の提供を受けることとする。

エ 第 1 の 1 の (1) のア及びイの証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式 1 号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」によること。

オ 第 1 の 1 の (1) のア及びイの証明の際、現に受贈者が告示に定める障害又は事由のいずれかに該当している場合については、(12)のエに留意し、受贈者が心身に何らかの障害を有している場合には、本人又はその家族等からその障害又は事由に係る事情を聴取する等して、当該受贈者が農地等の取得後に農業に継続的に従事することができるか否かを判断する必要があること。

なお、告示に定める障害又は事由のいずれかに該当する可能性がある場合には、身体障害者手帳の写し、医師の診断書その他その障害又は事由の具体的な内容を確認できる書類の提示や提出を求め、営農困難時貸付けに係る故障の認定に関して、後日市町村長から照会があった場合に備え、第 1 の 1 の (1) のア及びイの証明に係る書類とともに適切に保管すること。

カ 第 1 の 1 の (1) のウの証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該農作物栽培高度化施設において農作物の栽培が行われていることを確認の上、別紙様式 2 号「農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明書」により証明を行うこと。

なお、農地法第 43 条第 1 項の届出が受理されているものの農作物栽培高度化施設の設置に係る工事に着手していない場合にも当該証明を要することに留意すること。

(2) 第 1 の 1 の (1) のエの通知関係

第 1 の 1 の (1) のエの通知を行う場合には、別紙様式 3 号「農地法第 36 条第 1 項各号に該当する旨の通知書」によること。

また、税務署長に対して通知した場合には、適用者に対してその旨通知すること。

(3) 第 1 の 1 の (1) のオの証明関係

この証明を行うに当たっては、受贈者が農地所有適格法人に出資をするための農地法第 3 条の許可があったこと及び当該受贈者がその年齢、就業状態等からみて、当該農地所有適格法人の常時従事者となると認められるか否かを確認の上、別紙様式 4 号「農地等の出資等に係る証明書」により証明を行うこと。

(4) 第 1 の 1 の (1) のカ及びキの証明関係

ア 第 1 の 1 の (1) のカの証明を行う場合において、推定相続人が使用貸借による権利の設定を受けた日まで引き続き 3 年以上農業に従事していたか否かを判断するに当たっては、国税庁長官通達の記の 70 の 4－42 に留意するとと

もに、推定相続人が措置令第 40 条の 6 第 15 項第 3 号の規定による農業経営を行うと認められる者に該当するか否かについては、国税庁長官通達の記の 70 の 4－6 に留意すること。

イ 第 1 の 1 の (1) のキの証明を行うに当たっては、受贈者がその年齢、就業状態等からみて、推定相続人が営むこととなる農業に従事する見込みであるか否かを確認の上、証明を行うこと。

ウ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式 5 号「推定相続人等に関する適格者証明書」によること。

(5) 第 1 の 1 の (1) のクの証明関係

(4) のアに準じて取り扱うこととし、証明書の様式は別紙様式 6 号「贈与税・相続税の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書」によること。

(6) 第 1 の 1 の (1) のケの証明関係

この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該受贈者が推定相続人が使用していた農地等につき農業経営を開始したことを確認の上、別紙様式 7 号「農業経営を開始したと認められる旨の証明書」により証明を行うこと。

(7) 第 1 の 1 の (1) のコからスまでの証明関係

(1) のカに準じて取り扱うこと。

(8) 第 1 の 1 の (1) のセの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該受贈者が納税猶予の特例の適用を受けている農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け若しくは特定貸付けを引き続き行っていることを確認の上、別紙様式 8 号「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」、別紙様式 9 号「引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書」又は別紙様式 19 号「引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書」により証明を行い、農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明を行うに当たっては、(1) のカに準じて取り扱うこと。

イ 措置法第 70 条の 4 第 1 項に規定する受贈者の贈与により取得した農地等が災害、疾病等のためやむを得ず一時的に農業の用に供されていない土地に該当することとなった場合にあっては、その土地は、その者の農業の用に供している農地等に該当するものとして取り扱うことに留意すること（国税庁長官通達の記の 70 の 4－12）。

(9) 第 1 の 1 の (1) のソの証明関係

この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該推定相続人が使用貸借による権利が設定されている農地等に係る農業経営を引き続き行っていること及び当該受贈者が当該推定相続

人の営む当該農地等に係る農業に従事していることを確認の上、別紙様式 10 号「引き続き農業経営を行っている等の証明書」により証明を行うこと。

(10) 第 1 の 1 の (1) のタの通知関係

ア 措置法第 70 条の 4 第 36 項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき農業委員会が、例えば次の行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア) 農地法第 3 条第 1 項の規定による許可

(イ) 農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定による届出の受理

(ウ) 農業委員会等に関する法律（昭和 26 年法律第 88 号）第 6 条第 1 項第 1 号に基づく農地等の利用関係の調整

(エ) 土地改良法（昭和 24 年法律第 195 号）第 97 条による交換分合

なお、農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の許可（市街化区域内にあっては届出）なく転用又は転用のための権利移動を行ったことを知った場合にあっては、この通知を行うことに留意すること。

イ 農業委員会は、この通知事務の的確な処理を図るため別紙様式 1 号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」の控えをもって年次別に「贈与税の納税猶予に係る農地等整理台帳」を作成し保管するものとし、アに掲げる行為をしたことにより当該納税猶予に係る農地等につき権利の移転等があったことを知った場合及び所轄税務署から次の通知があった場合には、その都度補正を行うこと。

なお、事務処理の便宜に資するため別紙様式 11 号による索引簿を備え付けることが望ましい。

(ア) 納税猶予の申告に係る農地等のうちに納税猶予の適用のある農地等に該当しないものがある旨の通知

(イ) 納税猶予の申告に係る事案が、納税猶予の規定に該当しない旨の通知

(ウ) 受贈者が納税猶予の規定の適用を受ける農地等の譲渡等をした後、代替農地等を取得した旨の通知

(エ) 納税猶予に係る贈与税の額の全部について猶予期限が確定した旨の通知

(オ) 納税猶予の規定の適用を受けることとなった受贈者に関する事項についての通知

(カ) 営農困難時貸付けの規定の適用を受けることとなった又は受けなかった受贈者に関する事項についての通知

(キ) 特定貸付けの規定の適用を受けることとなった又は受けなかった受贈者に関する事項についての通知

ウ 農業委員会は、アに掲げる行為をした場合には、イの台帳により当該行為

に係る農地等が納税猶予の規定の適用を受ける農地等であるか否かを確認の上、納税猶予の規定の適用を受ける農地等であるときは、別紙様式 12 号「農地等の異動事実の通知書」により所轄税務署長に通知すること。

なお、当該通知に係る事案が次のいずれかに該当するか否かを確認の上、該当する場合には、それぞれ、その旨（エ）に該当する場合には、その旨並びに当該地上権の範囲及び目的）を通知書の摘要欄に記載すること。

（ア）農地法第 2 条第 2 項各号に掲げる事由により行う一時貸付け

（イ）水田の裏作の目的に供するために行う貸付け

（ウ）権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以後の日に定められているもの

（エ）民法第 269 条の 2 第 1 項の地上権の設定があった場合において当該農地等が引き続き耕作（農地法第 43 条第 1 項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。以下同じ。）又は養畜の用に供されているもの

（オ）独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）附則第 6 条第 3 項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法

（昭和 45 年法律第 78 号）の規定に基づく経営移譲年金（以下単に「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下単に「特例付加年金」という。）の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第 3 条第 1 項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から他の農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。

（カ）営農困難時貸付け又は特定貸付けに係るもの

（11）第 1 の 1 の（1）のチの通知関係

納税猶予の規定の適用を受ける準農地に係る贈与税の申告書の提出期限後 10 年を経過することとなる場合は、所轄税務署長からあらかじめ農業委員会に対し、当該準農地の明細及び当該準農地の受贈者について連絡があるので、当該連絡を受けた農業委員会は、速やかに、現地調査を実施して当該準農地の利用の形態その他の現況を確認の上、当該 10 年を経過する日から 1 月を経過する日までに、別紙様式 13 号「準農地の現況等に関する通知書」により所轄税務署長に通知すること。

（12）第 1 の 1 の（1）のツの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第 70 条の 4 第 22 項、措置令第 40 条の 6 第 51 項及び第 52 項）。

- (ア) 受贈者が、措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける農地等について当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態であること
 - (イ) 措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける農地等について次の a 又は b の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定（民法第 269 条の 2 第 1 項の地上権の設定を除く。）に基づく貸付けを行ったこと
 - a 措置法第 70 条の 4 第 1 項の規定の適用を受ける農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合における貸付け
 - b 受贈者が、措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けの申込みを行った日後 1 年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該 1 年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け
- イ アの(ア)に規定する「当該受贈者の農業の用に供することが困難な状態」とは、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じている状態をいう（措置令第 40 条の 6 第 51 項）。
- (ア) 精神障害者保健福祉手帳（障害等級が 1 級であるもの）の交付を受けていること
 - (イ) 身体障害者手帳（身体上の障害の程度が 1 級又は 2 級であるもの）の交付を受けていること
 - (ウ) 要介護認定（要介護状態区分が 5 のもの）を受けていること
 - (エ) (ア)から(ウ)までに掲げるものを除くほか、贈与税の申告書の提出期限後に農業に従事することを不可能にさせる故障として農林水産大臣が定めるもの（以下「告示に定める故障」という。）を有するに至ったことについて、市町村長の認定を受けていること
- ウ 贈与税の申告書の期限において既にイの(ア)、(イ)又は(ウ)に該当している者は、贈与税の申告書の提出期限後において、受贈者に次のいずれかの事由が生じた場合に営農困難時貸付けを行うことができることに留意すること。
- (ア) 既に身体障害者手帳（身体上の障害の程度が 2 級であるもの）の交付を受けていた者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、当該身体障害者手帳に記載された身体上の障害の程度が 1 級に変更された場合
 - (イ) 既に身体障害者手帳（身体上の障害の程度が 1 級又は 2 級であるもの）の交付を受けていた者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、当該身体障害者手帳に記載された身体上の障害の程度が 1 級又は 2 級である障害が新たに記載された場合
 - (ウ) 既にイに該当している者が、当該贈与税の申告書の提出期限後に、新たに当該受贈者にイに掲げる事由が生じた場合

エ 贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している者については、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合、告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合又はイの(ア)、(イ)若しくは(ウ)に該当することとなった場合を除き、営農困難時貸付けを行うことはできないことに留意すること。

オ 「農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、当該許可の申請者に対して交付する当該許可に係る指令書又はその写し（以下「農地法第3条許可書等」という。）により行うこととし、また、「当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項の許可を受けることを要しない旨」の証明は、別紙様式14号「農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

カ アの(ア)の状態にある受贈者が措置法第70条の4の2第1項に規定する貸付けの申込みを行った日後1年を経過する日までに当該貸付けを行った場合については、特定貸付けの特例が適用されることとなることに留意すること。

キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の6第53）。

ク アの(イ)のaに規定する場合は、ケに規定する貸付けの申込みを行うことなく、措置法第70条の4の2第1項に規定する貸付け以外の貸付けを行うことができる。

ケ アの(イ)のbに規定する場合とは、農地中間管理機構に対して、措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等に係る措置法第70条の4の2第1項に規定する貸付けの申込みが当該申込みを行った日後1年を経過する日まで継続して行われていたが、同日において当該貸付けができない場合（措置令第40条の6第52項第2号）。

コ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があったために、当該営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行う場合には、ケに規定する貸付けの申込みを継続して行う期間が、「当該申込みを行った日後1月を経過する日まで」に短縮されることに留意すること（措置令第40条の6第62項）。

(13) 第1の1の(1)のテの証明関係

この証明は、農地法施行規則（昭和27年農林省令第79号）第14条第1項に定める受理通知書又はその写し（以下「農地法第3条届出受理通知書」という。）によるものとする。

当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(1)のキに定める当該計画につき

公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(14) 第 1 の 1 の (1) の ト の 証明 関係

この証明を行うに当たっては、現地調査により申請者が営農困難時貸付農地等の用に供されていた農地等について自ら営農を開始していることを確認の上、証明書の様式は、別紙様式 15 号「農業の用に供した旨の証明書（営農困難時貸付け）」により証明を行うこと。

(15) 第 1 の 1 の (1) の ナ の 証明 関係

ア 特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、農地中間管理事業を実施している地域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(ア) 準農地である農地等

(イ) 措置令第 40 条の 6 第 66 項第 2 号又は第 3 号に掲げる敷地又は用地である農地等

(ウ) 措置法第 70 条の 4 第 6 項（年金特例）の規定の適用を受ける農地等

(エ) 措置法第 70 条の 4 第 8 項（借換特例）に規定する貸付特例適用農地等

(オ) 措置法第 70 条の 4 第 18 項に規定する一時的道路用地等の用に供するため同項に規定する地上権等の設定等に基づく貸付けの対象となっている農地等

(カ) 措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けの対象となっている農地等

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、受贈者が、当該営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第 70 条の 4 第 22 項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第 70 条の 4 の 2 の規定の適用はないことに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、農地法第 3 条届出受理通知書により行うものとする。

エ 当該特定貸付けが、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) の ス に定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

オ この証明を行うに当たっては、受贈者が行った特定貸付けごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 6 の 2 第 2 項。(16)において同じ。)

(16) 第 1 の 1 の (1) の 二 の 証 明 関 係

この証明を行うに当たっては、(6)に準じて取り扱うこととし、証明書の様式は、別紙様式 20 号「農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）」により証明を行うこと。

(17) 第 1 の 1 の (1) の 又 の 証 明 関 係

ア この証明を行うに当たっては、農地法第 3 条届出受理通知書により行うものとする。

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (1) の タ に定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(18) 第 1 の 1 の (1) の ネ の 証 明 関 係

ア この証明を行う場合において、農地法第 2 条第 3 項に規定する農地所有適格法人と認められるか否かを判断するに当たっては、「農地法関係事務処理要領」（平成 21 年 12 月 11 日付け 21 経営第 4608 号・21 農振第 1599 号経営局長・農村振興局長連名通知。以下「事務処理要領」という。）の別紙 1 の様式例第 1 号の 1 の別紙「農地所有適格法人としての事業等の状況」又は事務処理要領の別紙 1 の様式例第 5 号の 1 「農地所有適格法人要件報告書」により確認するとともに、特定農地所有適格法人に該当するか否かの判断については、次により確認を行うこと。

(ア) 特定農地所有適格法人が認定法人又は認定特定農業法人に該当しているか否か。

(イ) 受贈者が農地所有適格法人の理事、業務執行権を有する社員又は取締役（当該農地所有適格法人が認定法人である場合にあっては、代表権を有する者であること）となっているか否か（平成 17 年改正措置令附則第 33 条第 3 項第 2 号）。

(ウ) 受贈者が農地所有適格法人の農地法第 2 条第 3 項第 2 号ホに規定する常時従事者である組合員、社員又は株主であって、次に掲げる区分に応じてそれぞれ当該各区分に定める要件を満たすものであるか否か（平成 17 年改正措置令附則第 33 条第 3 項第 3 号）。

(i) 認定法人の組合員、社員又は株主である場合 当該認定法人の行う農地法第 2 条第 3 項第 1 号に規定する農業に従事する日数が 1 年間のうち 150 日以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に従事する日数が 1 年間のうち 60 日以上であること（平成 17 年改正措置令附則第 33 条第 3 項第 3 号イ）。

(ii) 認定特定農業法人の組合員、社員又は株主である場合 当該認定特定

農業法人の行う農地法第2条第3項第1号に規定する農業に従事する日数が1年間のうち別紙様式14号の別紙により算出した日数（最短で60日最長で150日）以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に従事する日数が1年間のうち60日以上であること（平成17年改正措置令附則第33条第3号ロ）。

イ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式16号「特定農地所有適格法人に関する証明書」によること。

(19) 第1の1の(1)のノの証明関係

ア この証明を行う場合において、農地法第2条第3項に規定する農地所有適格法人と認められるか否かを判断するに当たっては、事務処理要領の別紙1の様式例第1号の1の別紙「農地所有適格法人としての事業等の状況」又は事務処理要領の別紙1の様式例第5号の1「農地所有適格法人要件報告書」により確認するとともに、旧特定農地所有適格法人に該当するか否かの判断については、次により確認を行うこと。

(ア) 受贈者が農地所有適格法人の理事、業務執行権を有する社員又は取締役となっており、かつ、代表権を有すること（平成7年改正措置令附則第28条第3項第1号）。

(イ) 受贈者が、1年間のうちに農地所有適格法人の行う農地法第2条第3項第1号に規定する農業に従事する日数が150日以上であり、かつ、その農業に必要な農作業に主として従事すると認められる農地所有適格法人の常時従事者である組合員、社員又は株主となっていること（平成7年改正措置令附則第28条第3項第2号）。

イ 証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式17号「旧特定農地所有適格法人に関する証明書」によること。

(20) 第1の1の(2)のア、イ及びウの証明関係

ア 「農業を営んでいた個人」及び「農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者」については、国税庁長官通達の記の70の6-4、70の6-5、70の6-6、70の6-8及び70の6-10に留意するとともに、特に次に留意すること。

(ア) 「農業を営んでいた個人」には措置令第40条の7第1項に規定する者のほか、次のaからdまでに掲げる者を含むことに留意すること。

a 措置法第70条の4第22項に規定する営農困難時貸付けを行っていた受贈者

b 措置法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けを行っていた農業相続人

c 措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けを行っていた者。

- d 措置法第 70 条の 6 の 5 第 1 項に規定する認定都市農地貸付け又は農園用地貸付けを行っていた者
- (イ) 「農業経営を開始し、その後引き続き当該農業経営を行うと認められる者」には、措置令第 40 条の 7 第 2 項に規定する者のほか、次の a から c までに掲げる者を含むことに留意すること。
 - a 措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けを行っていた受贈者であって、贈与者の死亡により、特例農地等が措置法第 70 条の 5 第 1 項の規定により当該贈与者から相続等により取得した者とみなされる者
 - b 相続等により取得した農地等について、相続税の申告期限までに措置法第 70 条の 6 の 3 第 1 項に規定する特定貸付けにより貸付けを行っている農業相続人
なお、特定貸付農地等を相続等により取得し、相続後においても当該特定貸付けを継続させる場合には、農業相続人と当該特定貸付農地等の借受者との間で新たに特定貸付けを行い直す必要はない。
 - c 相続等により取得した農地について、相続税の申告期限までに措置法第 70 条の 6 の 5 第 1 項に規定する認定都市農地貸付け又は農園用地貸付けを行っている農業相続人
- イ 相続人が被相続人からの相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地につき、相続税の申告書の提出期限（相続の開始を知った日の翌日から 10 ヶ月）までに農業経営を開始しその後引き続き当該農業経営を行うと認められるか否かの判断は次により行うこと。
 - (ア) 相続人が相続開始前から農業に従事していた場合には、それまでの農業に従事した実績、その農業経営の状況、農業経営に対する意欲及び能力等からみて引き続き農業経営を行うものと認められるか否か。
 - (イ) 相続人が相続開始前から継続して農業に従事していなかった場合には、農地及び採草放牧地につき農業経営を開始し、現に耕作又は養畜の事業を行っているか否か、又は相続税の申告期限までに住居を移転し、若しくは職業を転換する等農業経営を開始し、かつ継続するために必要となる措置を講じ若しくは講ずる見込みがあると認められるか否か並びに農業経営に対する意欲及び能力等からみて引き続き農業経営を行うものと認められるか否か。
 - (ウ) 措置令第 40 条の 7 第 2 項に規定する「農業経営」とは、経営規模の大小、経営形態にかかわらず被相続人からの相続又は遺贈により取得した農地及び採草放牧地につき耕作又は養畜の事業を営むことをもって足りるものであり、相続人が専業であると兼業であるとを問わないものであること。

ウ 農地等の確認に当たっては、国税庁長官通達の記の 70 の 6－1 及び 70 の 6－13 に留意するとともに、被相続人の死亡の日前に、当該被相続人が所有する農地等に関し当該被相続人の親族に農業経営が移譲されている場合には、その農地の取扱いについて、国税庁長官通達の記の 70 の 6－13 の 2 に留意すること。

エ 第 1 の 1 の (2) のア及びイの証明を行う場合の証明書の様式は、別紙様式 18 号「相続税の納税猶予に関する適格者証明書」によること。

オ 第 1 の 1 の (2) のウの証明を行うに当たっては、(1) のカに準じて取り扱うこと。

(21) 第 1 の 1 の (2) のエの証明関係

(2) に準じて取り扱うこと。

(22) 第 1 の 1 の (2) のオの証明関係

(3) に準じて取り扱うこと。

(23) 第 1 の 1 の (2) のカの証明関係

(5) に準じて取り扱うこと。

(24) 第 1 の 1 の (2) のキの証明関係

(6) に準じて取り扱うこと。

(25) 第 1 の 1 の (2) のクからサまでの証明関係

(7) に準じて取り扱うこと。

(26) 第 1 の 1 の (2) のシの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、申請者からの事情聴取のほか要すれば現地調査を行う等により、当該農業相続人が納税猶予の特例の適用を受けている農地等に係る農業経営又は営農困難時貸付け、特定貸付け若しくは認定都市農地貸付け等を引き続き行っていることを確認の上、別紙様式 8 号「引き続き農業経営を行っている旨の証明書」又は別紙様式 9 号「引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書」、別紙様式 19 号「引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書」若しくは別紙様式 21 号「引き続き認定都市農地貸付け等を行っている旨の証明書」により証明を行い、農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明を行うに当たっては、(1) のカに準じて取り扱うこと。

イ 措置法第 70 条の 6 第 1 項に規定する農業相続人の相続により取得した農地等が災害、疾病等のためやむを得ず一時的に農業の用に供されていない土地に該当することとなった場合にあっては、その土地は、その者の農業の用に供している農地等に該当するものとして取り扱うことに留意すること（国税庁長官通達の記の 70 の 6－13 の 3）。

(27) 第 1 の 1 の (2) のスの証明関係

(9)に準じて取り扱うこと。

(28) 第 1 の 1 の (2) のセの証明関係

ア (10)に準じて取り扱うこと。

イ 所轄税務署長から認定都市農地貸付け等の規定の適用を受けることとなった又は受けないこととなった相続人に関する事項についての通知があった場合にも、その都度、「相続税の納税猶予に係る農地等整理台帳」の補正を行うこと。

ウ 当該通知に係る事案が認定都市農地貸付け等に係るものである場合にも、その旨を通知書の摘要欄に記載すること。

(29) 第 1 の 1 の (2) のソの証明関係

(11)に準じて取り扱うこと。

(30) 第 1 の 1 の (2) のタの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けに該当するためには、次の全てを満たす必要があることに留意すること（措置法第 70 条の 6 第 28 項、措置令第 40 条の 7 第 55 項及び第 56 項）。

(ア) 農業相続人が、特例農地等について当該農業相続人の農業の用に供することが困難な状態であること

(イ) 特例農地等について、次の a 又は b の地上権、永小作権、使用貸借による権利又は賃借権の設定に基づく貸付けを行ったこと

a 特例農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合の貸付け

b 特定貸付けの申込みを行った日後 1 年を経過する日までに当該貸付けを行うことができなかった場合（当該貸付けの申込みを当該 1 年を経過する日まで引き続き行っている場合に限る。）における貸付け

イ アの(ア)に規定する「当該農業相続人の農業の用に供することが困難な状態」は、(12)のイからエまでに準じて取り扱うこと。

ウ 農業相続人がアの(ア)の状態である場合にあっても、特例農地等について措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する貸付けを行った場合には、当該貸付けは特定貸付けに位置付けられ、営農困難時貸付けには当たらないことに留意すること。

エ アの(イ)の a に規定する「特例農地等が、農地中間管理事業を実施している地域に存しない場合」は、(12)のクに準じて取り扱うこと（措置令第 40 条の 7 第 56 項）。

オ アの(イ)の b に規定する「措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する貸付けの申込みを行った日後 1 年を経過する日までに当該貸付けを行うことができ

なかった場合」は、(12)のケ及びコに準じて取り扱うこと（措置令第40条の7第56項及び第62項）。

カ 「農地法第3条第1項の許可を受けたこと及び当該許可をした年月日」の証明は、農地法第3条許可書等により行うこととし、また「当該営農困難時貸付けにつき農地法第3条第1項の許可を受けることを要しない旨」の証明は、別紙様式14号「農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書」により行うこと。

キ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第40条の7第57項。以下(32)までにおいて同じ。）。

(31) 第1の1の(2)のチの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、(30)のアからオまでに準じて判断すること。

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合には、当該営農困難時農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第70条の6の2第1項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第70条の6第28項の規定が適用される営農困難時貸付けとして取り扱われることに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、農地法第3条届出受理通知書により行うものとする。

エ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のケに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(32) 第1の1の(2)のツの証明関係

(14)に準じて取り扱うこと。

(33) 第1の1の(2)のテの証明関係

ア 措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けの対象となる農地又は採草放牧地とは、農地中間管理事業を実施している地域に存する農地又は採草放牧地に限られることに留意すること。また、次に掲げる特例農地等は特定貸付けの対象とはならないことに留意すること。

(イ) 準農地である特例農地等

(ロ) 措置令第40条の7第72項第2号又は第3号に掲げる敷地又は用地である特例農地等

(ウ) 措置法第 70 条の 6 第 9 項（年金特例）の規定の適用を受ける特例農地等
(エ) 措置法第 70 条の 6 第 10 項（借換特例）に規定する貸付特例適用農地等
(オ) 措置法第 70 条の 6 第 22 項に規定する一時的道路用地等の用に供するため同項に規定する地上権等の設定等に基づく貸付けの対象となっている特例農地等

(カ) 措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けの対象となっている特例農地等

(キ) 認定都市農地貸付け等の対象となっている特例農地等

イ 営農困難時貸付農地等に耕作の放棄又は権利消滅があった場合に、当該営農困難時貸付農地等に係る新たな営農困難時貸付けを措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する貸付けにより行った場合であっても、当該貸付けは措置法第 70 条の 6 第 28 項の規定が適用される営農困難時貸付けであり、措置法第 70 条の 6 の 2 の規定の適用はないことに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、農地法第 3 条届出受理通知書により行うものとする。

エ 当該特定貸付けが、促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のスに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

オ この証明を行うに当たっては、特定貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 7 の 2 第 4 項及び第 5 項。（34）において同じ。）。

(34) 第 1 の 1 の (2) のトの証明関係

この証明を行うに当たっては、(6)に準じて取り扱うこととし、証明書の様式は、別紙様式 20 号「農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）」により証明を行うこと。

(35) 第 1 の 1 の (2) のナの証明関係

ア この証明を行うに当たっては、農地法第 3 条届出受理通知書により行うものとする。

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のチに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(36) 第 1 の 1 の (2) のニの証明関係

ア 認定都市農地貸付け等の対象となる農地とは、生産緑地地区内に所在するもので、生産緑地法（昭和 49 年法律第 68 号）第 10 条（同法第 10 条の 5 の

規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第15条第1項の規定による買取りの申出がされていないもの、かつ、同法第10条の6第1項の規定による指定の解除がされていないものに限られることに留意すること。また、次に掲げる特例農地等は認定都市農地貸付け等の対象とはならないことに留意すること。

(ア) 採草放牧地又は準農地である特例農地等

(イ) 措置令第40条の7第71項第2号又は第3号(措置令第40条の7の4第10項において読み替えて適用する場合を含む。)に掲げる敷地又は用地である特例農地等

(ウ) 措置法第70条の6第9項(年金特例)の規定の適用を受ける特例農地等

(エ) 措置法第70条の6第10項(借換特例)に規定する貸付特例適用農地等

(オ) 措置法第70条の6第22項に規定する一時的道路用地等の用に供するため同項に規定する地上権等の設定に基づく貸付けの対象となっている特例農地等

(カ) 措置法第70条の6第28項に規定する営農困難時貸付けの対象となっている特例農地等

(キ) 措置法第70条の6の2第1項に規定する特定貸付けの対象となっている特例農地等

イ 別紙様式22号「農園用地貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。また、証明を行うに当たっては、契約書の写し等により事実確認を行うこととし、措置法第70条の6の4第2項第3号ロの貸付けである場合には、特定農地貸付法第3条第3項の承認(都市農地貸借円滑化法第11条において準用する特定農地貸付法第3条第3項の承認を含む。)の申請書に同号ロに規定する貸付協定が添付されたものであることの確認を行うこと。

ウ 農園用地貸付けが市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定を受けたものである場合には、この証明ではなく、第1の2の(2)のナに定める市町村長の証明が必要となることに留意すること。

エ この証明を行うに当たっては、行った貸付けごと(措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げる貸付けを行った場合には、同号ロに規定する貸付規程ごと)に行わなければならないことに留意すること(措置令第40条の7の4第1項、第4項、第5項、第6項及び第7項。(37)において同じ。))。

オ 農業委員会は、耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった貸付都市農地等について農業相続人から新たな農園用地貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式23号「貸付申込書(農園用地貸付け)」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとし、提出された貸付申込書に収受印を押印したものを農業相続人の控えとして返却すること。なお、当該農園用地貸付けが市民

農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定に係るものである場合には、この貸付申込書ではなく、第2の2の(34)のエに定める市町村長への貸付申込書が必要となることに留意すること。

(37) 第1の1の(2)のヌの証明関係

この証明を行うに当たっては、(6)に準じて取り扱うこととし、証明書の様式は、別紙様式24号「農業の用に供した旨の証明書（貸付都市農地等）」により証明を行うこと。

その他処理上の留意事項

ア 農業委員会の開催日等との関連をも考慮して、証明書の交付が贈与税若しくは相続税の申告書又は納税猶予を継続するための届出書の提出期限内に行われるよう処理の迅速化に努めること。

イ 農地等の所在の関係から2以上の農業委員会に証明申請書が提出されている場合は、これらの農業委員会における証明に当たっては、相互に連絡を取りつつ処理すること。

ウ 農業委員会は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けようとする者について、経営移譲年金又は特例付加年金を受給するための裁定が行われた場合には、裁定通知書（裁定が却下された場合にあっては、却下の通知書）の写しをその者の住所地を管轄する所轄税務署長に裁定又は却下の日の属する年の翌年1月31日までに送付すること。

エ 昭和50年における措置法の一部改正前に規定されていた贈与税の納期限の特例措置の適用を受けていた農地等については、当該納期限の特例措置は、それ以後も効力を有することとされているが、その場合の事務の取扱いは、贈与税の納税猶予の特例措置の事務の取扱いに準ずるものとするので留意すること。

オ 昭和50年における措置法の一部改正前に贈与税の納期限の特例措置の適用を受けていた農地等について、経営移譲年金を受給するため、贈与者の死亡の日前に推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した者についても、当該措置が継続されることとなっているが、その場合の事務の取扱いは、贈与税の納税猶予の特例措置の事務の取扱いに準ずるものとするので留意すること。

カ 改正農地法の施行日前に改正農地法第2条による改正前の基盤強化法（以下「旧基盤強化法」という。）に基づき行っていた次に掲げる貸付けは、措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けに該当することに留意すること。

(ア) 旧基盤強化法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のために都道府県農地保有合理化法人（同法第7条第1項の承認を受けた法人（同法第

5条第2項第4号ロの規定により農業経営基盤強化促進基本方針に定められた者に限る。)をいう。)に対し行っていた貸付け((ウ)に該当するものを除く。)

(イ) 旧基盤強化法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のために旧市町村農地保有合理化法人(同法第7条第1項の承認を受けた法人(同法第6条第3項の規定により農業経営基盤強化促進基本構想に定められた者に限る。))をいう。以下同じ。)に対し行っていた貸付けのうち、次のいずれかに該当するもの((ウ)に該当するものを除く。)

a 旧市町村農地保有合理化法人が、改正農地法附則第12条第1項の規定によりなお従前の例によるものとされている旧農地売買等事業(旧基盤強化法第4条第2項第1号に規定する農地売買等事業をいう。)を実施している場合における当該貸付け

b 旧市町村農地保有合理化法人が、基盤強化法第11条の9第1項の規定により農地利用集積円滑化事業規程(同項に規定する農地利用集積円滑化事業規程をいう。)の承認を受けている場合における当該貸付け

(ウ) 旧基盤強化法第20条に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより行っていた貸付け

キ 農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律(平成25年法律第102号)の第1条による改正前の基盤強化法に基づき、同法第4条第2項に規定する農地保有合理化事業のために農地保有合理化法人(同法第7条第1項の承認を受けた法人(同法第5条第2項第4号ロの規定により農業経営基盤強化促進基本方針に定められた者に限る。))をいう。)に対し行っていた貸し付けは、措置法第70条の6の3第1項に規定する特定貸付けに該当することに留意すること。

ク 改正農地法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人(以下このクにおいて「旧法猶予適用者」という。))についても、当該適用を受ける特例農地等について特定貸付けを行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、特定貸付けを行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その特定貸付けを行った時点における租税特別措置法(以下このクにおいて「改正後の租税特別措置法」という。)が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

ケ 都市農地貸借円滑化法の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人(以下このケにおいて「旧法猶予適用者」という。))についても、当該適用を受ける特例農地等について認定都市農地貸付け等を行った

場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、認定都市農地貸付け等を行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その認定都市農地貸付け等を行った時点における租税特別措置法（以下このケにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

コ 基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第５６号）の施行日前に相続税の納税猶予制度の適用を受けていた農業相続人（以下このコにおいて「旧法猶予適用者」という。）についても、当該適用を受ける特例農地等について特定貸付けを行った場合には納税猶予の期限が確定しないことに留意すること。ただし、特定貸付けを行った旧法猶予適用者については、それぞれの相続開始時点における租税特別措置法の関係規定ではなく、その特定貸付けを行った時点における租税特別措置法（以下このコ及びサにおいて「改正後の租税特別措置法」という。）が適用されることにより、特例農地等に係る猶予税額の免除事由等は全て改正後の租税特別措置法の規定によることに留意すること。

サ 基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和４年法律第５６号）の施行日以後に同法附則第５条第２項の規定によりなおその効力を有するものとされる農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられた場合には、特定貸付けが行われたものとみなして、改正後の租税特別措置法第７０条の４の２、第７０条の６の２又は第７０条の６の３の規定が適用されることに留意すること（所得税法等の一部を改正する法律（令和４年法律第４号）附則５１条第１０項及び第１５項）。

2 市町村長、農地中間管理機構、農業協同組合又は都道府県知事が行うべき証明等関係

(1) 第１の２の(1)のアの証明関係

この証明の申請に係る土地が、市町村整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされている土地であるか否かを当該市町村整備計画書により確認するとともに、当該土地を開発して農地又は採草放牧地として贈与を受けた者の農業の用に供することが適当であるものと認められるか否かを確認の上、別紙様式 25 号「贈与税・相続税の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書」により証明を行うこと。

(2) 第１の２の(1)のイの証明関係

原則として、別紙様式 26 号「草地利用権の設定等に関する承認・裁定に係る

証明書」により証明を行うものとするが、旧農地法第 75 条の 2 第 5 項（同法第 75 条の 7 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定による通知書又は同法第 75 条の 6 第 1 項（同法第 75 条の 8 第 4 項において準用する場合を含む。）の規定による通知書の写しをもって代えることができるものであること。

(3) 第 1 の 2 の (1) の ウ の 証明 関係

別紙様式 27 号「草地利用権の設定等に係る証明書」により証明を行うこと。

(4) 第 1 の 2 の (1) の エ の 通知 関係

ア 措置法第 70 条の 4 第 36 項の「法令の規定に基づき許可、あつせん、通知、届出の受理その他の行為をしたことにより……を知った場合」とは、受贈者が贈与により取得した農地等につき、例えば、市町村長にあっては次の(カ)及び(キ)に掲げる行為(当該市町村が農地法第 4 条第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(ア)、(カ)及び(キ)に係る行為、当該市町村が農振法第 15 条の 2 第 1 項に規定する指定市町村であるときは、(エ)、(カ)及び(キ)に係る行為)、都道府県知事にあっては次の(ア)から(オ)に掲げる行為をしたことにより権利の移転等があったことを知ったときであること。

(ア) 農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定による許可

(イ) 旧農地法第 75 条の 5 第 1 項又は第 75 条の 8 第 1 項の規定による裁定

(ウ) 機構法第 18 条第 8 項の規定による公告

(エ) 農振法第 15 条の 2 第 1 項の規定による許可

(オ) 土地改良法第 99 条第 1 項又は第 100 条第 1 項の規定による交換分合に係る交換分合計画の認可

(カ) 土地改良法第 100 条の 2 第 1 項又は農振法第 13 条の 2 第 1 項の規定による交換分合

(キ) 基盤強化法第 12 条第 1 項の規定による認定（同法第 14 条各項に規定する農地法第 4 条第 1 項又は第 5 条第 1 項の規定による許可があったものとみなされるものに限る。）

イ 農村振興局長、地方農政局長、沖縄総合事務局長、都道府県知事及び市町村長は、国税庁長官、所轄国税局長又は所轄税務署長から送付を受けた「贈与税の納税猶予の対象者等に関する通知書」により納税猶予の規定の適用を受ける者について、年次別（地方農政局長にあっては年次別及び都道府県別、都道府県知事にあっては年次別及び市町村別）に「納税猶予対象者名簿」を作成し保管するものとし、国税庁長官、所轄国税局長又は所轄税務署長から納税猶予に係る贈与税の額の全部について猶予期限が確定した旨の通知があった場合には、その都度補正を行うこと。

なお、事務処理の便宜に資するため別紙様式 11 号による索引簿を備え付けることが望ましい。

ウ 農村振興局長、地方農政局長、沖縄総合事務局長、都道府県知事及び市町村長は、それぞれアに掲げる行為をした場合には、イの名簿により当該行為に係る農地等の権利を有する者が納税猶予の規定の適用を受ける者であるか否かを確認の上、納税猶予の規定の適用を受ける者であるときは、農村振興局長にあっては国税庁長官に、地方農政局長にあっては所轄国税局長に、沖縄総合事務局長にあっては沖縄国税事務所に、都道府県知事及び市町村長にあっては所轄税務署長に別紙様式 12 号「農地等の異動事実の通知書」により通知すること。

なお、当該通知に係る事案が次のいずれかに該当するか否か確認の上、該当する場合には、それぞれ、その旨を通知書の摘要欄に記載すること。

(ア) 農地法第 2 条第 2 項各号に掲げる事由により行う一時貸付け

(イ) 水田の裏作の目的に供するために行う貸付け

(ウ) 措置令第 40 条の 6 第 9 項に掲げる施設又は宿舎の敷地にするために行う転用

(エ) 措置令第 40 条の 6 第 13 項に掲げる施設の用に供するために行う開発行為

(オ) 砂利採取のために行う一時転用

(カ) 権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以後の日に定められているもの

(キ) 経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第 3 条第 1 項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から他の農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。

(ク) 措置法第 70 条の 4 第 8 項から第 14 項までに規定する借換特例に係るもの

(ケ) 営農困難時貸付け又は特定貸付けに係るもの

(5) 第 1 の 2 の (1) のオの認定関係

ア 別紙様式 28 号「農業に従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書」により認定を行うこと。

イ 告示に定める障害又は事由に該当するか否かの判断については、医師の診断書、身体障害者手帳、入所している施設の長の証明書等、告示に定める障害又は事由に該当していることが客観的に確認できる書類により行うこと。

また、必要に応じ、本人若しくはその家族又は診断書を作成した医師等から事情を聴取する等、事実確認を行った上で、認定を行うこと。

ウ 告示の一に掲げる障害に該当するか否かの判断については、別添「障害に

係る認定基準」に留意して行うものとする。

エ 故障の認定に当たっては、告示に定める障害又は事由に関する事実関係のほか、本人及びその世帯員の生活の状況、農業経営の規模や営農類型、農業従事者の状況、農地の利用状況等も踏まえて判断すること。

オ 認定は、その認定の対象となる者が農業経営を行う主たる農地が所在する市町村長又は特別区の区長が行うこととする。なお、居住地とその農地とで所在する市町村又は特別区の区域が異なる場合には、その居住地の市町村長に当該者の生活状況等を照会するなどして認定を行うこと。

カ 市町村長は、農業委員会が保管している別紙様式 1 号「贈与税の納税猶予に関する適格者証明書」の別表 2 及び当該様式の添付資料を確認するものとし、受贈者が贈与税の申告期限において既に告示に定める障害又は事由を有している場合には、当該贈与に係る贈与税の申告書の提出期限後に、その該当している障害の程度が重くなった場合又は告示に定める他の障害若しくは事由が新たに生じた場合を除き、認定を行わないこと

(6) 第 1 の 2 の (1) のカの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の (12) のアからエまでに準じて判断すること。

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式 30 号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 6 第 53 項。以下 (11) までにおいて同じ。）

(7) 第 1 の 2 の (1) のキの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の (12) のアからエまでに準じて判断すること。

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式第 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(8) 第 1 の 2 の (1) のクの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合((イ)の場合を除く。)は、(6)のイ又は(7)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 年を経過していることを確認の上、別紙様式 32 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書(1 年)」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、(6)のイ又は(7)のイの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 月を経過していることを確認の上、別紙様式 33 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書(1 月)」により行う。

(9) 第 1 の 2 の(1)のケの証明関係

ア 受贈者の行った貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ 別紙様式 34 号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(10) 第 1 の 2 の(1)のコの証明関係

ア 受贈者の行う貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ この証明を行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである受贈者から(6)のイ又は(7)のイの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式 35 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(11) 第 1 の 2 の(1)のサの証明関係

ア 受贈者の行う貸付けが、措置法第 70 条の 4 第 22 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の(12)のアからエまでに準じて判断すること。

イ 別紙様式 34 号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(12) 第 1 の 2 の(1)のシの証明関係

ア 受贈者の行った農地等の貸付けについて措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する特定貸付けの特例が適用されるか否かは、1 の(15)のアに準じて判断すること(以下(13)までにおいて同じ。))。

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から

特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式 37 号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

エ 当該特定貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであり、かつ、農業委員会に農地法第 3 条第 1 項第 14 号の 2 の届出をすることにより貸付けが行われた場合には、この証明及び第 2 の 1 の(13)に定める農地法第 3 条届出受理通知書が必要となることに留意すること。

(13) 第 1 の 2 の(1)のスの証明関係

ア 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 4 第 1 項の適用を受ける受贈者から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(14) 第 1 の 2 の(1)のセの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである受贈者から(12)のイ又は(13)のアの貸付申込書等の提出を受けていることを確認の上、別紙様式 39 号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(15) 第 1 の 2 の(1)のソの証明関係

ア 別紙様式 40 号「特例事業のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の(1)のタに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(16) 第 1 の 2 の(1)のタの証明関係

別紙様式 41 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(17) 第 1 の 2 の(1)のチの証明関係

別紙様式 42 号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行うこと。

(18) 第 1 の 2 の(1)のツ、テ及びトの証明関係

別紙様式 36 号「新たな農業経営改善計画・特定農用地利用規程の認定日等に関する証明書」により証明を行うこと。

(19) 第 1 の 2 の(2)のアの証明関係

(1)に準じて取り扱うこと。

(20) 第 1 の 2 の (2) の イ の 証明関係

(2) に準じて取り扱うこと。

(21) 第 1 の 2 の (2) の ウ の 証明関係

(3) に準じて取り扱うこと。

(22) 第 1 の 2 の (2) の エ の 通知関係

ア (4) に準じて取り扱うこと。

イ 当該通知に係る事案が次のいずれかに該当する場合にも、その旨を通知書の摘要欄に記載すること。

(ア) 認定都市農地貸付け等に係るもの

(イ) 措置令第 40 条の 7 の 4 第 10 項の規定により読み替えて適用する第 40 条の 7 第 8 項に掲げる施設若しくは宿舍又は市民農園整備促進法第 2 条第 2 項第 2 号に規定する市民農園施設（同法第 9 条に規定する認定計画に記載されたものに限る。）の敷地にするために行う転用

(23) 第 1 の 2 の (2) の オ の 証明関係

(5) に準じて取り扱うこと。

(24) 第 1 の 2 の (2) の カ の 証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第 70 条の 6 第 28 項に規定する営農困難時貸付けに該当するか否かは、1 の (30) のアからオまでに準じて判断すること（以下 (27) までにおいて同じ。）。

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ この証明を行うに当たっては、次により行うものとする。

(ア) 営農困難時貸付けを行った場合（(イ) の場合を除く。）は、イの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 年を経過していることを確認の上、別紙様式 32 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 年）」により行う。

(イ) 耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等につき新たな営農困難時貸付けを行った場合は、イの貸付申込書等又は委任契約書に記載された申込年月日後 1 月を経過していることを確認の上、別紙様式 33 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書（1 月）」により行う。

エ この証明を行うに当たっては、営農困難時貸付けを行ったごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 7 第 57 項。以下 (27) までにおいて同じ。）

(25) 第 1 の 2 の (2) の キ の 証明関係

この証明を行うに当たっては、別紙様式 34 号「営農困難時貸付農地等の存

する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(26) 第 1 の 2 の (2) の ク の 証明関係

ア 別紙様式 30 号「営農困難時貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該営農困難時貸付けが、農地中間管理事業のために行われたものであっても、当該貸付けが促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) の ケ に定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(27) 第 1 の 2 の (2) の ケ の 証明関係

別紙様式第 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書(貸付)」により証明を行うこと。

(28) 第 1 の 2 の (2) の コ の 証明関係

ア 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から、耕作の放棄又は権利消滅のあった営農困難時貸付農地等について新たな営農困難時貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ この証明に行うに当たっては、新たな営農困難時貸付けを行う見込みである農業相続人からアの貸付申込書等の提出を受けていることを確認の上、別紙様式 35 号「営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(29) 第 1 の 2 の (2) の サ の 証明関係

別紙様式 34 号「営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書」により証明を行うこと。

(30) 第 1 の 2 の (2) の シ の 証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する特定貸付けに該当するか否かは、1 の (33) の ア 及び イ に準じて判断すること（以下(31)までにおいて同じ。）。

イ 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

ウ 別紙様式 37 号「特定貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。

(31) 第 1 の 2 の (2) の ス の 証明関係

ア 農地中間管理機構は、措置法第 70 条の 6 第 1 項の適用を受ける農業相続人から特定貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 29 号「貸付申込書」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとする。

イ 別紙様式 31 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）」により証明を行うこと。

(32) 第 1 の 2 の (2) のセの書類関係

別紙様式 38 号「市街化区域内農地等の明細書」又はこれに準ずるものにより作成すること。

(33) 第 1 の 2 の (2) のソの証明関係

この証明に行うに当たっては、新たな特定貸付けを行う見込みである農業相続人から (30) のイ又は (31) のアの貸付申込書等又は委任契約書の提出を受けていることを確認の上、別紙様式 39 号「特定貸付農地等に係る貸付申込証明書」により行うものとする。

(34) 第 1 の 2 の (2) のタの証明関係

ア 別紙様式 40 号「特例事業のために譲渡した旨の証明書」により証明を行うこと。

イ 当該譲渡が、特例事業のために行われたものであっても、当該譲渡が促進計画又は福島特措促進計画の定めるところにより行われた場合には、この証明ではなく、第 1 の 2 の (2) のチに定める当該計画につき公告をした者（福島特措促進計画の場合は福島県知事）の証明が必要となることに留意すること。

(35) 第 1 の 2 の (2) のチの証明関係

別紙様式 41 号「農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）」により証明を行うこと。

(36) 第 1 の 2 の (2) のツの証明関係

別紙様式 42 号「特例農地等が農用地区域にある旨の証明書」により証明を行うこと。

(37) 第 1 の 2 の (2) のテの証明関係

別紙様式 43 号「特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書」により証明を行うこと。

(38) 第 1 の 2 の (2) のトの証明関係

ア 農業相続人の行った貸付けが、認定都市農地貸付け等に該当するか否かは、1 の (36) のアに準じて判断すること（以下 (39) までにおいて同じ。）。

イ 別紙様式 44 号「認定都市農地貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。また、証明を行うに当たっては、契約書の写し等により事実確認を行うこと。

ウ この証明を行うに当たっては、行った貸付けごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 7 の 4 第 1 項、第 2 項及び第 3 項）。

エ 市町村長は、耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった貸付都市農地等について農業相続人から新たな認定都市農地貸付けの申込みがあった場

合には、別紙様式 46 号「貸付申込書（認定都市農地貸付け等）」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとし、提出された貸付申込書に収受印を押印したものを農業相続人の控えとして返却すること。

(39) 第 1 の 2 の (2) のナの証明関係

ア 別紙様式 45 号「農園用地貸付けを行った旨の証明書」により証明を行うこと。また、証明を行うに当たっては、契約書の写し等により事実確認を行うこととし、措置法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 3 号ロの貸付けである場合には、同号ロに規定する貸付協定を当該貸付都市農地等の所在地の市町村と締結していることの確認を行うこと。

イ 農園用地貸付けが特定農地貸付法第 3 条第 3 項の規定による承認を受けたもの（都市農地貸借円滑化法第 11 条において準用する特定農地貸付法第 3 条第 3 項の規定による承認を受けたものを含む。）である場合には、この証明ではなく、第 1 の 1 の (2) のニに定める農業委員会の証明が必要となることに留意すること。

ウ この証明を行うに当たっては、行った貸付けごとに行わなければならないことに留意すること（措置令第 40 条の 7 の 4 第 1 項、第 4 項、第 5 項、第 6 項及び第 7 項）。

エ 市町村長は、耕作の放棄、権利消滅又は契約の解除等があった貸付都市農地等について農業相続人から新たな農園用地貸付けの申込みがあった場合には、別紙様式 46 号「貸付申込書（認定都市農地貸付け等）」又はこれに準ずるものの提出を求めるものとし、提出された貸付申込書に収受印を押印したものを農業相続人の控えとして返却すること。なお、当該農園用地貸付けが特定農地貸付法第 3 条第 3 項の規定による承認を受けようとするもの（都市農地貸借円滑化法第 11 条において準用する特定農地貸付法第 3 条第 3 項の規定による承認を受けようとするものを含む。）である場合には、この貸付申込書ではなく、第 2 の 1 の (36) のオに定める農業委員会への貸付申込書が必要となることに留意すること。

(40) 第 1 の 2 の (2) のニの書類関係

別紙様式 47 号「都市農地の貸付けの特例に係る市街化区域内農地等の明細書」又はこれに準ずるものにより作成すること。

附 則（令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号）

1 この通知は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

（経過措置）

2 改正前のこの通知の規定に基づき、実施した証明事務等の取扱いについては、なお従前の例によるものとする。

（様式に関する経過措置）

- 3 この通知の施行の際、現にあるこの通知による改正前の様式については、当分の間、これを取り繕って使用することができるものとする。

（贈与に伴う特定貸付けに関する経過措置）

- 4 所得税法等の一部を改正する法律（令和 4 年法律第 4 号。以下「令和 4 年改正措置法」という。）附則第 51 条第 10 項の規定により、この通知の施行日以後に旧租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項の農地又は採草放牧地の全部又は一部が、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられる場合に、新租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 第 1 項に規定する特定貸付けが行われたものとみなして、新租税特別措置法第 70 条の 4 の 2 の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式 31 号、37 号及び 39 号を取り繕って使用するものとする。

（相続に伴う特定貸付けに関する経過措置）

- 5 令和 4 年改正措置法附則第 51 条第 15 項の規定により、この通知の施行日以後に旧租税特別措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項の農地又は採草放牧地の全部又は一部が、基盤強化法等改正法附則第 5 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する農用地利用集積計画の定めるところにより貸し付けられる場合に、新租税特別措置法第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する特定貸付けが行われたものとみなして、新租税特別措置法第 70 条の 6 の 2 の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式 31 号、37 号及び 39 号を取り繕って使用するものとする。

（納税猶予分の贈与税額の全部について猶予に係る期限が確定する譲渡又は設定等からの除外に関する経過措置）

- 6 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令（令和 4 年財務省令第 23 号。以下「令和 4 年改正措置規則」という。）附則第 12 条第 1 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則の規定による改正前の租税特別措置法施行規則（以下「旧規則」という。）第 23 条の 7 第 5 項の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式 40 号、41 号を取り繕って使用するものとする。

（納税猶予分の相続税額の全部について猶予に係る期限が確定する譲渡又は設定等からの除外に関する経過措置）

- 7 令和4年改正措置規則附則第12条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則の規定による旧規則第23条の8第5項の規定の適用を受ける場合には、この通知による改正前の様式40号、41号を取り繕って使用するものとする。

(贈与に伴う営農困難時貸付けに関する経過措置)

- 8 令和4年改正措置法附則第51条第6項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における措置法第70条の4第22項から第25項までの規定の適用を受ける場合並びに令和4年改正措置規則附則第12条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第23条の7第35項、第37項及び第39項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式29号、30号、31号、32号、33号、34号又は35号を取り繕って使用するものとする。

(相続に伴う営農困難時貸付けに関する経過措置)

- 9 令和4年改正措置法附則第51条第11項の規定によりなお従前の例によることとされる場合における措置法第70条の6第28項から第30項までの規定の適用を受ける場合並びに令和4年改正措置規則附則第12条第4項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧規則第23条の8第28項において準用する同規則第23条の7第35項、第37項及び第39項の規定の適用を受ける場合には、その目的に応じてこの通知による改正前の様式29号、30号、31号、32号、33号、34号又は35号を取り繕って使用するものとする。

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

農地等の受贈者氏名

下記の事実に基づき、贈与者及び私が租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第6項各号に該当することを証明願います。
なお、贈与者は租税特別措置法施行令第40条の6第1項各号に該当する事実はありません。

記

1. 農地等の贈与者

住所			氏名			職業		
農業を営んでいた期間	自（年号） 年 月 年 至（年号） 年 月		贈与者が農業経営者でない場合	農業経営者の氏名				
				農業経営者と贈与者との同居・別居の別	同居 ・ 別居			

2. 農地等の贈与者

住所			氏名			職業		
生年月日	（年号） 年 月 日	贈与者との続柄			贈与時における贈与者との同居・別居の別	同居・別居		
農業に従事していた期間	年 <div>（農業関係学校の在学期間 年 科（年号） 年卒業） （農業の専従・兼従期間 年 自（年号） 年 至（年号） 年 月 日）</div>							
農地等の贈与を受けた年月日	（年号） 年 月 日 （農地法の許可年月日（年号） 年 月 日）							
特例の適用を受けようとする農地等の詳細	別表のとおり	左の農地等による農業経営の開始年月日	（年号） 年 月 日					
効率的かつ安定的な農業経営の基準								
身体障害等の有無					有 ・ 無			
その他参考事項								

上記の証明願のとおり、農地等の贈与者及び受贈者は、租税特別措置法施行令第40条の6第1項（各号列記の部分を除く。）及び第6項各号に該当することを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

別表 1 特例適用農地等の明細書

贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所		※ 3 年毎の継続届出書の整理欄			
			1 回目	2 回目	3 回目	4 回目
	氏名		5 回目	6 回目	7 回目	8 回目
		
農地等の贈与を受けた年月日		(年号) 年 月 日				
特例適用農地等の明細						
番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	面積 (m ²)	※ 譲渡等、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1				内・外		
2				内・外		
19				内・外		
合 計						

別表2 障害等の状況についての申告書

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（１級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（１級又は２級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分５のもの）を受けていること	
4	１から３以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力が0.1以下になっている	
(2)	周辺視野角度（Ⅰ／４視標による。）の総和が左右眼それぞれ80度以下かつ両眼中心視野角度（Ⅰ／２視標による。）が56度以下になっている、又は両眼開放視認点数が70点以下かつ両眼中心視野視認点数が40点以下になっている	
(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指又は示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体の機能が低下しており、農業に従事することが困難である	
5	福祉施設への入所の状況	
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

贈与税の納税猶予に関する適格者証明書

この証明書は、農地等の生前一括贈与を受けた人が、贈与税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の贈与者及び受贈者が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けようとする人が、贈与により取得した農地（農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地（以下「高度化施設用地」という。）を含む。以下同じ。）及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。
(注) その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。
- (2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。
- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の市町村長の証明を受け、その証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。
なお、この証明願を提出する時まで、準農地の証明が受けられない場合には、準農地の証明書はあとから提出してさしつかえありません。
- (4) 高度化施設用地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明願をこの証明願と同時に提出して下さい。

2 証明願の記載要領

(1) 「1 農地等の贈与者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により農地等の贈与者について該当する事項を記載します。

- イ 「職業」欄は、贈与者の贈与時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
- ロ 「農業を営んでいた期間」は、「農業開始の年月が正確に分からないときは、例えば昭和30年以前という程度の記載でさしつかえありません。
- ハ 「贈与者が農業経営者でない場合」欄は、次により記載します。
(注) 贈与者が農業経営者である場合には、この欄の「農業経営者の氏名」欄に斜線を引いてください。
 - (イ) 「農業経営者の氏名」欄は、特例の適用を受けようとする農地等の贈与時において、贈与者が農業経営者でない場合に、その農業経営者の氏名を記載します。
 - (ロ) 「農業経営者と贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、上記(イ)の農業経営者が贈与者と生計を同一にしている場合には「同居」を、贈与者と生計を別にしている場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

(2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者について、次により該当する事項を記載します。

なお、農業委員会において受贈者が贈与者の推定相続人に該当すること及び農地等の贈与を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するため必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示してください。

- イ 「職業」欄には、受贈者のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
- ロ 「贈与時における贈与者との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、贈与者と生計を同一にしていた場合には「同居」を、贈与者と生計を別にしていた場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。
- ハ 「農業に従事していた期間」欄は、受贈者が贈与の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。
- ニ 「農地等の贈与を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、贈与契約日において農地法第3条の許可後に贈与をする旨の特約が付されているときは、その特約により贈与を受けた日を記載します。
- ホ 「効率的かつ安定的な農業経営の基準」欄は、
 - ① 農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第12条第1項の規定による農業経営改善計画の認定（同法第13条第1項の規定による変更の認定を含む。）を受けている場合は「認定農業者」、

- ② 同法第14条の4第1項の規定による青年等就農計画の認定（同法第14条の5第1項の規定による変更の認定を含む。）を受けている場合は「認定就農者」、
- ③ 同法第6条第1項に規定する農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想に定められた同条第2項第2号に規定する農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標を満たしている場合は「基本構想水準到達者」と記載します。

へ 「身体障害等の有無」欄には、この特例を受けようとする受贈者が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

ト 「その他参考事項」欄には、「農地等の受贈者」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。

なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載してください。

(3) 別表1「特例適用農地等の明細書」

この明細書には、この特例の適用を受けようとする農地、採草放牧地又は準農地について、1筆ごとに、次によって記載します。

イ 「田、畑、採草放牧地又は準農地の別」欄には、特例の適用を受けようとする土地について、贈与を受けた日の現況に応じ、田、畑又は採草放牧地の順に記載します。田又は畑について、高度化施設用地に該当する場合は、括弧書きで「高度化施設用地」と記載下さい。

なお、参考のために準農地についても採草放牧地の次に記載して下さい。

ロ 「登記簿上の地目」欄は、登記簿上の地目を記載するほか、他人から借受けて農業の用に供している農地については、耕作権（採草放牧地の場合には賃借権）と記載します。

ハ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。

ニ 「市街化区域内外の別」の「内・外」欄は、特例の適用を受けようとする土地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する場合は「内」を、それ以外の区域の場合は「外」を、それぞれ○で囲んでください。

なお、租税特別措置法第70条の4第2項第3号のイ、ロ、ハに掲げる区域内に所在する農地又は、採草放牧地については、この特例の適用対象となる農地、採草放牧地である旨を証する市長等の証明書の写し一部を添付してください。

ホ 「※」印のついている欄は、記載する必要がありません。

(注) 贈与者が、その所有する農地について耕作の放棄（農地法第32条に規定する利用意向調査に係るもののうち、農地法第36条第1項各号に該当する場合（正当な事由があるときを除く。）をいいます。）を行っている農地は、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

なお、農地法第36条第1項の規定による農地中間管理権の取得に関する協議の勧告は、農地中間管理機構の事業実施地域内の農地等に限って実施されますが、納税猶予制度における「耕作の放棄」については、農地中間管理機構の事業実施区域内に限らず、農地法第36条第1項各号に該当した場合であり、特例の適用を受けることができないことに留意して下さい。

また、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて」（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の4-7により贈与をした者を措置法第70条の4第1項に規定する「農業を営む個人」に該当するものとして取り扱う場合においては、国税庁長官通達の記の70の4-12の2により、贈与者が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下「特例付加年金」という。）の支給を受けるため、当該贈与の日前に、当該贈与者の親族に対し、その所有する農地につき農業経営を移譲していた場合において、当該親族が、当該農地について農地法第36条第1項の規定による協議の勧告を受けた場合における当該協議の勧告に係る農地も、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

農作物栽培高度化施設の用に供されていたものである旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

住所
氏名

租税特別措置法施行規則

第23条の7第3項第6号イ
第23条の7第20項第3号
第23条の7第23項第2号
第23条の7第24項第2号
第23条の7第25項第2項
第23条の7第42項第2号
第23条の8第3項第8号イ
第23条の8第15項において準用する第23条の7第20項第3号
第23条の8第18項において準用する第23条の7第23項第2号
第23条の8第19項において準用する第23条の7第24項第2号
第23条の8第20項において準用する第23条の7第25号第2号
第23条の8第32項第2号

の

規定により、下記の土地が、農地法第43条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設の用に供されているものであることを証明願います。

記

農作物栽培高度化施設の用に供されている土地の明細

所 在 地 番	地 目	面 積	農地法第43条第 1 項の規定による届出の受理通知日

第 号
上記の土地が、農地法第43条第 2 項に規定する農作物栽培高度化施設の用に供されているものであることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長

農地法第36条第 1 項各号に該当する旨の通知書

(年号) 年 月 日					
税務署長 殿					
農業委員長					
<p>租税特別措置法第70条の 4 第 1 項第 1 号（同法第70条の 6 第 1 項第 1 号において準用する場合を含む。）の規定により、同条第 1 項の規定により納税猶予の特例の適用を受けている農地が、農地法第36条第 1 項各号に該当した事実に関し、下記の事項を通知する。</p>					
記					
受贈者 (相続人) の住所				受贈者 (相続人) の氏名	
農地法第36条第 1 項各号の該当状況 (該当項目に○を記入)	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	第 5 号
該当年月日	(年号) 年 月 日				
該当した農地	所 在 地 番	地 目	面 積	農地法第32条又は第33条の規定による利用意向調査の実施年月日	
<p>(添付書類)</p> <p>農地法第36条第 1 項第 1 号及び第 2 号に該当する場合については、当該農地（農地法第43条第 1 項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第 2 条第 1 項に規定する農地を含む。）について、耕作（農地法第43条第 1 項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。）又は所有権の移転若しくは賃借権その他の使用収益を目的とする権利の設定を行う意思がある旨の表明があったことが客観的に判断できる書類</p>					

農地等の出資等に係る証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

住所
氏名

租税特別措置法施行規則 第23条の7 第5項第2号
第23条の8 第5項 の規定により、下記の農地等は、農地法第

2条第3項に規定する農地所有適格法人に対し出資をしたものであり、申告者は、上記の農地所有適格法人の常時従事者になると認められることを証明願います。

記

出資に係る農地等の証明

所在地番	地目	面積	出資の 年月日	摘要

申請者は、上記の農地等を上記の農地所有適格法人に対し出資をしたものであり、その農地所有適格法人の常時従事者になると認められることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

推定相続人等に関する適格者証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員会長 殿

農地等の受贈者氏名

下記の事実に基づき、推定相続人及び私が租税特別措置法施行令第70条の4第6項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 農地等の受贈者の推定相続人

住所		氏名		職業	
生年月日	(年号) 年 月 日	受贈者との続柄			
農業に従事していた期間	年 (農業関係学校の在学期間 年 科 (年号) 年卒業) (学校 農業の専従・兼従期間 年 至 (年号) 年 月 日) (自 (年号) 年				
使用貸借による権利の設定を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)				
使用貸借による権利の設定に係る農地等による農業経営の開始年月日	(年号) 年 月 日				
その他参考事項					

2. 農地等の贈与者

住所		氏名		職業	
農地等の受贈者が推定相続人の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項					

上記の証明願のとおり、農地等の受贈者の推定相続人及び受贈者は、租税特別措置法第70条の4第6項に規定する適格者であることを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員会長

(説明・記載要領)

推定相続人等に関する適格者証明書

この証明書は、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている受贈者が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるため、当該受贈者の推定相続人に対し、贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている農地等につき使用貸借による権利の設定をした場合において、贈与税の納税猶予の特例の適用を継続するための、推定相続人及び受贈者が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けようとする人が、推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した農地（農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。）及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。
(注) その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。
- (2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。
- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 農地等の受贈者の推定相続人」欄
この欄は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者の推定相続人について、次により該当する事項を記載します。
なお、農業委員会において使用貸借による権利の設定を受けた者が受贈者の推定相続人に該当すること及び農地等につき使用貸借による権利の設定を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するために必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示して下さい。
イ 「職業」欄は、推定相続人のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
ロ 「農業に従事していた期間」欄は、推定相続人が使用貸借による権利の設定の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。
ハ 「使用貸借による権利の設定を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、契約日において農地法第3条の許可後に使用貸借による権利の設定をする旨の特約が付されているとき、その特約により当該権利の設定を受けた年月日を記載します。
ニ 「その他参考事項」欄には「農地等の受贈者の推定相続人」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。
なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載して下さい。
- (2) 「2 農地等の受贈者」欄
この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により該当する事項を記載します。
イ 「職業」欄は、受贈者の使用貸借による権利の設定時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
ロ 「農地等の受贈者が推定相続人の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項」欄には、農地等の受贈者が従事する見込みである内容等について具体的に記載します。

贈与税
相続税
の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

農地等の 受贈者
相続人 氏名

下 記 の 事 実 に 基 づ き 、 他 の 推 定 相 続 人 及 び 私 が 租 税 特 別 措 置 法 施 行 令
第 40 条 の 6 第 18 項 第 2 号 の 規 定 の 適 用 を 受 け る た め の 適 格 者 で あ る こ と を 証 明 願 い ま す 。
第 40 条 の 7 第 19 項 第 2 号

1. 農地等の 受贈者
相続人 の他の推定相続人等

住所		氏名		職業	
生年 月日	(年号) 年 月 日		受贈者 相続人	との続柄	
農業に 従事し ていた 期間	年 { <div>農業関係学校の在学期間 (学校 年 科 (年号) 年卒業)</div> <div>農業の専従・兼従期間 (自 (年号) 年 至 (年号) 年 月 日)</div>				
農地等の贈与を受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)				
使用貸借による権利の設定を 受けた年月日	(年号) 年 月 日 (農地法の許可年月日 (年号) 年 月 日)				
使用貸借による権利の設定に係る農地等による 農業経営の開始年月日	(年号) 年 月 日				
その他参考事項					

2. 農地等の 受贈者
相続人

住所		氏名		職業	
農地等の 受贈者 相続人 が他の推定相続人等の経営する 農業に従事する見込みであることに関する事項					

上記の証明願のとおり、他の推定相続人等及び受贈者 相続人は、租税特別措置法施行令

第40条の6第18項第2号に規定する適格者であることを証明する。
第40条の7第19項第2号

(年号) 年 月 日

農業委員会長

(説明・記載要領)

贈与税
相続税
の納税猶予に係る他の推定相続人等に関する適格者証明書

この証明書は、措置法第70条の4第6項に規定される推定相続人が死亡した場合に、同項の規定により贈与税の納税猶予の特例の適用を受けている受贈者が当該受贈者の他の推定相続人等(使用貸借による権利の設定を受けていた受贈者の推定相続人の相続人又は当該受贈者の他の推定相続人をいう。以下同じ。)に対し、贈与税の納税猶予の特例を受けている農地等につき使用貸借による権利を設定したときにおいて、贈与税の納税猶予の特例の適用を継続するための、他の推定相続人等が適格要件に該当する旨の証明書です。

この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

なお、租税特別措置法施行令第40条の7第19項第2号の規定の適用を受けようとする農地等の相続人についても、下記に準じて申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を継続しようとする人が、他の推定相続人に対し、使用貸借による権利を設定した農地(農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。)及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。
(注)その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。
- (2) 証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。
- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。

2 証明願の記載要

- (1) 「1 農地等の受贈者の他の推定相続人等」欄
この証明願は、この特例の適用を受ける農地等の受贈者の他の推定相続人等について、次により該当する事項を記載します。
なお、農業委員会において使用貸借による権利の設定を受けた者が受贈者の他の推定相続人等に該当すること及び農地等の贈与を受けた日において年齢が18歳以上であることを確認するため必要ですから、戸籍の謄本又は抄本を呈示してください。
イ 「職業」欄には、他の推定相続人等のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
ロ 「農業に従事していた期間」欄は、他の推定相続人等が使用貸借による権利の設定の日まで引き続いて農業に専従又は兼従していた期間を記載します。この場合、農業関係学校に在学していた期間も通算されます。
ハ 「使用貸借による権利の設定を受けた年月日」欄は、原則として農地法第3条の許可年月日を記載します。ただし、契約日において農地法第3条の許可後に使用貸借による権利の設定をする旨の特約が付されているときは、その特約により当該権利の設定を受けた年月日を記載します。
ニ 「その他参考事項」欄には「農地等の受贈者」欄の記載に関連し、必要な参考事項を記載します。
なお、この特例の適用を受けるために他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載してください。

(2) 「2 農地等の受贈者」欄

この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により該当する事項を記載します。

- イ 「職業」欄は、受贈者の使用貸借による権利の設定時における職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
- ロ 「農地等の受贈者が他の推定相続人等の経営する農業に従事する見込みであることに関する事項」欄には、農地等の受贈者が従事する見込みである内容について具体的に記載します。

農業経営を開始したと認められる旨の証明書

証 明 願	
(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿	
申請者	住所 氏名
私は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を 下記の期日から開始したことを証明願います。	
記	
農業経営を開始した期日 (年号) 年 月 日	
申請者は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を 上記の期日から開始したことを証明する。	
(年号) 年 月 日 農業委員長	

引き続き農業経営を行っている旨の証明書

証 明 願	
(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿	
申請者	住所 氏名
私は、租税特別措置法 第70条の4 第1項 第70条の6 第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を 下記の期間引き続き行っていることを証明願います。	
記	
引き続き農業経営を行っている期間 (年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで	
申請者は、租税特別措置法 第70条の4 第1項 第70条の6 第1項 の規定の適用を受ける農地等に係る農業経営を 上記の期間引き続き行っていることを証明する。	
(年号) 年 月 日 農業委員長	

引き続き営農困難時貸付けを行っている旨の証明書

証 明 願	
(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿	
申請者	住所 氏名
私は、租税特別措置法 第70条の4第1項 の規定の適用を受ける農地等について同条 第70条の6第1項 第22項 の規定の適用を受ける営農困難時貸付けを下記の期間引き続き行っていることを証明願 第28項 います。	
記	
引き続き営農困難時貸付けを行っている期間 (年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで	

第 号
申請者は、租税特別措置法 第70条の4第1項 の規定の適用を受ける農地等について 第70条の6第1項 同条 第22項 の規定の適用を受ける営農困難時貸付けを上記の期間引き続き行っていることを 第28項 証明する。
(年号) 年 月 日 農業委員長

引き続き農業経営を行っている旨の証明書

証 明 願	
(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿	
申請者	住所 氏名
推定相続人が、租税特別措置法	第70条の4第6項 第70条の6第1項
の規定の適用を受ける農地等に係る	
農業経営を下記の期間引き続き行っていること及び私が推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事していることを証明願います。	
記	
引き続き農業を行っている期間	
(年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで	
推定相続人が、租税特別措置法	第70条の4第6項 第70条の6第1項
の規定の適用を受ける農地等に係る	
農業経営を上記の期間引き続き行っていること及び申請者が推定相続人が営む当該農地等に係る農業に従事していることを証明する。	
(年号) 年 月 日	
農業委員長	

様式11号（第2の1の(10)及び(28)並びに同2の(4)及び(22)関係）

索引簿

[illegible]

(注) 氏名の五十音順に別葉とすること。

農地等の異動事実の通知書

					(年号)		年	月	日
国税庁長官 国税局長 殿 税務署長					都道府県知事 市町村長 農業委員会長				
租税特別措置法第70条の4第36項（同法第70条の6第41項において準用する場合を含む。）及び同法施行規則第23条の7第43項（同法施行規則第23条の8第33項において準用する場合を含む。）の規定により、農地等の異動事実に関し下記の事項を通知する。									
記									
受贈者（相続人）の住所（居所）氏名	住所（居所）	都道府県	市郡	町村	番地	氏名			
農地等の異動に関し行った行為の内容									
農地等の異動 年 月 日 （違反転用発生年月日）	(年号) 年 月 日								
異動があった農地等	所在地番		地目	面積	異動の態様				
摘要									

(記載注意)

- 1 「農地等の異動に関し行った行為の内容」欄には、例えば「農地法第4条第1項の規定による許可」、「農地法第36条第1項の規定による協議の勧告」、「機構法第18条の規定による促進計画の公告」、「福島特措法第17条の19の規定による促進計画の公告」、「農振法第15条の2第1項の規定による許可」、「農業経営基盤強化促進法第19条の規定による農用地利用集積計画の公告」、又は「都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条の規定による事業計画の認定」等と記載すること。
- 2 「農地等の異動年月日」欄には、(1)農地等の権利の設定又は移転にあっては、当該設定又は移転に関し行った許可等の年月日を記載するものとするが、権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の日の翌日以降の日に定められているものにあつては、摘要欄にその旨及びその年月日を併記するものとし、(2)農地等の転用(採草放牧地の農地への転用、準農地の農地又は採草放牧地への転用を除く。以下同じ。)にあっては、当該転用に関し行った許可等の年月日を記載するものとし、摘要欄に事業計画に記載された転用(開発)工事着手の時期及びその完了の時期を記載することとし、(3)耕作の放棄(農地について、農地法第36条第1項の規定による協議の勧告(以下「勧告」という。)があつたことをいう。)にあっては、当該勧告の年月日を記載すること。

なお、農地法の規定に違反して転用又は転用のための権利移動を行ったこと(以下「違反転用」という。)を知ったときにあっては、違反転用発生年月日を記載するものとし、摘要欄に違反転用の状況(現況等)及び「農地法事務処理要領の制定について」(平成21年12月11日21経営第4608号・21農振第1599号)別紙1の第4の6により行うこととされている所要の事務処理の措置状況を記載すること。

この際、高度化施設用地において農作物の栽培の用に供されないことが確実となった場合として、次に該当する場合についても、違反転用に該当することに留意すること。

- ア 農地法第44条の規定に基づく勧告で定める相当の期限を経過してもなお当該施設において農作物の栽培が行われない場合
- イ 当該施設の所有者等が、農地法第44条の規定に基づく勧告で定める相当の期限を経過するよりも前に、当該施設において農作物の栽培を行わない意思を示した場合
- ウ 農地法第32条第3項に規定される公示から6月を経過してもなお当該施設の所有者等が農業委員会に申し出ない場合
- エ 農地所有適格法人が農地所有適格法人でなくなった場合において、国が当該法人の農作物の栽培の用に供されている高度化施設用地を買収するため、農業委員会が農地法第7条第2項の規定による公示を行った場合

- 3 「異動の態様」欄には、農地等の所有権の移転、使用及び収益を目的とする権利の設定若しくは移転、転用、耕作の放棄又は買取りの申出の別を記載すること。
- 4 租税特別措置法第70条の4第22項又は同法第70条の6第28項の規定の適用を受けるための権利の設定につき許可等を行ったものについては、摘要欄に「営農困難時貸付け」と記載すること。また、同法第70条の4の2又は第70条の6の2の規定の適用を受けるための権利の設定につき受理等を行ったものについては、摘要欄に「特定貸付け」と記載すること。また、同法第70条の6の4の規定の適用を受けるための権利の設定につき、都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条に基づく事業計画の認定や、同法第11条において準用する特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律第3条第3項に基づく承認等を行ったものについては、摘要欄に「認定都市農地貸付け等」と記載すること。
- 5 農地等の転用又は転用のための権利の設定若しくは移転につき許可等を行ったものについては、摘要欄にその転用目的(開発行為については、開発行為後の土地の用途)を記載すること。
- 6 農地等の異動が次のいずれかに該当する場合には、それぞれ、その旨を摘要欄に記載すること。
 - ア 農地法第2条第2項各号に掲げる事由により行う一時貸付け
 - イ 水田の裏作の目的に供するために行う貸付け
 - ウ 租税特別措置法施行令第40条の6第9項(第40条の7第8項)に掲げる施設又は宿舍の敷地にするために行う転用
 - エ 租税特別措置法施行令第40条の7の4第10項の規定により読み替えて適用する第40条の7第8項に掲げる施設若しくは宿舍又は市民農園整備促進法第2条第2項第2号に規定する市民農園施設(同法第9条に規定する認定計画に記載されたもの)の敷地にするために行う転用(当該転用は納税猶予の期限の確定事由から除外される転用である。)

オ 租税特別措置法施行令第40条の6第13項(第40条の7第17項)に掲げる施設の用に

供するために行う開発行為、権利譲取のために行う一時転用

供するものに付し開光行為の効力採取の効力に付し 時松市

- キ 権利の設定又は移転の効力の発生時期が許可等の翌日以降の日に定められている
- ク 民法第269条の2第1項の地上権の設定があった場合において当該農地等が引き続き耕作（農地法第43条第1項の規定により耕作に該当するものとみなされる農作物の栽培を含む。）又は養畜の用に供されている
- ケ 独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金又は特例付加年金の支給を受けるための、受贈者の推定相続人に対する使用貸借による権利の設定に係る農地法第3条第1項の規定による許可をした場合において、当該受贈者が農地等の所在の関係から他の都道府県知事又は他の農業委員会にも、同項の規定による許可の申請をしており、又はしようとしているとき。
- コ 租税特別措置法第70条の4第8項から第14項（第70条の6第10項から第17項）までに規定する借換特例に係るもの

準農地の現況等に関する通知書

(年号) 年 月 日						
税務署長 殿						
農業委員長						
租税特別措置法第70条の4第37項（同法第70条の6第42項において準用する場合を含む。）及び同法施行規則第23条の7第44項（同法施行規則第23条の8第34項、第23条の8の2第4項及び第23条の8の4第9項において準用する場合を含む。）の規定により、準農地現況等に関し、下記の事項を通知する。						
記						
受贈者（相続人）の住所（居所）氏名	住 所 （居 所）	都 道 府 県	市 郡	町 村	番 地	氏 名
準農地に係る贈与税（相続税）の申告書の出期限後10年を経過する日において受贈者（相続人）が所有している贈与（相続）時に準農地であった土地の明細	利 用 区 分	所 在 地 番	地 目	面 積	利用の状況その他の現況	
	①農業の用に供されているもの（受贈者が租税特別措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた者である場合にはその推定相続人等の農業の用を含むものとし、受贈者（相続人）が同法第70条の4の2第1項又は第70条の6の2第1項の規定の適用を受けた者である場合には特定貸付農地等を借り受けた者等の農業の用を含むものとし、相続人が同法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けた者である場合にはその者の認定都市農地貸付け又は農園用地貸付けの用を含む。）					

	②農地又は採草放牧地の 保全又は利用上必要 な施設の用その他の用 に供されているもの				
	③①及び②の用に供さ れていないもの				

（記載注意）

「利用の状況その他の現況」欄には、「①農業の用に供されているもの」については、その利用の状況に従い、田、畑、樹園地、採草放牧地の別を、「②農地又は採草放牧地の保全又は利用上必要な施設の用その他の用に供されているもの」については、その利用の状況に従い、租税特別措置法施行令第40条の6第13項（第40条の7第18項）に規定する農地（農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。）又は採草放牧地の保全又は利用上必要な道路、用水路、排水路、かんがい用施設その他これらに類する施設の別又はその他の開発行為後の用途を、「③①及び②の用に供されていないもの」については、その現況に従い、山林、原野、雑種地等の別をそれぞれ具体的に記載すること。

農地法第3条第1項の許可不要である旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第22項（第23項第2号又は第4号）の規定の適用を受けるため、同条
第70条の6第28項

第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について行った営農困難時貸付けが、農地法第3条第1
項の許可を受けることを要しないものであることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	営農困難時貸付けを行った年月日
		m ²	

第 号

申請者が、租税特別措置法 第70条の4第1項 の規定の適用を受ける上記の農地等について
第70条の6第1項

行った営農困難時貸付けは、農地法第3条第1項の許可を受けることを要しないものであること
を証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長

農業の用に供した旨の証明書（営農困難時貸付け）

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

私は、租税特別措置法 第70条の4第23項第2号又は第4号 第70条の6第28項 の規定の適用を受けるため、同条
第22項 の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等について、私の行う農業の用に供して
第28項 いることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	①耕作の放棄又は権利消滅及び ②農業の用に供した年月日
		m ²	① ②

第 号

申請者は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける上記の営農困難時貸付
農地等について、上記のとおり申請者の農業の用に供していることを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

特定農地所有適格法人に関する証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員会長 殿

申請者 住所
氏名

所得税法等の一部を改正する法律（平成17年法律第21号）附則第55条第9項の規定による届出のために必要であるので、別紙に記載した法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農地所有適格法人」に該当する旨証明願います。

別紙法人が、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農地所有適格法人」に該当することを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員会長

別紙

法人	所在地	名称	
法人の組織	農事組合法人 ・ 有限会社 ・ 株式会社 ・ 合名会社 ・ 合資会社		
法人の区分	認定法人 ・ 認定特定農業法人		
法人の事業の内容			
構成員の状況 () 名	氏 名	住 所	
	上記構成員のうち理事、業務執行権を有する社員又は取締役の氏名	氏 名	氏 名
	法人の代表権を有する者の氏名 (認定法人の場合、受贈者が代表権を有している)	氏 名	

受贈者の農業従事日数及び農作業日数

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
法人の行う農業に従事する期間												
うち農作業に従事する期間												

(注) 該当する期間を
←→で記入する

特定農地所有適格法人の区分に応じそれぞれ次に定める要件を満たしている。

1 認定法人

(1) 当該法人の行う農業に従事する日数が、1年間のうち150日以上である。

(2) 当該農業に必要な農作業に従事する日数が、1年間のうち60日以上である。

2 認定特定農業法人

(1) 当該法人の農業に従事する日数は、①又は②のいずれか多い日数以上である。
(その日数が150日を超えているときは150日とし、60日未満の時は60日)

① 当該認定特定農業法人の経営面積に相当する必要農業従事日数 [経営農地等面積×農林水産大臣が定める日数 (33日/ha) により算出]
を構成員数で除した日数
[ha] × [33日/ha] ÷ [人] = [日]

② 贈与税納税猶予適用農地等に相当する必要農業従事日数 [贈与税納税猶予適用農地面積×農林水産大臣が定める日数 (33日/ha) により算出]
[ha] × [33日/ha] = [日]

(2) 当該農業に必要な農作業に従事する日数が、1年間のうち60日以上である。

旧特定農地所有適格法人に関する証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法の一部を改正する法律（平成17年法律第55号）附則第36条第4項の規定による届出のために必要であるので、別紙に記載した法人が租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第158号）附則第28条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農地所有適格法人」に該当する旨証明願います。

別紙法人が、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第158号）附則第28条第3項各号に掲げる要件を満たす「特定農地所有適格法人」に該当することを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

別紙

法 人	所在地	名称	
法人の組織	農事組合法人 ・ 有限会社 ・ 株式会社 ・ 合名会社 ・ 合資会社		
法人の事業の内容			
構 成 員	氏 名	住 所	
上記構成員のうち、理事、業務執行権を有する社員 又は取締役の氏名	氏 名	氏 名	
法人の代表権を有する者の氏名		氏 名	

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
法人の行う農業に従事する期間												
うち農作業に従事する期間												

(注) 該当する期間を
←→で記入する

上記のとおり1年間のうち法人の行う農業に従事する日数が 日（150日以上）であり、かつ、当該法人に必要な農作業に従事する日数が 日となる常時従事者である構成員となります。

住所
氏名

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

下記の事実に基づき、被相続人及び私が租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるための適格者であることを証明願います。

1. 相続人に関する事項

住所				氏名			職業		
相続開始年月日	(年号) 年 月 日			農地等の生前一括贈与を受けていた場合には、その年月日			(年号) 年 月 日		
被相続人の所有面積	耕作農地	m ²		被相続人が農業経営主でない場合	農業経営者の氏名				
	採草放牧地				農業経営者と被相続人との同居・別居の別		同居・別居		
	合計								
特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合	分類		特定貸付け・営農困難時貸付け ・認定都市農地貸付け・農園用地貸付け						
	貸付年月日								
	貸付先の農業経営者又は市民農園開設者の氏名又は名称								
	その他参考事項								

2. 農地等の相続人に関する事項

(1) 農地等の相続人

住所				氏名			職業		
生年月日	(年号) 年 月 日		被相続人との続柄	相続開始の時に おける被相続人 との同居・別居 の別		同居 別居	相続開始前にお いて農業に従事 した実績の有無		有・ 無
特例の適用を受けようとする 農地等の明細			別表の とおり	左記の農地等による農業 経営の開始年月日等			(年号) 年 月 日 ()		
今後引き続き農業経営を行うことに関する 事項（特定貸付け、営農困難時貸付け									

又は認定都市農地貸付け等に関する事項)	
身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無	有 ・ 無
その他参考事項	

(2) 農地等の相続人の推定相続人 (生前一括贈与を受けていた農地等について使用貸借による権利が設定されている場合)

住所				氏名			職業		
生年月日	(年号) 年 月 日	相続人との続柄			使用貸借による権利の設定の年月日	(年号) 年 月 日			
使用貸借に係る農地等の明	別表のとおり		左記の農地等による農業開始年月日			(年号) 年 月 日			
今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項									
相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項									

上記の証明願のとおり、被相続人及び農地等の相続人は、租税特別措置法第70条の6第1項に規定する適格者であることを証明する。
(年号) 年 月 日

農業委員会長

別表 1 特例適用農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所			※3年毎の継続届出書の整理欄						
	氏名			1回目	2回目	3回目	4回目			
				5回目	6回目	7回目	8回目			
相続開始年月日		(年号) 年 月 日								
農地等の生前一括贈与を受けていた場合は、その年月日		(年号) 年 月 日								
特例適用農地等の明細										
番号	田畑、採草放牧地又は準農地の別	登記簿上の地目	所在場所	市街化区域内外の別	特定貸付農地等	営農困難時貸付農地等	認定都市農地貸付農地	農園用地貸付農地	面積(m ²)	※譲渡、耕作の放棄又は買取りの申出等についての整理欄
1				内・外						
2				内・外						

[illegible]

番号	項 目	添付資料
1	精神障害者保健福祉手帳（１級）の交付を受けていること	
2	身体障害者手帳（１級又は２級）の交付を受けていること 手帳に記載された障害名（ ）	
3	要介護認定（要介護状態区分５のもの）を受けていること	
4	１から３以外の身体若しくは精神の障害の状況	
(1)	両眼の視力が0.1以下になっている	
(2)	周辺視野角度（Ⅰ／４視標による。）の総和が左右眼それぞれ80度以下かつ両眼中心視野角度（Ⅰ／２視標による。）が56度以下になっている、又は両眼開放視認点数が70点以下かつ両眼中心視野視認点数が40点以下になっている	
(3)	両耳の聴力レベルが90デシベル以上になっている	
(4)	平衡機能に著しい障害がある	
(5)	咀嚼又は言語の機能を廃している	
(6)	咀嚼及び言語の機能に著しい障害がある	
(7)	精神に著しい障害がある	
(8)	神経系統の機能に著しい障害がある	
(9)	胸腹部臓器の機能に著しい障害がある	
(10)	上肢又は下肢の全部又は一部を喪失している	
(11)	一上肢又は一下肢の機能を全廃している	
(12)	一上肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(13)	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部を喪失している	
(14)	両手の母指、示指又は中指の機能を廃している	
(15)	一手の母指及び示指の機能を廃している	
(16)	母指及び示指を含めて一手の三指の機能を廃している	
(17)	一下肢の三大関節のうち、二関節の機能を廃している	
(18)	両足の足指の全部の機能を廃している	
(19)	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残している	
(20)	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有している	
(21)	脊柱の機能に著しい障害を残している	
(22)	(1)～(21)の他、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複している	
(23)	満75歳以上であり、身体の機能が低下しており、農業に従事することが困難である	

5	福祉施設への入所の状況	
(1)	生活保護法に規定する救護施設へ入所している	
(2)	老人福祉法に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を行う住居、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム又は有料老人ホームへ入居又は入所している	
(3)	介護老人保健施設又は介護療養型医療施設へ入所している	
(4)	障害福祉サービス事業を行う施設又は障害者支援施設へ入所している	

(説明・記載要領)

相続税の納税猶予に関する適格者証明書

この証明書は、農地等を相続（遺贈を含む。）により取得した人が、相続税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の被相続人及び相続人が適格要件に該当する旨の証明書です。この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、相続税の納税猶予の特例の適用を受けようとする人が、相続により取得した農地（農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地（以下「高度化施設用地」という。）を含む。以下同じ。）及び採草放牧地の所在地の市町村の農業委員会に提出します。
(注) その市町村に農業委員会が設置されていない場合には、その農地等の所在地の市町村長に提出します。
- (2) この証明願は、税務署提出用及び農業委員会控用として2部提出して下さい。
- (3) 準農地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が準農地に該当する旨の市町村長の証明を受け、その証明書の写し1部を、この証明願に添付して下さい。
なお、この証明願を提出する時まで準農地の証明が受けられない場合には、準農地の証明書はあとから提出してさしつかえありません。
- (4) 高度化施設用地についてこの特例の適用を受ける人は、その土地が農作物栽培高度化施設の用に供されているものである旨の証明願をこの証明願と同時に提出して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 被相続人に関する事項」欄
この欄は、この特例の適用を受ける人が、次により被相続人について該当する事項を記載します。
イ 特例の適用を受ける相続人が農地等の生前一括贈与を受けた人（被相続人から生前に農地等の贈与を受け、贈与税について納税猶予又は納期限の延長の特例の適用を受けた人をいいます。）である場合には「被相続人の所有面積」及び「被相続人が農業経営者でない場合」欄は、記載する必要はありません。
ロ 「職業」欄は、被相続人の死亡の時ににおける職業を「専業農業」、「兼業農業」、「無職」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。
ハ 「被相続人の所有面積」欄は、被相続人が他の市町村に所有していた面積を含めて記載します。
なお、「耕作農地」欄には、被相続人が他人から借受けて農業の用に供していた土地の面積を含め、他人に貸付けていた土地の面積を除きます。
- 二 「被相続人が農業経営者でない場合」欄は、次により記載します。
(注) 被相続人が農業経営者である場合には、この欄の「農業経営者の氏名」欄に斜線を引いてください。
(イ) 「農業経営者の氏名」欄は、特例の適用を受けようとする農地等の相続開始前において、被相続人が農業経営者でない場合に、その農業経営者の氏名を記載します。
(ロ) 「農業経営者と被相続人との同居・別居の別」の「同居・別居」欄は、上記(イ)の農業経営者が被相続人と生計を同一にしていた場合には「同居」を、被相続人と生計を別にしていた場合には「別居」を、それぞれ○で囲みます。

ホ 「特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等を行っていた者である場合」欄は、次により記載します。

二 「今後引き続き農業経営を行うことに関する事項（特定貸付け、営農困難時貸付け又は認定都市農地貸付け等に関する事項）」欄は、次により該当する事項を記載します。

- (イ) 相続税の申告期限までに農業経営を開始した人が、その後引き続き農業経営を行うため、現在の住居の移転又は職業の変更等を行う予定がある場合に、それらに関する事項を記載します。
- (ロ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の全てについて特定貸付けを行っている場合には、「特定貸付け」と記載するとともに、当該特定貸付けについて、貸付年月日（被相続人が特定貸付けを行っていた農地を相続し、引き続き同じ者へ特定貸付けを行う場合は2の(1)の木の(ロ)と同じ日付を記載します。）及び貸付先の農業経営者の氏名を記載します（2以上の特定貸付けを行っている場合には、それぞれについて記載します。）。
- (ハ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の一部について特定貸付けを行っている場合には、(イ)及び(ロ)に規定する事項を記載します。
- (ニ) ハの(ニ)に該当する場合には、「営農困難時貸付けを継続」と記載するとともに、当該営農困難時貸付けについて、貸付年月日及び貸付先の農業経営者の氏名を記載します（2以上の営農困難時貸付けを行っている場合には、それぞれについて記載します。）。

- (ホ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の全てについて認定都市農地貸付け等を行っている場合には、「認定都市農地貸付け等」と記載するとともに、当該認定都市農地貸付け等については、貸付年月日（租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げる貸付けについては、同号に規定する貸付規程に基づく最初の貸付けの日を記載します。また、被相続人が認定都市農地貸付け等を行っていた農地を相続し、引き続き同じ者へ認定都市農地貸付け等を行う場合は2の(1)の木の(ロ)と同じ日付を記載します。）及び貸付先の農業経営者又は市民農園開設者の氏名又は名称を記載します（2以上の認定都市農地貸付け等を行っている場合には、それぞれについて記載します。なお、租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げる貸付けについては、同号に規定する貸付規程ごとに当該貸付規程に基づく最初の貸付先の氏名を記載します。）。
- (ヘ) 相続税の申告期限までに、相続又は遺贈により取得した農地等の一部について認定都市農地貸付け等を行っている場合には、(イ)及び(ホ)に規定する事項を記載します。

ホ 「身体若しくは精神の障害又は老人ホーム等への入所の有無」欄には、この特例を受けようとする相続人が、営農困難時貸付けの特例の要件を既に満たしている場合には「有」に○を記載し、併せて「別表2 障害等の状況についての申告書」の該当する障害等の番号に○を記載してください。

また、○を付けた障害等の状態を証明する書類（障害者手帳の写し、医師の診断書、施設との入所契約書等）を添付して「添付資料」欄に○を記載してください。

ヘ 「その他参考事項」欄には、「農地等の相続人」欄の記載に関連し、必要な参考事項がある場合に記載します。

なお、この特例の適用を受けるため他の市町村の農業委員会にも証明願を提出する場合には、この欄にその旨及びその市町村名とその市町村に所在する特例の適用を受ける農地等の面積を記載して下さい。

(3) 「2の(2) 農地等の受贈者の推定相続人」欄

この欄は、措置法第70条の4第6項の規定の適用を受けた受贈者が、使用貸借による権利が設定されている農地等につきその贈与者の死亡により、措置法第70条の5第1項の規定により当該贈与者から相続又は遺贈により取得をしたとみなされる場合において、次により該当する事項を記載します。

(注) 上記の場合でない場合には、この欄の「氏名」欄に斜線を引いてください。

イ 「相続人の推定相続人」には、当該受贈者が租税特別措置法施行令第40条の7第18項第2号の規定の適用を受けた者である場合には、同号に規定する他の推定相続人等を含みます。

ロ 「職業」欄には、相続人の推定相続人のこの書類を提出する際における職業を「専業農業」、「兼業農業」などと記載し、農業以外の職業がある場合には、その職業について「〇〇販売業」、「〇〇農業協同組合勤務」などと具体的に記載します。

ハ 「今後引き続き推定相続人が農業経営を行うことに関する事項」欄は、推定相続人が使用貸借による権利の設定後引き続き当該農地等に係る農業経営を行っていたかどうかを記載するとともに、今後引き続き農業経営を行うため、現在の住居の移転又は職業の

変更等を行う予定がある場合に、それらに関する事項を記載します。

- 二 「相続人が推定相続人の経営する農業に従事していることに関する事項」欄には、相続人が従事していた内容及び今後従事する予定の内容について、具体的に記載します。

(4) 別表1「特例適用農地等の明細書」

この明細書には、この特例の適用を受けようとする農地、採草放牧地又は準農地について、1筆ごとに、次によって記載します。

- イ 「田、畑、採草放牧地又は準農地の別」欄には、特例の適用を受けようとする土地について、相続開始の日の現況に応じ、田、畑又は採草放牧地の順に記載します。田又は畑について、高度化施設用地に該当する場合は、括弧書きで「高度化施設用地」と記載下さい。

なお、参考のため準農地についても採草放牧地の次に記載してください。

- ロ 「登記簿上の地目」欄は、登記簿上の地目を記載するほか、他人から借受けて農業の用に供している農地については、耕作権（採草放牧地の場合には賃借権）と記載します。

- ハ 「所在場所」欄は、土地の登記簿上の表示に従って、地番まで記載します。

- ニ 「市街化区域内外の別」の「内・外」欄は、特例の適用を受けようとする土地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する場合は「内」を、それ以外の区域の場合は「外」を、それぞれ○で囲んで下さい。

なお、租税特別措置法第70条の4第2項第3号のイ、ロ、ハに掲げる区域内に所在する農地又は、採草放牧地については、この特例の適用対象となる農地、採草放牧地である旨を証する市長等の証明書の写し一部を添付して下さい。

- ホ 「特定貸付農地等」欄は、特定貸付けを行っている農地等には「○」を付してください。

- ヘ 「営農困難時貸付農地等」欄は、営農困難時貸付けを行っている農地等には「○」を付してください。

- ト 「認定都市農地貸付農地」欄は、認定都市農地貸付けを行っている農地には「○」を付してください。また、「農園用地貸付農地」欄は、農園用地貸付けを行っている農地には「○」を付してください。

- チ 「※」印のついている欄は、記載する必要はありません。

(注) 次に掲げる農地は、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

- ① 被相続人が、その所有する農地について耕作の放棄（農地法第32条に規定する利用意向調査に係るもののうち、農地法第36条第1項各号に該当する場合（正当な事由があるときを除く。）をいいます。）を行っている農地
- ② 租税特別措置法第70条の6第9項第1号に規定する被設定者（以下「被設定者」という。）が、相続税の納税猶予の適用を受ける農地について耕作の放棄を行っている農地
- ③ 被相続人がその所有する農地について当該被相続人に係る相続開始の日前に耕作の放棄を行っている農地
- ④ 被設定者が相続税の納税猶予の適用を受ける農地について当該被設定者に係る農業相続人に係る相続開始の日前に耕作の放棄を行っている農地

また、「租税特別措置法（相続税法の特例関係）の取扱いについて（昭和50年11月4日付け直資2-224、直審5-32、徴管2-65国税庁長官通達（以下「国税庁長官通達」という。））の記の70の6-6により被相続人を措置法第70条の6第1項に規定する「農業を営んでいた個人」に該当するものとして取り扱う場合においては、国税庁長官通達の記の70の6-13の2により、被相続人が、独立行政法人農業者年金基金法（平成14年法律第127号）附則第6条第3項の規定によりなおその効力を有するものとされた農業者年金基金法（昭和45年法律第78号）の規定に基づく経営移譲年金（以下「経営移譲年金」という。）又は独立行政法人農業者年金基金法の規定に基づく特例付加年金（以下「特例付加年金」という。）の支給を受けるため、相続開始の日前に、当該被相続人の親族に対し、その所有する農地につき農業経営を移譲していた場合において、当該親族が、当該農地について耕作の放棄を行っている農地も、特例の適用を受けることができませんので、明細書には記載しないで下さい。

引き続き特定貸付けを行っている旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

私は、租税特別措置法第70条の4第1項の規定の適用を受ける農地等について、同法第70条の6第1項の規定の適用を受ける特定貸付けを下記の期間引き続き行っていることを証明願います。

記

引き続き特定貸付けを行っている期間

（年号） 年 月 日から（年号） 年 月 日まで

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日

農業委員長

農業の用に供した旨の証明書（特定貸付け）

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
農業委員長 殿			
申請者		住所 氏名	
第70条の4の2第3項又は第5項			
私は、租税特別措置法		第70条の6の2第3項において	
準用する同法第70条の4の2		の規定の適用を受けるため、同条第1	
第3項又は第5項			
項の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等について、私の行う農業の用に供していることを証明願います。			
記			
所在地番	地目	面積	①耕作の放棄又は権利消滅及び ②農業の用に供した年月日
		m ²	① ②
第 号			
上記のとおり相違ないことを証明する。			
(年号) 年 月 日			
農業委員長			

引き続き認定都市農地貸付け等を行っている旨の証明書

証 明 願	
(年号) 年 月 日	
農業委員長 殿	
申請者	住所 氏名
私は、租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受ける農地等について、 同法第70条の6の4第1項の規定の適用を受ける 認定都市農地貸付け 農園用地貸付け を下記の 期間引き続き行っていることを証明願います。	
記	
引き続き 認定都市農地貸付け 農園用地貸付け	行っている期間 (年号) 年 月 日から (年号) 年 月 日まで

第 号
上記のとおり相違ないことを証明する。
(年号) 年 月 日 農業委員長

農園用地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

農業委員会長 殿

申請者 住所
氏名

私は、租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けるため、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（以下「特定農地貸付法」という。）第3条第3項の承認（都市農地の貸借の円滑化に関する法律第11条において準用する特定農地貸付法第3条第3項の承認を含む。）を受けた下記の農地について、農園用地貸付けを行ったこと及び当該農園用地貸付けが租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げるものである場合は、当該承認の申請書に同号ロに規定する貸付協定が添付されたものであることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号イからハの該当状況 (該当項目に○を記入)		
			イ	ロ	ハ
		m ²			
承認年月日			貸付けを行った年月日		
(年号) 年 月 日			(年号) 年 月 日		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日

農業委員会長

(記載注意)

- 当該農園用地貸付けが、租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに該当する場合は、次の点に留意すること。
 - 同号ロに規定する貸付協定が添付されたものに限られること。
 - 「貸付けを行った年月日」欄について、同号ロに規定する貸付規程に基づく最初の貸付けを行った年月日を記載すること。
- 当該農園用地貸付けが、市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定に係るものである場合には、この証明ではなく、市町村長の証明が必要となることに留意すること。

貸付申込書（農園用地貸付け）

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受ける下記の農地について、農園用地貸付けを希望しておりますので、申し込みます。

記

所在地番	地目	面積	摘要 （希望する借貸、賃貸期間等）
		m ²	

- （記載注意）
- 1 貸付申込書は2部（提出用と申請者控え）提出し、収受印が押印された申請者控えの返却を受けること。
 - 2 当該農園用地貸付けが、市民農園整備促進法第7項第1項又は第5項の規定による認定に係るものである場合には、この申込書ではなく、市町村長に貸付申込書を提出する必要があることに留意すること。

農業の用に供した旨の証明書（貸付都市農地等）

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

第70条の6の4第3項において
準用する同法第70条の4の2第
3項又は第5項
私は、租税特別措置法
第70条の6の4第4項又は第6
項で準用する同法第70条の4の
2第3項又は第5項
の規定の適用を受けるため、

同法第70条の6の4第1項の規定の適用を受ける下記の
認定都市農地貸付農地
農園用地貸付農地
について、私の行う農業の用に供していることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積
		m ²
耕作の放棄（租税特別措置法第70条の6の4第3項の認定の取消しを含む。）、権利消滅又は同条第5項各号のいずれかに該当することとなった年月日		農業の用に供した年月日
（年号） 年 月 日	（年号） 年 月 日	

第 号
上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日
農業委員長

贈与税
相続税
の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

農業委員長 殿

申請者 住所
氏名

下記1に記載した土地は、租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 に規定する
準農地に該当するものであることを証明願います。

記

1 証明願の土地

土地の所在地	地 目	面 積	農業振興地域整備計画に おける農業上の用途区分	贈与・相続 の年月日
		m ²		. . .
				. . .
				. . .
				. . .
				. . .

2 参考事項

（1）農地、採草放牧地としての開発予定年月（年号） 年 月

（2）開発計画等の参考事項

上記の土地は、その用途区分及びこれを開発して農地又は採草放牧地として
贈与により取得した者
相続・遺贈により取得した者（その者が租税特別措置法施行令第40条の7第2項
第2号に該当する者である場合には、同号に規定する推定相続人）
の農業の用に供することが適当であることを証明する。

（年号） 年 月 日

市町村長

(説明・記載要領)

贈与税
相続税
の納税猶予の特例適用の準農地該当証明書

この証明書は、贈与又は相続（遺贈を含む。）により取得した土地が贈与税の納税猶予又は相続税の納税猶予の特例の適用を受ける場合の準農地に該当する旨の証明書です。この証明書の交付を受けるためには、証明願の各欄に必要な事項を記載して申請します。

1 証明願の手続

- (1) この証明願は、贈与をした人又は農業相続人が、贈与した農地等又は相続により取得した農地等のうち農地及び採草放牧地以外の土地で、この特例の適用を受けようとするもの（準農地）の所在する市町村長に提出します。
- (2) この証明願は、税務署と農業委員会提出用及び市町村控用として3部提出して下さい。

2 証明願の記載要領

- (1) 「1 証明願の土地」欄は、次によって記載します。
 - イ 「土地の所在地」欄は、贈与した準農地又は相続により取得した準農地のうち贈与税の納税猶予又は相続税の納税猶予の特例の適用を受けようとする準農地について、登記簿上の表示に従って地番まで記載します。
 - ロ 「農業振興地域整備計画における農業上の用途区分」欄は、上記イにより記載した準農地の用途区分について、田、畑、樹園地、農地（暫定）又は採草放牧地のうち該当するものを記載してください。
- (2) 「参考事項」の「開発計画等の参考事項」欄には、贈与した準農地又は相続により取得した準農地について、その贈与又は相続があった日から10年以内に農地や採草放牧地として開発する計画がある場合に、その開発計画について具体的に記載します。

草地利用権の設定等に関する承認
裁定に係る証明書

(年号) 年 月 日

住所
氏名 殿

都道府県知事

租税特別措置法施行規則 第23条の7第5項第3号イの規定により、下記の農地等は、
第23条の8第5項

○旧農地法第75条の2第1項
○旧農地法第75条の7第1項 の協議に係る承認をしたものである

○旧農地法第75条の5第1項（同法第75条の7第2項に
おいて準用する場合を含む。）の裁定をしたものであることを
○旧農地法第75条の8第1項

証明する。

記
承認
裁定に係る農地等の明細

所在地番	地目	面積	承認 裁定 年月日	摘要

（注）「旧農地法」とは、平成21年における農地法の一部改正前の農地法をいいます。

草地利用権の設定等に係る証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

市 町 村 長 殿
農 業 協 同 組 合 長

住所
氏名

租税特別措置法施行規則 第23条の7第5項第3号の口 の規定により、下記の農地等は、
第23条の8第5項

○旧農地法第75条の2第1項 } の協議
○旧農地法第75条の7第1項 }

○旧農地法第75条の5第1項（同法第75条の7 } の裁定
第2項において準用する場合を含む。） }
○旧農地法第75条の8第1項 }
に 基 づ き { 草地利用権の設定
土地の買取り

をしたものであり、申請者は、草地利用権に係るこれらの土地を他の者とともに共同利用するものであることを証明願います。

記
草地利用権の設定等に係る農地等の明細

所 在 地 番	地 目	面 積	設定・買取 りの区分	設定・買取 りの年月日	摘 要

上記の農地等は、 に 基 づ き をしたものであり、申請者は、草地
利用権に係るこれらの土地を他の者とともに共同利用するものであることを証明する。

（年号） 年 月 日

市 町 村 長
農 業 協 同 組 合 長

（注）「旧農地法」とは、平成21年における農地法の一部改正前の農地法をいいます。

農業に従事することができなくなる故障を有するに至った旨の認定書

証 明 願

(年号) 年 月 日

〇〇市（区）町村長 殿

申請者 住所
氏名

下記1の者は、下記2又は3の故障を有することとなったため、農業に従事することができなくなったので、租税特別措置法施行令 { 第40条の6第51項第4号 } の規定に基づき認定願います。
第40条の7第55項

記

1 2の障害又は3の事由により農業に従事することができなくなった者

氏 名	住 所	申請者との 続柄	特例適用農地の所在地

2 認定を受けようとする者が有している障害

障害等の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）			添付資料
視覚	ア	両眼の視力が0.1以下のもの	
	イ	周辺視野角度（Ⅰ／4視標による。）の総和が左右眼それぞれ80度以下かつ両眼中心視野角度（Ⅰ／2視標による。）が56度以下のもの、又は両眼開放視認点数が70点以下かつ両眼中心視野視認点数が40点以下のもの	
聴覚	ウ	両耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの	
平衡	エ	平衡機能の著しい障害	
咀嚼・ 言語	オ	咀嚼又は言語の機能を廃したもの	
	カ	咀嚼又は言語の機能の著しい障害	
精神	キ	精神の著しい障害	
神経	ク	神経系統の機能の著しい障害	
臓器	ケ	胸腹部臓器の機能の著しい障害	
肢体	コ	上肢又は下肢の全部又は一部の喪失	
	サ	一上肢又は一下肢の用を全廃したもの	
	シ	一上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ス	両手の手指又は両足の足指の全部又は一部の喪失	
	セ	両手の親指、人指し指又は中指の用を廃したもの	
	ソ	一手の親指及び人指し指の用を廃したもの	
	タ	親指又は人指し指を含めて、一手の三指の用を廃したもの	

	チ	一下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したもの	
	ツ	両足の足指の全部の用を廃したもの	
	テ	長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すもの	
体幹・脊柱	ト	体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有するもの	
		脊柱の機能に著しい障害を残すもの	
重複	ナ	アからトまでに掲げるもののほか、身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害障害が重複する場合で、その状態がアからトまでと同程度以上と認められるもの	
老衰	ニ	アからナまでに掲げるもののほか、老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの	

3 認定を受けようとする者が農業に従事できない事由

事由の種別（該当する記号に○をつけて下さい。）		添付資料
ア	1年以上の期間を要する入院	
イ	生活保護法第38条第1項第1号に規定する救護施設への入所	
ウ	老人保護法に規定する以下の(ア)から(オ)までのいずれかの施設への入所又は入所（ただし、介護保険法第19条に基づく要介護認定を受けている又は要支援認定を受けている方が入所する場合に限ります。） (ア)老人福祉法第5条の2第6項に規定する認知症対応型老人共同生活援助事業を実施する住居 (イ)老人福祉法第20条の4に規定する養護老人ホーム (ウ)老人福祉法第20条の5に規定する特別養護老人ホーム (エ)老人福祉法第20条の6に規定する軽費老人ホーム (オ)老人福祉法第29条に規定する有料老人ホーム	
エ	介護保険法に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所 (ア)第8条第27項に規定する介護老人保健施設 (イ)旧介護保険法第48条第1項第1号に規定する介護療養型医療施設	
オ	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する以下の(ア)又は(イ)の施設への入所 (ア)第5条第1項に規定する障害福祉サービス（療養介護、生活介護、重度障害者等包括支援、自立訓練又は共同生活援助）を行う施設 (イ)第5条第11項に規定する障害者支援施設	

4 納税猶予の適用を受けている税目及びその申年月日

（税目）相続税・贈与税 （申告期限）（年号） 年 月 日

上記1の者は租税特別措置法施行令 { 第40条の6第51項第4号
第40条の7第55項 } に該当することを認定する。

（年号） 年 月 日

〇〇市（区）町村長

（添付資料）

2の場合、医師の診断書等、告示の一の各号で規定する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

また、障害が重複するために認定を願い出る場合、重複する障害の状態及びその発生年月日を証明する書類を添付してください。

3の場合、病院又は施設との入院（入所）契約書等、告示の二の事由に該当すること及び入院（入所）年月日を証明する書類を添付してください。

なお、医師の診断書や施設への入所に係る契約書等、添付資料の作成に要する費用については、申請者に負担していただきます。

貸付申込書

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第1項
第70条の6第1項の規定の適用を受ける下記の農地等について、

農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸付けを希望しておりますので、申し込みます。

記

所在地番	地 目	面 積	摘 要 (希望する借賃、賃貸期間等)
		m ²	

営農困難時貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構の名称) 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4 第23項第2号又は第4号 第70条の6 第28項 の規定の適用を受けるため、同条第1項

の適用を受ける下記の農地等について行った貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	貸付け年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行われたことを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者

農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（貸付）

証 明 願

（年号） 年 月 日

（公告をした者） 殿
都道府県知事
市町村長
福島県知事

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 { 第70条の4第23項第2号又は第4号
第70条の4の2第1項（第3項又は第5項）
第70条の6第28項
第70条の6の2第1項（第3項） } の規定の適用を受けるため、

下記の農地等の 営農困難時貸付け について、 { 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第7項
特定貸付け 福島復興再生特別措置法第17条の20 }

の規定により農用地利用集積等促進計画の公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	農用地利用集積等促進 計画の公告の年月日	備考
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日

（公告をした者）
都道府県知事
市町村長
福島県知事

営農困難時貸付け農地等に係る貸付申込証明書（1年）

証 明 願

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構の名称） 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第22項 第70条の6第28項 の規定により営農困難時貸付けを行った下記の農地等について、私から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸付けの申込みを受け、かつ、その日から1年を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸付けの申込みを受け、かつ、その日から1年を経過する日まで引き続き受けていたことを証明する。

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構）
事務所
名 称
代表者

営農困難時貸付け農地等に係る貸付申込証明書（1月）

証 明 願			
(年号) 年 月 日			
(農地中間管理機構の名称) 殿			
申請者		住所 氏名	
租税特別措置法	第70条の4第23項第2号又は第4号 第70条の6第28項	の規定の適用を受けるため、私から、	
耕作の放棄又は権利消滅があった同条	第22項 第28項	の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付	
農地等について、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、その日から1月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明願います。			
記			
所在地番	地 目	面 積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受け、かつ、その日から1月を経過する日まで引き続き受けていたことを証明する。

(年号) 年 月 日

(農地中間管理機構)
事務所
名 称
代表者

営農困難時貸付農地等の存する地域等に係る証明書

証 明 諸

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等が、租税特別措置法

施行令 第40条の6第52項第1号 第40条の7第56項 に掲げる地域又は区域に存しないことを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	摘 要
		m ²	

第 号

上記の農地等は、租税特別措置法施行令 第40条の6第52項第1号 第40条の7第56項 に掲げる農地中間管理事業を
実施している地域に存しないことを証明する。

(年号) 年 月 日
市町村長

(注) 該当する口にレを付すること。

営農困難時貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構の名称） 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4 第23項第3号 の規定の適用を受けるため、私から、耕作の放棄又
第70条の6 第28項

は権利消滅があった同条 第22項 第28項 の規定の適用を受ける下記の営農困難時貸付農地等につ
いて、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸
付けの申込みを受けていることを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	貸付けの申込みを受けた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のための貸付けの申込みを受けていることを証明する。

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構）
事務所
名 称
代表者
市町村長

新たな農業経営改善計画
特定農用地利用規程の認定日等に関する証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

住所
氏名

租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項
第2号
第3号
第4号 の規定による届出のために必要であるので、下記 1 2 3 の記載事項について証明に
ついて証明願います。

記

1. 認定農地所有適格法人に係る農業経営改善計画の有効期間が満了し、当該認定農地所有適格法人が新たに農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項第2号）

(1) 新たに認定を受けた農業経営改善計画に係る特定農地所有適格法人の名称・所在地
名称 所在地

(2) 有効期間が満了した農業経営改善計画に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(3) 新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日 平成 年 月 日

(4) (3)の有効期間満了の日 平成 年 月 日

2. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が新たに特定農用地利用規程において特定農業法人として定められた場合（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項第3号）

(1) 新たに認定を受けた特定農用地利用規程に係る特定農地所有適格法人の名称・所在地
名称 所在地

(2) 上記特定農地所有適格法人は特定農用地利用規程に定められた農業経営基盤強化促進法第23条第4項に規定する特定農業法人である。

(3) 有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(4) 新たに認定を受けた特定農用地利用規程の当該認定の日 平成 年 月 日

(5) (4)の有効期間満了の日

平成 年 月 日

3. 認定特定農業法人に係る特定農用地利用規程の有効期間が満了し、当該認定特定農業法人が新たに農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合（租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17年政令第103号）附則第33条第5項第4号）

(1) 新たに認定を受けた農業経営改善計画に係る特定農地所有適格法人の名称・所在地
名称 所在地

(2) 有効期間が満了した特定農用地利用規程に係る当該満了の日 平成 年 月 日

(3) 新たに認定を受けた農業経営改善計画の当該認定の日 平成 年 月 日

(4) (3)の有効期間満了の日 平成 年 月 日

上記の証明願のとおり、上記法人は、租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（平成17

年政令第103号）附則第33条第5項 $\left\{ \begin{array}{l} \text{第2号} \\ \text{第3号} \\ \text{第4号} \end{array} \right\}$ に掲げる要件を満たす「特定農地所有適格法人」

に該当することを証明する。

(年号) 年 月 日

市町村長

特定貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構の名称） 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4の2第1項、第3項又は第5項 第70条の6の2第1項又は第3項 の適用を受けるため、同法

第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等について行われた貸付けが、同法

第70条の4の2第1項各号 第70条の6の2第1項各号 に掲げる農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に

規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	貸付けが行われた年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について行われた貸付けが、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行われた貸付けであることを証明する。

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構）
事務所
名 称
代表者

市街化区域内農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所		農地等の相続を受けた年月日		
	氏名		(年号) 年 月 日		
特例適用農地等のうち、市街化区域内農地等の明細					
番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	所在地番	地目	面積(m ²)	摘 要
1					
2					
19					
合 計					

(記載注意)
この書類の記載については、措置規則第23条の8の2第1項第3号に規定する旧法猶予適用者が、その相続（遺贈）があった日において、市街化区域内農地等（都市計画法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内にあるものを除く。）を所有している場合の当該市街化区域内農地等に限られることに留意すること。

特定貸付農地等に係る貸付申込証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構の名称） 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4の2第1項 第70条の6の2第1項 の規定の適用を受けるため、私から、耕作の放棄又は

権利消滅があった同条第1項の規定の適用を受ける下記の特定貸付農地等について農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けていることを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	貸付けの申込み年月日
		m ²	

第 号

上記の農地等について、申請者から、農地中間管理事業の推進に関する法律第2条第3項に規定する農地中間管理事業のために行う貸付けの申込みを受けていることを証明する。

（年号） 年 月 日
（農地中間管理機構）
事務所
名 称
代表者

特例事業のために譲渡した旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構の名称） 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等について行われた

譲渡が、農業経営基盤強化促進法第7条第1号に規定する事業のために行われた譲渡であることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	譲渡が行われた年月日
		m ²	

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日

（農地中間管理機構）
事務所
名 称
代表者

農用地利用集積等促進計画を公告した旨の証明書（譲渡）

証 明 願

（年号） 年 月 日

（公告をした者） 殿
都道府県知事
市町村長
福島県知事

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等について、
〔 農地中間管理事業の推進に関する法律第18条第1項 〕 の規定により農用地利用集積等促進計画の
福島復興再生特別措置法第17条の19第1

公告をした旨を証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	農用地利用集積等促進 計画の公告の年月日	備考
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

（年号） 年 月 日

（公告をした者）
都道府県知事
市町村長
福島県知事

特例農地等が農用地区域にある旨の証明書

証 明 願

（年号） 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法 第70条の4第1項 第70条の6第1項 の規定の適用を受ける下記の農地等が、農業振興地域の

整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内に存することを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	摘 要
		m ²	

第 号

上記の農地等が、農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地
区域内に存することを証明する。

（年号） 年 月 日
市町村長

特例農地等が市街化区域内農地等である旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法第70条の6第1項の規定の適用を受けるため、下記の農地又は採草放牧地が都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	摘 要
		m ²	

第 号

上記の農地又は採草放牧地が、都市計画法第7条第1項に規定する市街化区域内に所在する農地又は採草放牧地であることを証明する。

(年号) 年 月 日
市町村長

認定都市農地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

〇〇市町村長 殿

申請者 住所
氏名

私は、租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けるため、都市農地の貸借の円滑化に関する法律第4条第1項に規定する事業計画につき同項の認定を受けた下記の農地について、認定都市農地貸付けを行ったことを証明願います。

記

所在地番	地 目	面 積	認定年月日	貸付けを行った 年月日
		m ²	(年号) 年月日	(年号) 年月日

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日
市町村長

農園用地貸付けを行った旨の証明書

証 明 願

(年号) 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

私は、租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受けるため、市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の規定による認定を受けた下記の農地について、農園用地貸付けを行ったこと及び当該農園用地貸付けが租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに掲げるものである場合は、同号ロに規定する貸付協定を当該貸付都市農地等の所在地の市町村と締結していることを証明願います。

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4 第2項第3号イからハの該当状況 (該当項目に○を記入)		
			イ	ロ	ハ
		m ²			
認定年月日		貸付けを行った年月日			
(年号) 年 月 日		(年号) 年 月 日			

第 号

上記のとおり相違ないことを証明する。

(年号) 年 月 日

市町村長

(記載注意)

- この証明は、市民農園整備促進法第7条第1項又は第5項の認定を受け、同法第11条第1項の規定により、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（以下「特定農地貸付法」という。）第3条第3項の承認を受けたものとみなされる場合の農園用地貸付けに限られることに留意すること。
- 当該農園用地貸付けが、租税特別措置法第70条の6の4第2項第3号ロに該当する場合は、次の点に留意すること。
 - 同号ロに規定する貸付協定を当該貸付都市農地等の所在する市町村と締結しているものに限られること。
 - 「貸付けを行った年月日」欄について、同号ロに規定する貸付規程に基づく最初の貸付けを行った年月日を記載すること。
- 当該農園用地貸付けが、特定農地貸付法第3条第3項の承認（都市農地の貸借の円滑化に関する法律第11条において準用する特定農地貸付法第3条第3項の承認を含む。）を受けたものである場合には、この証明ではなく、農業委員会の証明が必要となることに留意すること。

貸付申込書（認定都市農地貸付け等）

証 明 願

（年号） 年 月 日

市町村長 殿

申請者 住所
氏名

租税特別措置法第70条の6の4第1項の規定の適用を受ける下記の農地について、
認定都市農地貸付け
農園用地貸付け を希望しておりますので、申し込みます。

記

所在地番	地目	面積	租税特別措置法第70条の6の4 第2項第2号又は第3号イからハの 該当状況（該当項目に○を記入）			
			2号	3号イ	3号ロ	3号ハ
		m ²				

- （記載注意）
- 1 貸付申込書は2部（提出用と申請者控え）提出し、收受印が押印された申請者控えの返却を受けること。
 - 2 当該農園用地貸付けが、特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律（以下「特定農地貸付法」という。）第3条第3項の承認（都市農地の貸借の円滑化に関する法律第11条において準用する特定農地貸付法第3条第3項の承認を含む。）を受けようとするものである場合には、この申込書ではなく、農業委員会に貸付申込書を提出する必要があることに留意すること。

都市農地の貸付けの特例に係る市街化区域内農地等の明細書

相続税の納税猶予の特例の適用を受ける者	住所			農地等の相続を受けた年月日	
				(年号) 年 月 日	
	氏名				
特例適用農地等のうち、市街化区域内農地等の明細					
番号	田、畑、採草放牧地又は準農地の別	所在地番	地目	面積(m ²)	摘 要
1					
2					
19					
合 計					

(記載注意)
この書類の記載については、措置規則第23条の8の4第1項第3号に規定する旧法猶予適用者が、その相続（遺贈）があった日において、市街化区域内農地等（都市計画法第8条第1項第14号に掲げる生産緑地地区内にあるものを除く。）を所有している場合の当該市街化区域内農地等に限られることに留意すること。

(別添)

障害に係る認定基準

障害の区分	留意事項
視覚	矯正視力とは、眼科的に最も適正な常用し得る矯正眼鏡、コンタクトレンズ又は眼内レンズによって得られた視力をいう。
聴覚	聴力の測定は、補聴器を装着しない状態で行うものとする。
平衡機能	平衡機能に著しい障害を有するものとは、四肢体幹に器質的異常がない場合に、閉眼で起立・立位保持が不能又は開眼で直線を歩行中に10メートル以内に転倒あるいは著しくよろめいて歩行を中断せざるを得ない程度のものをいう。
咀嚼又は言語の機能	<p>(1) 咀嚼の機能の喪失とは、重症筋無力症、延髄機能障害、咽頭の欠損等の疾患により、経管栄養(口腔、鼻腔、胃瘻より胃内に管(チューブ)を挿入して流動食を注入して栄養を補給する方法)以外に方法の無いものをいう。</p> <p>(2) 言語の機能の喪失とは、4種の語音のうち3種以上が発音不能又は極めて不明瞭なため、日常会話が誰が聞いても理解できないものをいう。なお、4種の語音とは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 口唇音(ま行音、ぱ行音、ば行音等)</p> <p>イ 歯音、歯茎音(さ行、た行、ら行等)</p> <p>ウ 歯茎硬口蓋音(しゃ、ちゃ、じゃ等)</p> <p>エ 軟口蓋音(か行音、が行音等)</p> <p>(3) 咀嚼の機能の著しい障害とは、経口摂取のみでは十分な栄養摂取ができないために、経管栄養の併用が必要あるいは摂取できる食物の内容、摂取方法に著しい制限がある状態をいう。</p> <p>(4) 言語の機能の著しい障害とは、4種の子音のうち2種の発音不能のものをいう。</p>
精神	精神の著しい障害とは、統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害、気分(感情)障害(以下「そううつ病」という。)、症状性を含む器質性精神障害、てんかんを発症したことにより、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。
神経系統の機能	神経系統の機能の著しい障害とは、脳の器質障害、四肢その他の神経の損傷によって生じる灼熱痛、脳神経及び脊髄神経の外傷その

	他の原因による神経痛等により、特に軽易な労務以外の労務に服することができないものをいう。
胸腹部臓器の機能	<p>胸腹部臓器の機能の著しい障害とは、呼吸器疾患（肺結核、じん肺、呼吸不全）、心疾患（弁疾患、心筋梗塞、狭心症等）、腎疾患（慢性腎不全、慢性腎炎、腎硬化症等）、肝疾患（肝硬変及びそれに付随する肝癌等）、血液・造血器疾患（白血病、悪性リンパ腫等）、代謝疾患（糖尿病等）、悪性新生物、高血圧症その他の疾患により、以下の(1)又は(2)の状態にあるものをいう。</p> <p>(1) 歩行や身の周りのことはできるが、時に少し介助が必要なこともあり、軽労働はできないが日中の50%以上は起居している状態</p> <p>(2) 身の周りのある程度のことはできるが、しばしば介助が必要で、日中の50%は就床しており、自力では屋外への外出等がほぼ不可能な状態</p>
肢体不自由	<p>(1) 上肢の全部の喪失とは、肘関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(2) 上肢の一部の喪失とは、手関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(3) 下肢の全部の喪失とは、膝関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(4) 下肢の一部の喪失とは、足関節以上で欠損したものをいう。</p> <p>(5) 上肢の用を全廃したものとは、三大関節（肩、肘、腕）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。</p> <p>(6) 下肢の用を全廃したものとは、三大関節（また、ひざ、足）の全てが完全硬直したもの、またこれに近い状態となったものをいう。</p> <p>(7) 上肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものとは、二関節が不良肢位で硬直しているもの、関節の他動可動域が健側の他動可動域の2分の1に制限されているもの又は筋力が著減しているものをいう。</p> <p>(8) 手指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。</p> <p>(9) 手指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。</p> <p>(10) 足指の全部の喪失とは、指の基部から欠くものをいう。</p> <p>(11) 足指の一部の喪失とは、指の関節（母指以外の指については、第2関節）以上で欠くものをいう。</p> <p>(12) 手指の用を廃したものとは、母指の末節骨の2分の1（その他の指については第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。</p> <p>(13) 足指の用を廃したものとは、母指の末節骨の2分の1（その他の指は第1関節）以上で欠くもの又は指の関節（母指以外の指に</p>

	<p>については第2関節）に著しい運動障害（可動域が2分の1以下に制限されたもの）を残すものをいう。</p> <p>(14) 下肢の三大関節のうち、二関節の用を廃したものとは、関節の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。</p> <p>(15) 長管状骨に偽関節を残し、運動機能に著しい障害を残すものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 上腕骨又は橈骨及び尺骨に偽関節を残すもの</p> <p>イ 大腿骨又は脛骨に偽関節を残すもの</p> <p>(16) 体幹の機能に座っていること、立ち上がること又は歩くことができない程度の障害を有するものとは、次に掲げるものをいう。</p> <p>ア 腰掛、正座、あぐら、横すわりのいずれもができないもの</p> <p>イ 臥位又は坐位から自力のみで立ち上れず、他人、柱、杖、その他の器物の介護又は補助によりはじめて立ち上ることができる程度のもの</p> <p>ウ 室内においては、杖、松葉杖、その他の補助用具を必要とせず、起立移動が可能であるが、野外ではこれらの補助用具の助けを借りる必要がある程度のもの</p> <p>(17) 脊柱の機能に著しい障害を残すものとは、脊柱の可動域が2分の1以下に制限されたものをいう。</p>																		
<p>身体の機能の障害若しくは病状又は精神の障害が重複する場合であって、その状態が上記に掲げるものと同程度以上と認められるもの</p>	<p>上記に掲げるものより軽度の障害が重複することとなった場合には、以下に掲げる事項に留意して認定を行うものとする。</p> <p>(1) 認定の対象とする障害は、以下の表A、表B又は表Cによるものとし、認定を行うことができる組み合わせは表Dのとおりとする。</p> <p>表A</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>障害の程度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td><td>一眼の視力が0.02 以下に減じたもの</td></tr> <tr> <td>2</td><td>脊柱の機能に障害を残すもの</td></tr> <tr> <td>3</td><td>一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</td></tr> <tr> <td>4</td><td>一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの</td></tr> <tr> <td>5</td><td>一下肢が5センチメートル以上短縮したもの</td></tr> <tr> <td>6</td><td>一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの</td></tr> <tr> <td>7</td><td>一下肢の5指を基部から欠くもの</td></tr> <tr> <td>8</td><td>精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの</td></tr> </tbody> </table>	区分	障害の程度	1	一眼の視力が0.02 以下に減じたもの	2	脊柱の機能に障害を残すもの	3	一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの	4	一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの	5	一下肢が5センチメートル以上短縮したもの	6	一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの	7	一下肢の5指を基部から欠くもの	8	精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの
区分	障害の程度																		
1	一眼の視力が0.02 以下に減じたもの																		
2	脊柱の機能に障害を残すもの																		
3	一上肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの																		
4	一下肢の3大関節のうち、1関節の用を廃したもの																		
5	一下肢が5センチメートル以上短縮したもの																		
6	一手の母指を第1関節で欠き、かつ、示指以外の1指を第2関節以上で欠くもの																		
7	一下肢の5指を基部から欠くもの																		
8	精神又は神経系統に労働が制限を受けるか又は労働に制限を加えることを必要とする程度の障害を残すもの																		

表B

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.06以下に減じたもの
2	両眼のまぶたに著しい欠損を残すもの
3	両眼による視野が2分の1以上欠損したもの
4	一耳の聴力レベルが90デシベル以上のもの
5	一手の母指を第1関節以上で欠くもの
6	一手の母指の用を全く廃したもの
7	一手の示指を併せた2指を関節以上で欠くもの
8	一手の母指及び示指以外の3指を第2関節以上で欠くもの
9	一手の母指を併せ2指の用を廃したもの
10	一下肢の第1指を併せ2以上の指を基部から欠くもの
11	一下肢の5指の用を廃したもの

表C

区分	障害の程度
1	一眼の視力が0.1以下に減じたもの
2	両眼の調整機能及び輻輳機能に著しい障害を残すもの
3	一耳の平均純音聴力レベル値が80デシベル以上のもの
4	咀嚼又は言語の機能に障害を残すもの
5	一上肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
6	一下肢の3大関節のうち、1関節に著しい機能障害を残すもの
7	一下肢を3センチメートル以上短縮したもの
8	長管状骨に著しい転位変形を残すもの
9	一手の示指を第2関節以上で欠くもの
10	一手の母指及び示指以外の2指を第2関節以上で欠くもの
11	一手の母指の用を廃したもの
12	一手の示指を併せた2指の用を廃したもの
13	一手の母指及び示指以外の3指の用を廃したもの
14	一下肢の第1指又は他の4指を基部から欠くもの

表D

	A	B	C
A	○	○	○
B	○	○	×
C	○	×	×

○：障害の重複による認定を行うことが可能

×：障害の重複による認定を行うことができない

(2) 表Dにおいて、○とされている場合においても、告示の一の（一）から（八）までの各障害と均衡を失することのないよう留意すること。

老衰により農業に従事する能力が著しく阻害されているもの

上記の障害のいずれにも該当しない場合であって、主として加齢に伴い、心身の全般にわたってその機能が衰えたことにより常時又は随時介護が必要な状態をいい、原則として75歳を超えている者を認定の対象とすること。

遊休農地に係る贈与税及び相続税の納税猶予制度の適正な運用について

平成 26 年 9 月 30 日付け 26 経営第 948 号
農林水産省経営局長通知
最終改正 令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号

租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 70 条の 4 第 1 項又は第 70 条の 6 第 1 項の規定に基づく贈与税又は相続税の納税猶予制度（以下「納税猶予制度」という。）の適用を受けている農地（農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 2 条第 1 項に規定する農地をいう。）については、「遊休農地に関する措置の適切な実施及び農地等の贈与税及び相続税の納税猶予制度の運用の適正化について」（平成 23 年 11 月 7 日付け 23 経営第 2099 号農林水産省経営局長通知。以下「旧適正化通知」という。）により遊休農地に係る納税猶予制度の適正化を図ってきたところであるが、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律（平成 25 年法律第 102 号）及び所得税法等の一部を改正する法律（平成 26 年法律第 10 号）の施行に伴い、今後は下記のとおりのお取り扱いとするので、御了知願いたい。

なお、下記第 2 の取組については、岩手県、宮城県及び福島県においては東日本大震災からの復旧・復興を優先することとし、実施しなくても差し支えないが、取組の内容については周知いただき、対応可能な地域において自主的な取組がなされるよう御配慮願いたい。

また、これに伴い、旧適正化通知を廃止し、旧適正化通知を引用する「農地法の運用について」（平成 21 年 12 月 11 日付け 21 経営第 4530 号・21 農振第 1598 号農林水産省経営局長・農村振興局長連名通知）を別紙のとおり改正するので、併せて御了知願いたい。

これらのことについては、国税庁と協議済みであることを申し添える。

以上、貴局管内県知事に対して、貴職から周知をお願いします。

第 1 遊休農地に関する措置の適正な実施について

租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「租特法」という。）第 70 条の 4 第 1 項又は第 70 条の 6 第 1 項の規定に基づく贈与税又は相続税の納税猶予制度（以下「納税猶予制度」という。）は、贈与又は相続若しくは遺贈（以下「贈与等」という。）により取得された農地（農地法（昭和 27 年法律第 229 号。以下「法」という。）第 2 条第 1 項に規定する農地（法第 43 条第 1 項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する法第 2 条第 1 項に規定する農地を含む。）をいう。以下同じ。）が適正に農業の用に供されることを前提とした特例措置であるため、その適正な運用を確保する観点から、納税猶予制度の適用を受けている農地（以下「特例農地」という。）に対する法第 4 章に規定する遊休農地に関する措置（以下「遊休農地に関する措置」という。）については以下に留意すること。

1 特例農地に係る農地中間管理権の取得に関する協議の勧告及び所管税務署長に対する通知

特例農地については、法第 36 条第 1 項の規定による勧告又は租特法第 70 条の 4 第 1 項第 1 号若しくは第 70 条の 6 第 1 項第 1 号の規定による通知（以下「勧告等」という。）があった場合に贈与税及び相続税の納税猶予に係る期限（以下「納税猶予期限」という。）が確定するため、納税猶予制度の適正な運用を確保する観点から、勧告等を確実に行う必要がある。

また、特例農地に係る勧告等の手続については、以下のとおり取り扱うものとする。

- (1) 当該農地について、法第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当することが確実に確認できた場合には、早急に勧告等を実施すること。
- (2) 利用意向調査（法第 32 条第 1 項又は第 33 条第 1 項の規定による法第 32 条第 1 項に規定する利用意向調査をいう。以下同じ。）を行う場合には、当該特例農地の所有者に対し、法第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当し、勧告等が行われたときは納税猶予期限が確定する旨を明示すること。
- (3) 利用意向調査を行った後、必要に応じ、法第 34 条の規定による利用関係の調整を行うこと。
- (4) 勧告等を実施する場合には、当該特例農地が農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）第 6 条第 1 項の規定により指定された農業振興地域の区域内に所在するか否かに応じて、以下のとおり実施すること。

ア 農業振興地域の区域内に所在する場合

「農地法の運用について」（平成 21 年 12 月 11 日付け 21 経営第 4530 号・21

農振第 1598 号農林水産省経営局長及び農村振興局長連名通知。以下「運用通知」という。) の第 3 の 6 に留意しつつ法第 36 条第 1 項の規定による勧告を実施すること。

イ 農業振興地域の区域外に所在する場合

租特法第 70 条の 4 第 1 項第 1 号又は第 70 条の 6 第 1 項第 1 号の規定に基づき、所在地の所轄税務署長に対して、法第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当する旨通知すること。

その際、当該特例農地の所有者に対して、税務署長に対する通知を行った旨を付録 1 により通知すること。

- (5) 農業委員会（農業委員会を置かない市町村にあっては市町村長。以下同じ。）は、所轄税務署長から勧告等の実施に係る情報の提供を求められた場合には、市町村の個人情報の保護に関する条例に抵触しない範囲でその求めに応じること。
- (6) 農業委員会は、原則として、勧告等を行う日の概ね 1 ヶ月前に（当該日までの期間が 1 ヶ月未満である場合は、速やかに）勧告等を行う日が迫っている旨の書面を付録 2 により当該特例農地の所有者に交付すること。

2 耕作の放棄による納税猶予期限の確定の取扱い

耕作の放棄による納税猶予期限の確定は、贈与等の時期により、以下のとおり制度上の扱いが異なることに留意し、特例農地の管理に当たっては、その区分を明確にすること等により納税猶予期限の確定に係る手続に遺漏がないようにすること。

- (1) 平成 17 年 4 月 1 日以後に行われた贈与等に係る特例農地については、勧告等があった場合に納税猶予期限が確定する。
- (2) 平成 17 年 3 月 31 日以前に行われた贈与等に係る特例農地については、原則として耕作の放棄によっては、納税猶予期限は確定しないが、同日前に行われた贈与又は相続若しくは遺贈に係る農地のうち、租特法第 70 条の 4 の 2 第 1 項又は第 70 条の 6 の 2 第 1 項に規定する特定貸付け若しくは租特法第 70 条の 6 の 4 第 2 項第 2 号に規定する認定都市農地貸付け又は同項 3 号に規定する農園用地貸付けを行い、租特法第 70 条の 4 の 2、租特法第 70 条の 6 の 2 又は租特法第 70 条の 6 の 4 に規定する特例の適用を受けた受贈者又は農業相続人の所有する特例農地については、(1) と同様、勧告等が行われた場合に納税猶予期限が確定する（租特法第 70 条の 4 の 2 第 10 項、第 70 条の 6 の 2 第 3 項、租特法第 70 条の 6 の 4 第 7 項）。

3 所轄税務署長への通知

租特法第 70 条の 4 第 36 項又は第 70 条の 6 第 41 項の規定に基づき、勧告等を行った場合に農業委員会が行うこととされている所轄税務署長への通知（以下「対税務署長通知」という。）については、以下のことに留意すること。

- (1) 対税務署長通知は、租特法の規定により納税猶予期限の確定に係る事実を知った農業委員会が必ず行わなければならないこととされている事務であり、当該事務を適切に行わない場合、法令違反となること。
- (2) 法第 36 条第 1 項の規定による勧告を行った日から著しく遅延して対税務署長通知がなされた場合であって、納税猶予の適用を受けていた者が当該勧告があった日から 2 ヶ月を経過する日までにその猶予に係る税額を納付することができなかった場合は、その遅延した期間に応じて延滞税が生じることとなること。
- このため、当該勧告があった場合は、農業委員会は対税務署長通知を速やかに行う必要があること。
- (3) 租特法第 70 条の 4 第 1 項第 1 号又は第 70 条の 6 第 1 項第 1 号の規定に基づき所轄税務署長に通知しているときは、対税務署長通知は不要であること。

第 2 納税猶予制度の適正化に向けた取組について

1 適正化対象地の把握等

(1) 適正化管理台帳

全ての農業委員会は、旧適正化通知の第 2 の 1 により管理している適正化対象地(遊休農地など農地として適切に利用されていない特例農地をいう。以下同じ。)及び利用状況調査等を通じて新たに把握した適正化対象地について、別紙様式 1 の例により必要な情報を整理し、台帳（以下「適正化管理台帳」という。）を整備するものとする。

ただし、農地台帳を活用して適正化対象地の管理を行う場合には、農地台帳をこれに代えることができる。

(2) 留意点

農地台帳を活用して適正化対象地の管理を行う場合は、3 の(1)のアによる都道府県知事に対する適正化の状況の報告に必要であるため、以下の事項について必ず記録・整備すること。

ア 適正化対象地の面積及び区分（農地、非農地又は農地以外に転用された土地の別）に関する事項

イ 遊休農地に関する措置の状況に関する以下の事項

(ア) 法第 35 条第 2 項の規定による農地中間管理権の取得に関する協議の結果

(イ) 法第 36 条第 1 項の規定による勧告に係る協議の結果

(ウ) 法第 37 条の規定による農地中間管理権の裁定申請の年月日及び裁定の状況

ウ 第 1 の 2（耕作の放棄による納税猶予期限の確定の取扱い）の(1)又は(2)の区分に関する事項

エ 対所轄税務署長通知の発出年月日及び通知に係る事由

オ 適正化対象地の処理状況に関する以下の事項

(ア) 適正化対象地が解消された土地の面積及び解消の時期

(イ) 納税猶予期限の確定処理の有無（当該期限の確定前に猶予に係る税額が免除となった場合には、その事実）

また、所轄税務署長から適正化対象地に係る情報の提供を求められた場合には、農業委員会は、市町村の個人情報の保護に関する条例に抵触しない範囲でその求めに応じるものとする。

2 農地以外に転用されている場合の取扱い

農業委員会は、特例農地の転用（法第4条第1項又は第5条第1項の規定に違反して行われたものを含む。）の事実を把握した場合には、納税猶予期限の確定事由に該当する可能性があるため、直ちに、以下のとおり対応するものとする。

(1) 法第4条第1項又は第5条第1項の規定による許可に係る事案である場合については、当該許可の権限を有する者に所轄税務署長に対する通知を行ったかどうかを確認し、当該通知が行われていない場合は直ちに行うよう要請することとする。

(2) (1)に掲げる場合以外の場合については、当該農業委員会から直ちに所轄税務署長への通知を行うこととする。

3 適正化の状況の報告等

(1) 適正化の状況の報告

ア 農業委員会から都道府県知事への報告

農業委員会は、遊休農地に関する措置の実施等について、適正化管理台帳（農地台帳を活用して適正化対象地を管理する場合は、農地台帳）に処理の経過を記録するとともに、3月、6月、9月及び12月の各月末日における状況を取りまとめて、当該各月の翌月15日までに別紙様式2により都道府県知事に報告するものとする。

なお、6月末日及び12月末日における状況については、直近の報告内容と変更がない場合には、別紙様式2による報告に代え、変更がない旨を都道府県知事に報告することとして差し支えない。

イ 都道府県知事から地方農政局長等への報告

アの報告を受けた都道府県知事は、3月、6月、9月及び12月の各月末日における状況を取りまとめ、それぞれ、当該各月の翌月末日までに別紙様式3により地方農政局長（北海道知事にあつては経営局長、沖縄県知事にあつては内閣府沖縄総合事務局長。以下「地方農政局長等」という）に報告するものとする。

(2) 改善の要請等

ア 改善の要請

都道府県知事は、遊休農地に関する措置が適切に実施されていないなど取組が不十分であると認められる農業委員会がある場合は、当該農業委員会に対し、その取組の改善に関する計画を作成し、自らこれを公表すべきことを要請するものとする。

また、地方農政局長等は、当該要請がなされるべき農業委員会が存するにもかかわらず都道府県知事がこれを行わない場合は、都道府県知事に対して、当該要請をすることを求め、又は都道府県知事に代わって自らその農業委員会に当該要請をするものとする。

イ 公表等

地方農政局長等又は都道府県知事は、農業委員会に対し、アの要請を行った場合は、当該要請を行った旨及びその農業委員会の名称をホームページ等において公表するものとする。

(3) 適正化状況の検証

地方農政局長等又は都道府県知事は、適正化対象地が多数存在した地域等において、遊休農地について大幅に農業上の利用の増進が図られたなど、目覚ましい成果が見られた地域がある場合は、優良事例として他の地域の参考とするため、現地調査を行い、その取組の検証を行うものとする。

4 その他

(1) 適正化対象地のうち、既に非農地になっているものについて

適正化対象地のうち、旧適正化通知第2の4により管理していたものは、納税猶予の期限の確定又は所有者の死亡等による贈与税又は相続税の免除までの間、適正化管理台帳により管理することとする。

(2) 農地中間管理機構が借り受けている特例農地の取扱いについて

農地中間管理事業の推進に関する法律（平成25年法律第101号）第2条第4項に規定する農地中間管理機構（以下「農地中間管理機構」という。）が同法第20条の規定に基づき、特例農地に係る農地中間管理権に係る賃貸借又は使用貸借の解除をした場合は、法第32条による利用意向調査の対象外とされ、納税猶予の期限を確定することができないことから、農地中間管理機構は当該農地の所有者と協議の上、賃貸借から使用貸借への切替えを行うなど、納税猶予制度の適正な運用を確保するために適切な対応を行うものとする。

附則（令和5年3月31日付け4経営第3258号）

この通知は、令和5年4月1日から施行する。

(付録 1)

農地法第36条第1項各号のいずれかに該当したことを所轄税務署長に通知した旨の通知書

(年号) 年 月 日

住所
氏名 様

農業委員長

租税特別措置法第70条の4第1項又は第70条の6第1項の規定により贈与税又は相続税の納税猶予の特例の適用を受けている農地について、農地法第36条第1項第 号に該当する旨を、所轄税務署長に通知しました。このことにより、納税猶予が打ち切られ、納税が猶予されていた贈与税又は相続税の全部又は一部を、利子税とともに納付しなければなりませんので、速やかに所轄の税務署に申し出てください。

記

受贈者 (相続人) の住所		受贈者 (相続人) の氏名		
納税猶予期限 確定年月日	(年号) 年 月 日			
該当した農地	所在地番	地目	面積	農地法第32条又は第33条の規定による利用意向調査の実施年月日

下線部分には農地法第 36 条第 1 項各号のうち該当する号を記載する

特例農地が農地法第 36 条第 1 項各号のいずれかに該当すると見込まれる旨のお知らせ

下線部分には農地法第 36 条第 1 項各号のうち該当する号を記載する。

1 基本情報

(1)対象者に関する情報				(2)納税猶予の適用に関する事項				
氏	名	生年月日	住 所	猶予税目	適用年月日	特定貸付け又は認定都市農地貸付け等の有無	適用分類 (注1)	納税猶予の適用農地面積の合計(㎡)
		・ ・		<input type="checkbox"/> 贈与税の納税猶予 <input type="checkbox"/> 相続税の納税猶予	・ ・	<input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> A <input type="checkbox"/> B	

注1:「適用分類」欄については、次により区分し、該当するアルファベットにチェックします。
A:平成17年4月1日以後に行われた贈与又は相続若しくは遺贈に係る農地(同日前に行われた贈与又は相続若しくは遺贈に係る農地のうち、租特法第70条の4の2第1項又は第70条の6の2第1項に規定する特定貸付け(贈与に係る農地にあつては、平成24年4月1日以後に行われた特定貸付けに限る。以下「特定貸付け」という。)若しくは租特法第70条の6の2第2項第2号に規定する認定都市農地貸付け又は同項第3号に規定する農園用地貸付け(相続又は遺贈に係る農地に限る。以下、「認定都市農地貸付け等」という。)を行い、措置法第70条の4の2又は第70条の6の2に規定する特例の適用を受けた受贈者又は農業相続人(以下Bにおいて「特定貸付受贈者等」という。)の所有するものを含む。)
B:平成17年3月31日以前の贈与又は相続若しくは遺贈に係る農地(特定貸付受贈者等が所有するものを除く。)

2 適正化対象地の状況(総括表)

(1)適正化対象地の面積(㎡)		(2)遊休農地に関する措置の実施状況(手続を了したもの等にチェック)					(3)猶予期限の確定に係る税務署長に対する通知状況(該当する通知にチェック)			(4)適正化対象地の処理状況別面積(㎡)			
		利用意向調査	農地の利用関係の調整	農地中間管理機構等による協議の申入れ	勧告	中間管理権の設定	適用分類A	共通		猶予期限が確定したものの	猶予が継続しているもの		措置中に免除となったもの
							勧告等	転用	その他 〔具体的に記入〕		耕作開始 〔具体的に〕	不耕作	
① 農地 (注2)		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
② 非農地 (注2)								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				
③ 転用 (注2)								<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>				

注2:「① 農地」「② 非農地」「③ 転用」の別については、直近の遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果等を踏まえ、以下によって区分します。
・「農地」とは、農地法第2条第1項に規定する農地(農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。)のことです。
・「非農地」とは、農地を農地以外のものにする行為(転用行為)によらずに農地に該当しなくなった土地のことであり、「農地法の運用について」(平成21年12月11日付け21経営第4530号・21農振第1598号経営局長及び農村振興局長連名通知)第4の(3)の規定に基づき農地に該当しないものと判断されたものが該当します。

3 適正化対象地の筆別表(その1)

対象者氏名		適用分類	
-------	--	------	--

(1)筆別の基本情報										(2)遊休農地(荒廃農地)の発生・解消状況に関する調査表				(3)適正化対象地の区分(注4)					税務署長への通知年月日①	猶予期限確定年月日
所在				地目		面積(㎡)		地域区分(注3)		遊休農地(荒廃農地)面積(㎡)	調査年月日	遊休農地(荒廃農地)の区分	解消分類							
市町村	大字	字	地番	現況	登記簿	実測	登記簿	農振法	都市計画法											
								<input type="checkbox"/> 農	<input type="checkbox"/> 市		.	.	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(緑区分)	<input type="checkbox"/> 営農再開	農地	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第2号	(通知年月日) . . (通知をした者) 知事 . 農委	. . .	
								<input type="checkbox"/> 他	<input type="checkbox"/> 調				<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(黄区分)	<input type="checkbox"/> 基盤整備後営農再開	非農地	<input type="checkbox"/> 非農地通知済み	<input type="checkbox"/> 非農地通知予定			
								<input type="checkbox"/> 外	<input type="checkbox"/> 外				<input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	<input type="checkbox"/> 保全管理	転用	<input type="checkbox"/> 転用許可・届出あり	<input type="checkbox"/> 違反転用			
								<input type="checkbox"/> 農	<input type="checkbox"/> 市		.	.	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(緑区分)	<input type="checkbox"/> 営農再開	農地	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第2号	(通知年月日) . . (通知をした者) 知事 . 農委	. . .	
								<input type="checkbox"/> 他	<input type="checkbox"/> 調				<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(黄区分)	<input type="checkbox"/> 基盤整備後営農再開	非農地	<input type="checkbox"/> 非農地通知済み	<input type="checkbox"/> 非農地通知予定			
								<input type="checkbox"/> 外	<input type="checkbox"/> 外				<input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	<input type="checkbox"/> 保全管理	転用	<input type="checkbox"/> 転用許可・届出あり	<input type="checkbox"/> 違反転用			
								<input type="checkbox"/> 農	<input type="checkbox"/> 市		.	.	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(緑区分)	<input type="checkbox"/> 営農再開	農地	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第2号	(通知年月日) . . (通知をした者) 知事 . 農委	. . .	
								<input type="checkbox"/> 他	<input type="checkbox"/> 調				<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(黄区分)	<input type="checkbox"/> 基盤整備後営農再開	非農地	<input type="checkbox"/> 非農地通知済み	<input type="checkbox"/> 非農地通知予定			
								<input type="checkbox"/> 外	<input type="checkbox"/> 外				<input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	<input type="checkbox"/> 保全管理	転用	<input type="checkbox"/> 転用許可・届出あり	<input type="checkbox"/> 違反転用			
								<input type="checkbox"/> 農	<input type="checkbox"/> 市		.	.	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(緑区分)	<input type="checkbox"/> 営農再開	農地	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第2号	(通知年月日) . . (通知をした者) 知事 . 農委	. . .	
								<input type="checkbox"/> 他	<input type="checkbox"/> 調				<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(黄区分)	<input type="checkbox"/> 基盤整備後営農再開	非農地	<input type="checkbox"/> 非農地通知済み	<input type="checkbox"/> 非農地通知予定			
								<input type="checkbox"/> 外	<input type="checkbox"/> 外				<input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	<input type="checkbox"/> 保全管理	転用	<input type="checkbox"/> 転用許可・届出あり	<input type="checkbox"/> 違反転用			
								<input type="checkbox"/> 農	<input type="checkbox"/> 市		.	.	<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(緑区分)	<input type="checkbox"/> 営農再開	農地	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第1号	<input type="checkbox"/> 第32条第1項第2号	(通知年月日) . . (通知をした者) 知事 . 農委	. . .	
								<input type="checkbox"/> 他	<input type="checkbox"/> 調				<input type="checkbox"/> 1号遊休農地(黄区分)	<input type="checkbox"/> 基盤整備後営農再開	非農地	<input type="checkbox"/> 非農地通知済み	<input type="checkbox"/> 非農地通知予定			
								<input type="checkbox"/> 外	<input type="checkbox"/> 外				<input type="checkbox"/> 再生利用が困難な農地	<input type="checkbox"/> 保全管理	転用	<input type="checkbox"/> 転用許可・届出あり	<input type="checkbox"/> 違反転用			

注3:「地域区分」欄は、次により区分して下さい。

【農振法】	農...農用地区域内	【都市計画法】	市...市街化区域内
	他...農用地区域外		調...市街化調整区域内
	外...農業振興地域外		外...都市計画区域外

注4:「適正化対象地の区分」欄は、遊休農地に関する措置の状況に関する調査の結果等により、「農地」、「非農地」、「転用」のいずれかの区分の該当する状況にチェックして下さい。

3 適正化対象地の筆別表(その2)

(4) 遊休農地に関する措置の実施状況							(5) その他			(6) 適正化の状況(注5)	
農地の利用状況調査の年月日	利用意向調査の年月日	農地の利用関係の調整の年月日	農地中間管理機構等による協議の申入れの年月日	勧告の年月日	税務署長への通知年月日② 〔適用分類Aで左の勧告を行った場合〕	猶予期限確定年月日	事由発生年月日	税務署長への通知年月日③ 〔①及び②以外の場合〕	猶予期限確定年月日	納税猶予の適用状況	遊休農地の解消状況
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	<input type="checkbox"/> 猶予期限確定 <input type="checkbox"/> 納税猶予継続 <input type="checkbox"/> 免除	<input type="checkbox"/> 耕作開始 <input type="checkbox"/> 不耕作
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	<input type="checkbox"/> 猶予期限確定 <input type="checkbox"/> 納税猶予継続 <input type="checkbox"/> 免除	<input type="checkbox"/> 耕作開始 <input type="checkbox"/> 不耕作
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	<input type="checkbox"/> 猶予期限確定 <input type="checkbox"/> 納税猶予継続 <input type="checkbox"/> 免除	<input type="checkbox"/> 耕作開始 <input type="checkbox"/> 不耕作
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	<input type="checkbox"/> 猶予期限確定 <input type="checkbox"/> 納税猶予継続 <input type="checkbox"/> 免除	<input type="checkbox"/> 耕作開始 <input type="checkbox"/> 不耕作
・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	<input type="checkbox"/> 猶予期限確定 <input type="checkbox"/> 納税猶予継続 <input type="checkbox"/> 免除	<input type="checkbox"/> 耕作開始 <input type="checkbox"/> 不耕作

注5:「適正化の状況」欄は、「納税猶予の適用状況」及び「遊休農地の解消状況」のそれぞれについて該当するものひとつにチェックします。
なお、遊休農地の解消状況の「耕作開始」には、基盤整備実施中であり基盤整備を実施した後に耕作が開始されることが確実なものを含めて差し支えありません。

様式2 農業委員会集計用

※ は記入対象外のセル

1 贈与税の納税猶予

農業委員会 (又は市町村)の名称	区 分	1 調査の結果		2 遊休農地に関する措置の実施状況												3 猶予期限確定についての税務署長への通知の状況(注2)						4 適正化対象地の処理状況(注2)										
		適正化対象者数	適正化対象地の面積 ①	利用意向調査を実施したもの				農地の利用関係の調整		農地中間管理機構等による協議の申入れ		右の勧告実施前に解消したもの		勧告を実施したもの		勧告を行った旨の通知		転用		その他		猶予期限が確定したものの		猶予が継続しているもの						措置中に免除となったものの		
						農地法第32条第1項						有り	無し												解消済(耕作開始)			未解消(不耕作)				
						第1号	第2号																		②	②/①	③	③/①				
		人	㎡	人	㎡	㎡	㎡	人	㎡	㎡	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	%	人	㎡	%	人	㎡	
	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた贈与に係るもの及び特定貸付けを行ったことのあるもの																														
		B H17年3月31日以前の贈与に係るもの(Aに該当するものを除く)																														
	計																															
	農地以外	非農地																														
		転用																														
総数(実数)(注1)																																

注1:「総数」欄は、延べ人数ではなく実数で計上して下さい。例えば、1人の者が「農地」と「農地以外」の両方の土地を有している場合には、該当する欄それぞれに1人を計上し、「総数」欄には、単純な足し上げではなく、1人として計上します。

注2:1人の者に対して複数の通知を行った場合は、該当する欄のそれぞれに人数を計上して下さい

2 相続税の納税猶予

農業委員会 (又は市町村)の名称	区 分	1 調査の結果		2 遊休農地に関する措置の実施状況										3 猶予期限確定についての税務署長への通知の状況(注2)						4 適正化対象地の処理状況(注2)																							
		適正化対象者数	適正化対象地の面積 ①	利用意向調査を実施したもの				農地の利用関係の調整		農地中間管理機構等による協議の申入れ		右の勧告実施前に解消したもの		勧告を実施したもの		勧告を行った旨の通知		転用		その他		猶予期限が確定したものの		猶予が継続しているもの						措置中に免除となったものの													
				農地法第32条第1項																				解消済(耕作開始)			未解消(不耕作)																
																						有り	無し																				
																						第1号	第2号																				
		人	㎡	人	㎡	㎡	㎡	人	㎡	㎡	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	%	人	㎡	%	人	㎡												
	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた相続に係るもの及び特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行ったことのあるもの																																									
		B H17年3月31日以前の相続に係るもの(Aに該当するものを除く)																																									
	計																																										
	農地以外	非農地																																									
		転用																																									
	総数(実数)(注1)																																										

注1:「総数」欄は、延べ人数ではなく実数で計上して下さい。例えば、1人の者が「農地」と「農地以外」の両方の土地を有している場合には、該当する欄それぞれに1人を計上し、「総数」欄には、単純な足し上げではなく、1人として計上します。

注2:1人の者に対して複数の通知を行った場合は、該当する欄のそれぞれに人数を計上して下さい

1 贈与税の納税額予

農業委員会(又は市町村)の名称	区 分	1 調査の結果		2 遊休農地に関する措置の実施状況												3 猶予期限確定についての税務署長への通知の状況						4 適正化対象地の処理状況									
		適正化対象者数	適正化対象地の面積 ①	利用意向調査を実施したもの				農地の利用関係の調整		農地中間管理機構等による協議の申入れ		右の勧告実施前に解消したもの		勧告を実施したもの		勧告を行った旨の通知		転用		その他		猶予期限が確定したもの		猶予が継続しているもの			措置中に免除となったもの				
				人	㎡	第1号 ㎡	第2号 ㎡	人	㎡	有 り	無 し	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	解消済(耕作開始)		未解消(不耕作)			人	㎡	
																								②	②/① %	人	③ ㎡	③/① %			
〇〇農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた贈与に係るもの及び特定貸付けを行ったことのあるもの B H17年3月31日以前の贈与に係るもの(Aに該当するものを除く)																													
	計																														
	農地以外	非農地																													
	転用																														
	総数(実数)																														
△△農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた贈与に係るもの及び特定貸付けを行ったことのあるもの B H17年3月31日以前の贈与に係るもの(Aに該当するものを除く)																													
	計																														
	農地以外	非農地																													
	転用																														
	総数(実数)																														
××農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた贈与に係るもの及び特定貸付けを行ったことのあるもの B H17年3月31日以前の贈与に係るもの(Aに該当するものを除く)																													
	計																														
	農地以外	非農地																													
	転用																														
	総数(実数)																														
〇〇県合計	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた贈与に係るもの及び特定貸付けを行ったことのあるもの B H17年3月31日以前の贈与に係るもの(Aに該当するものを除く)																													
	計																														
	農地以外	非農地																													
	転用																														
	総数(実数)																														

相続税の納税額等																																					
農業委員会(又は市町村)の名称	区 分	1 調査の結果		2 遊休農地に関する措置の実施状況								3 猶予期限確定についての税務署長への通知の状況								4 適正化対象地の処理状況																	
		適正化対象者数	適正化対象地の面積 ① ㎡	利用意向調査を実施したもの				農地の利用関係の調整		農地中間管理機構等による協議の申入れ		右の勧告実施前に解消したもの		勧告を実施したもの		勧告を行った旨の通知		転用		その他		猶予期限が確定したもの		猶予が継続しているもの						措置中に免除となったもの							
				① ㎡				人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡			解消済(耕作開始)			未解消(不耕作)										
				人	㎡	第1号 ㎡	第2号 ㎡															人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	㎡	人	② ㎡	②/① %	人	③ ㎡	③/① %
〇〇農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた相続に係るもの及び特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行ったことのあるもの																																			
		B H17年3月31日以前の相続に係るもの(Aに該当するものを除く)																																			
	計																																				
	農地以外	非農地																																			
		転用																																			
△△農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた相続に係るもの及び特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行ったことのあるもの																																			
		B H17年3月31日以前の相続に係るもの(Aに該当するものを除く)																																			
	計																																				
	農地以外	非農地																																			
		転用																																			
××農業委員会	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた相続に係るもの及び特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行ったことのあるもの																																			
		B H17年3月31日以前の相続に係るもの(Aに該当するものを除く)																																			
	計																																				
	農地以外	非農地																																			
		転用																																			
〇〇県合計	遊休農地	A H17年4月1日以後に行われた相続に係るもの及び特定貸付け又は認定都市農地貸付け等を行ったことのあるもの																																			
		B H17年3月31日以前の相続に係るもの(Aに該当するものを除く)																																			
	計																																				
	農地以外	非農地																																			
		転用																																			
	総数(実数)																																				

農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について

昭和 45 年 11 月 9 日・45 農政第 5207 号
農林省農政局長通知

最終改正 令和 5 年 3 月 31 日付け 4 経営第 3258 号

このことについては、昭和 44 年 8 月 26 日に公布された「租税特別措置法施行令の一部を改正する政令（昭和 44 年政令第 233 号）」によりその一部につき優遇措置が講じられたところであるが、今般「租税特別措置法の一部を改正する法律（昭和 45 年法律第 38 号）」及び「租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令（昭和 45 年大蔵省令第 32 号）」が 4 月 30 日公布され、5 月 1 日から施行されるとともに、「地方税法の一部を改正する法律（昭和 45 年法律第 24 号）」が 4 月 17 日に公布、施行されることにより、所得税、法人税、登録免許税及び不動産取得税について別添のとおり優遇措置が講じられた。

その内容及び留意すべき事項は、下記のとおりであるので、承知されるとともに、貴管下都府県の指導に遺憾のないようにされたい。

なお、本件については、国税庁直税部及び自治省税務局と協議済みであるので申し添える。

記

第 1 所得税

1 交換分合により土地等を取得した場合の譲渡所得の課税の特例

- (1) 個人が、その有する土地等（土地又は土地の上に存する権利をいう。以下同じ。）につき農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号。以下「法」という。）第 13 条の 2 第 1 項の交換分合が施行された場合において、その土地等に係る交換により土地等を取得したとき（その土地等とともに清算金を取得した場合を含む。）には、その者の選択により、交換分合により譲渡した土地等（土地等とともに清算金を取得した場合には、その譲渡した土地等のうち、当該交換分合により取得した土地等の価額が当該価額と清算金の額との合計額に占める割合を、当該譲渡した土地等の価額に乗じて計算した金額に相当する部分）の譲渡がなかったものとしてことができ、又は、5,000 万円の特別控除が認められる（租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号。以下「措置法」という。）第 33 条の 2 第 1 項、第 33 条の 4 第 1 項、租税特別措置法施行令（昭和 32 年政令第 43 号。以下「措置令」という。）第 22 条の 2 第 1 項）。
- (2) 個人が、その有する土地等につき法第 13 条の 2 第 1 項の交換分合が施行され、その土地等に係る交換により土地等を取得した場合において、その土地等とともに清算金を取得し、その清算金の額の全部若しくは一部に相当する金額をもって、その交換分合のあった日の属する年の 12 月 31 日までに、その交換分合により譲渡した土地等

に代わるべき土地等（以下「代替資産」という。）の取得をしたとき、若しくはその交換分合のあった日から２年以内に代替資産を取得する見込みであるとき、又はその交換分合のあった日の属する年の前年中に代替資産となるべき資産の取得をしたときは、その者の選択により、当該交換分合により取得した清算金の額がその代替資産の取得価額若しくはその見積額以下であるときはその譲渡した土地等の譲渡がなかったものとし、その清算金の額がその代替資産の取得価額若しくはその見積額を超えるときは、その譲渡した土地等のうちその超える金額に相当する部分について譲渡があったものとして、5,000 万円の特別控除が認められる（措置法第 33 条の 2 第 2 項、第 33 条の 4 第 1 項）。

（注）代替資産を取得する見込みがあるものとして、この特別措置を受けた場合において、当該代替資産の取得価額が、その見積額に満たないとき又は代替資産を期間中に取得しなかったときは、当該代替資産を取得した日又はその取得期間を経過した日から 4 月以内に当該交換分合のあった日の属する年分の所得税についての修正申告書を提出し、当該申告書の提出により納付すべき税額を納付しなければならない（措置法第 33 条の 5）。

- （３）（１）及び（２）の特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、次の書類を添付しなければならない。ただし、（１）及び（２）の 5,000 万円の特別控除については、特別控除の適用があるものとした場合においてもその年分の確定申告書を提出しなければならない場合に限る（措置法第 33 条の 2 第 3 項、第 4 項、第 33 条の 4 第 4 項、租税特別措置法施行規則（昭和 32 年大蔵省令第 15 号。以下「措置規則」という。）第 14 条第 5 項第 10 号、第 14 条の 2、第 15 条第 2 項第 1 号、第 2 号、第 3 号）。

ア 土地等の譲渡がなかったものとする特別措置の適用を受けようとする場合、次に掲げる書類

（ア）譲渡価額等に関する明細書

（イ）市町村長の交換分合により譲渡した土地等である旨を証する書類

（ウ）交換により取得した土地等又は代替資産に関する登記事項証明書

イ 5,000 万円の特別控除を受けようとする場合、次に掲げる書類

（ア）市町村長の買取り等の申出があったことを証する書類

（イ）市町村長の交換分合の年月日及び当該交換分合に係る土地等の明細を記載した交換分合があったことを証する書類

（ウ）市町村長の交換分合により譲渡した土地等である旨を証する書類

2 交換分合において取得すべき土地を定められないで清算金を取得した場合の譲渡所得の特別控除

- （１）個人が、その有する土地等（法第 3 条に規定する農用地等及び法第 8 条第 2 項第 3 号に規定する農用地等とすることが適当な土地並びにこれらの土地の上に存する権利に限る。）につき、法第 13 条の 2 第 1 項又は第 2 項の交換分合が施行された場合において法第 13 条の 3 の規定による清算金を取得するときは、800 万円の特別控除が

認められる（措置法第 34 条の 3 第 1 項、第 2 項第 6 号）。

- (2) この特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、市町村の当該土地等が法第 3 条に規定する農用地等若しくは法第 8 条第 2 項第 3 号に規定する農用地等とすることが適当な土地又はこれらの土地の上に存する権利である旨を証する書類及び法第 13 条の 3 の規定による清算金の支払をした旨を証する書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、措置規則第 18 条第 2 項第 9 号）。

3 農用地区域内の土地等を譲渡した場合の譲渡所得の特別控除

- (1) 個人が、その有する土地等を法第 23 条に規定する勧告に係る協議、調停又はあっせんにより譲渡した場合には、措置法第 37 条又は第 37 条の 4 の規定の適用を受ける場合を除き、800 万円の特別控除が認められる（措置法第 34 条の 3 第 1 項、第 2 項第 1 号）。
- (2) 措置法第 34 条の 3 第 2 項第 1 号に規定する「農業振興地域の整備に関する法律第 23 条に規定するあっせん」とは、次の要件に該当する農業委員会のあっせんである。

ア 農用地区域（法第 8 条第 2 項第 1 号に規定する区域をいう。以下同じ。）内の土地についての所有権又は使用及び収益を目的とする権利の移転に係るあっせんであること。

イ そのあっせんによって土地等を取得させようとする者は、次の要件に該当するものであること。

なお、この場合、農地移動適正化あっせん事業実施要領（昭和 45 年 1 月 12 日付け 44 農地 B 第 3712 号農林事務次官依命通知）の 7 の（3）に規定する農地等の権利を取得させるべき者が 2 人以上いる場合におけるあっせんの順位の基準を尊重されるべきことはいうまでもない。

- (ア) その農業経営における当該土地等の権利取得後の経営面積（その経営面積に係る土地が農地所有適格法人の営む経営に供される場合にあっては、その経営面積をその常時従事者たる構成員に属する世帯の数で除した面積。その経営面積に係る土地が養豚経営、養鶏経営又は肉用牛肥育経営に供される場合にあっては、飼養規模。以下同じ。）が、当該地域における作目及び経営形態別に当該地域における農家の平均の経営面積以上で農業委員会が定める基準面積（その基準面積に係る土地が養豚経営、養鶏経営又は肉用牛肥育経営に供される場合にあっては基準飼養規模。以下同じ。）を超えるものであること。

ただし、農用地等を交換する場合であって、その一方の当事者の経営面積が当該地域における基準面積に達していないが、他方の当事者の経営面積が当該地域の基準面積を超えているか若しくはその交換の結果超えることとなり、かつ、その耕作農地の集団化に著しく寄与する場合、経営規模拡大の目標として農業委員会が定める経営面積を超えている農業を営む者が多いため、当該地域における農家の平均の経営面積を基礎として基準面積を定めることが適当でない場合又は権利を取得させ

るべき者が新規就農希望者（新たに農業経営を行おうとする者（その世帯主の農業経営の移譲により新たに農業経営を行おうとする者を除く。）をいう。以下同じ。）である場合等当該地域における基準面積によることが相当でないと認められる場合を除く。

（イ）その農業経営の資本装備が土地等の効率的利用の観点からみて適当な水準であるか、又は近く適当な水準になる見込みがあると認められること。

（ウ）その者が取得する土地等を農業振興地域整備計画に定める農用地利用計画に従って利用することが確実であると認められること。

ウ 次に掲げる場合におけるあっせんであること。

（ア）土地の所有者から土地の売渡し、貸付け又は交換についてのあっせんの申出があった場合

（イ）イに定める要件に該当する者から土地の買受け又は借受けについてのあっせんの申出があった場合

（ウ）（ア）又は（イ）のあっせんに直接関連して他の土地を譲渡し、貸付け又は交換のあっせんを行うことが必要と認められた場合

エ 土地の所有者からその売渡し若しくは貸付けの相手方を指定してあっせんの申出があった場合、あっせんの申出以前に既に実質的に契約を締結していると認められる場合又は不動産業者等が介入していると認められる場合等以外の場合であること。

（３）（２）のあっせんをする農業委員会は、そのあっせんを行う場合には、あっせん委員２人を指名するものとし、あっせん委員は、あっせんにより土地等の売買、貸借又は交換が成立したときは、あっせん調書を作成し、農業委員会に報告するものとする。

（４）（２）のあっせんをする農業委員会は、あっせん台帳を作成し、土地等の売買、貸借又は交換についてあっせんをしたときは、これを記載するものとし、あっせん台帳には、次の事項を記載するものとする。

ア あっせんを受けた当事者の住所及び氏名又は名称

イ あっせん対象土地の所在、地番、地目、面積及びあっせんに係る契約の種類

ウ あっせん委員の氏名

エ あっせん開始及び終了年月日並びにあっせん回数

オ あっせんの結果（売買価格又は賃貸期間及び権利を取得する者の当該取得後の経営面積）

カ 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）第 3 条の許可年月日又は農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号。以下「基盤強化法」という。）第 19 条の農用地利用集積計画公告年月日

（５）この特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、次の書類を添付しなければならない（措置法第 34 条の 3 第 3 項、措置規則第 18 条第 2 項第 1 号から第 3 号まで）。

ア 勧告に係る協議により土地等の譲渡をした場合

市町村長の当該土地等の譲渡につき当該勧告をしたことを証する書類又は当該勧告

に係る通知書の写し

イ 調停により土地等の譲渡をした場合

都道府県知事の当該土地等の譲渡につき当該調停をしたことを証する書類又は当該土地等に係る調停案の写し

ウ あっせんにより土地等の譲渡をした場合

農業委員会の当該土地等の譲渡につき当該あっせんをしたことを証する書類（別記様式）

4 法第 13 条の 2 第 2 項に規定する交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例

（１）個人が、その有する土地等（棚卸資産又は雑所得の基因となる土地等を除く。）につき、法第 13 条の 2 第 2 項に規定する交換分合により譲渡（措置法第 34 条から第 34 条の 3 まで、第 35 条の 2、第 37 条又は第 37 条の 4 の規定の適用を受けるものを除く。）し、かつ、当該交換分合により土地等を取得した場合（その土地等とともに清算金を取得した場合も含む。）には、当該交換分合により譲渡した土地等（土地等とともに清算金を取得した場合には、その譲渡した土地等のうち、当該交換分合により取得した土地等の価額が当該価額と清算金の額との合計額に占める割合を、当該譲渡した土地等の価額に乗じて計算した金額に相当する部分）の譲渡がなかったものとすることができる（措置法第 37 条の 6 第 1 項第 1 号、措置令第 25 条の 5 第 1 項、第 2 項）。

（２）この特別措置の適用を受けようとする場合には、適用を受けようとする年分の確定申告書にその旨を記載し、次の書類を添付しなければならない（措置法第 37 条の 6 第 2 項、措置規則第 18 条の 7 第 1 号）。

ア 交換分合により譲渡した土地等及び取得した土地等の登記事項証明書

イ 当該交換分合に係る交換分合計画の写し（法第 13 条の 2 第 3 項の規定による認可をした者の当該交換分合計画の写しである旨の記載のあるものに限る。）

第 2 法人税

1 交換分合により土地等を取得した場合の法人税の課税の特例

（１）法人が、その有する土地等につき法第 13 条の 2 第 1 項の交換分合が施行された場合において、当該土地等に係る交換により土地等を取得したとき（その土地等とともに清算金を取得した場合を含む。）は、その法人の選択により、その交換分合により取得した土地等について、当該取得した土地等の価額と譲渡した土地等に係る帳簿価額との差額の範囲内で圧縮記帳ができ、又は、当該交換分合により取得した清算金の額若しくは土地等の価額がその譲渡した土地等に係る帳簿価額とその譲渡に要した経費の額との合計額を超える場合のその超える部分の金額と 5,000 万円とのいずれか低い金額を損金の額に算入することができる（措置法第 65 条第 1 項第 2 号、第 65 条の 2 第 1 項）。

（２）法人が、その有する土地等につき法第 13 条の 2 第 1 項の交換分合が施行され、当該土地に係る交換により土地等を取得した場合において、当該土地等とともに清算金

を取得し、その清算金の額の全部又は一部に相当する金額をもって、その交換分合のあった日を含む事業年度において代替資産を取得したとき又はその交換分合のあった日を含む事業年度開始の日から起算して1年前の日からその事業年度開始の日の前日までの間に代替資産となるべき資産の取得をしたときには、その法人の選択により、その代替資産について、圧縮限度額の範囲内で当該代替資産の帳簿価額を損金経理によって減額し若しくはこれに代えてその圧縮限度額以下の金額を当該事業年度の確定した決算において積立金として積み立てる方法により経理することにより圧縮記帳ができ、又は、当該交換分合により取得した清算金の額若しくは土地等の価額がその譲渡した土地等に係る帳簿価額とその譲渡に要した経費の額との合計額を超える場合のその超える部分の金額と5,000万円とのいずれか低い金額を損金の額に算入することができる（措置法第65条第3項、第65条の2第1項）。

（注）圧縮限度額とは、代替資産の取得価額（その額が清算金の額（既に取得をした代替資産のその取得に係る部分の金額として措置令第39条第5項で定める金額を除く。）を超える場合には、その超える金額を控除した金額）に、清算金の額（清算金に係る譲渡経費の額を控除した金額）から譲渡した土地等の譲渡直前の帳簿価額のうち清算金に対応する額を控除した残額の当該清算金の額に対する割合（以下「差益割合」という。）を乗じて計算した金額又は代替資産となるべき資産の取得価額に「差益割合」を乗じて計算した金額に、土地等の交換分合のあった日を含む事業年度開始の日の前日における取得価額のうちに土地等の同日における帳簿価額の占める割合を乗じて計算した金額をいう。

（3）法人が、その有する土地等につき法第13条の2第1項の交換分合が施行され、当該土地等に係る交換による土地等を取得した場合において当該土地等とともに清算金を取得し、その清算金の額（当該交換分合のあった日を含む事業年度において清算金の額の一部に相当する金額をもって代替資産の取得をした場合又はその事業年度開始の日から起算して1年前の日からその事業年度開始の日の前日までの間に代替資産となるべき資産の取得をした場合には、これらの資産の取得価額を控除した金額）の全部又は一部に相当する金額をもって、当該交換分合のあった日を含む事業年度の翌事業年度開始の日から交換分合のあった日以後2年以内に代替資産を取得する見込みである場合には、その交換分合のあった日を含む事業年度の確定した決算（仮決算を行う中間申告の場合には、その決算）においてその清算金の額でその代替資産の取得に充てようとするものの額に「差益割合」を乗じて計算した金額を特別勘定として経理することができる（措置法第65条第3項）。

（4）（1）、（2）及び（3）の特別措置の適用を受けようとする場合には、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、第1の1の（3）と同様の書類を添付しなければならない（措置法第65条第4項、第65条の2第4項、措置規則第22条の2第4項第1号、第22条の3第3項第2号、第3号）。

2 農用地区域の土地等を譲渡した場合の特別控除

（1）農地所有適格法人が、その有する土地等を法第23条に規定する勧告に係る協議、

調停又はあっせんにより譲渡した場合には、措置法第 65 条の 7 から第 65 条の 9 まで又は第 66 条の規定の適用を受ける場合を除き、当該譲渡により取得した対価の額又は資産の価額が当該譲渡をした土地等の帳簿価額と譲渡に要した経費の合計額を超える場合のその超える部分の金額と 800 万円とのいずれか低い金額を損金の額に算入できる（措置法第 65 条の 5 第 1 項）。

- (2) この特別措置の適用を受けようとする場合には、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、第 1 の 3 (5) と同様の書類を添付しなければならない。その他留意すべき事項は、第 1 の 3 に準ずるものとする（措置法第 65 条の 5 第 2 項、措置規則第 22 条の 6 第 2 項第 1 号から第 3 号まで）。

3 法第 13 条の 2 第 2 項に規定する交換分合により土地等を取得した場合の課税の特例

- (1) 法人が、その有する土地等（棚卸資産を除く。）につき、法第 13 条の 2 第 2 項に規定する交換分合により譲渡（措置法第 65 条の 3 から第 65 条の 5 の 2 まで又は第 65 条の 7 から第 65 条の 9 までの規定の適用を受けるものを除く。）し、かつ、当該交換分合により土地等を取得した場合（その土地等とともに清算金を取得した場合を含む。）には、当該交換分合により取得した土地等について、当該取得した土地等の価額と譲渡（借地権の設定等により地価が著しく低下する場合において使用させる行為を含む。）した土地等に係る帳簿価額との差額の範囲内で圧縮記帳ができる（措置法第 65 条の 10 第 1 項第 1 号）。
- (2) この特別措置の適用を受けようとする場合には、確定申告書等に損金の額に算入される金額の損金算入に関する申告の記載をし、第 1 の 4 (2) と同様の書類を添付しなければならない。その他留意すべき事項は、第 1 の 4 に準ずるものとする（措置法第 65 条の 10 第 3 項、措置規則第 22 条の 8 第 1 項第 1 号）。

第 3 不動産取得税

法第 13 条の 2 第 1 項の規定に交換分合により土地を取得した場合の不動産取得税の課税標準の減額

- (1) 法第 13 条の 2 第 1 項の規定による交換分合により農業振興地域内にある土地（法第 13 条の 4 第 1 項の創設交換分合に係る土地を除く。）を取得した場合における当該土地の取得に対して課する不動産取得税の課税標準の算定については、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に掲げる額が価格から控除される（地方税法（昭和 25 年法律第 226 号）第 73 条の 14 第 10 項）。

ア イに掲げる場合以外の場合 交換分合によって失った土地の固定資産課税台帳に登録された価格相当額

イ 当該土地の取得が、農業振興地域整備計画を定めようとする場合における当該農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合又は農業振興地域整備計画を変更しようとする場合における当該変更後の農業振興地域整備計画に係る農用地区域内にある土地の取得である場合 アの価格相当額又は当該土地の価格の 3 分の 1 に相当する額のいずれか多い額

- (2) この特別措置を受けようとする場合の添付書類等については、地方税法上は別段の規定はなく、これらは条例の定めるところによる。

第4 贈与税、相続税及び生前一括贈与に係る不動産取得税

1 農用地区域内の農用地開発予定地に対する贈与税の納税猶予制度の適用

農業を営む個人が、その農業の用に供している農地（農地法第43条第1項の規定により農作物の栽培を耕作に該当するものとみなして適用する同法第2条第1項に規定する農地を含む。以下同じ。）の全部及び採草放牧地のうちその面積の合計の3分の2以上の面積のものととも、準農地（農用地区域内にある農地及び採草放牧地以外の土地で農業振興地域整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、受贈者が贈与を受けたもののうち、開発して農地又は採草放牧地として当該受贈者の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したもの。以下1及び3において同じ。）のうちその面積の合計の3分の2以上のものをその贈与者の推定相続人で一定の要件を備える者のうちの一人の者に贈与した場合には、当該準農地も、贈与税の納税猶予制度の対象となる（措置法第70条の4第1項、措置令第40条の6第3項、措置規則第23条の7第1項）。

2 農用地区域内の農用地開発予定地に対する相続税の納税猶予制度の適用

農業を営んでいた被相続人の相続人が、当該被相続人から相続又は遺贈により、その農業の用に供されていた農地及び採草放牧地とともに準農地（農用地区域内にある農地及び採草放牧地以外の土地で、農業振興地域整備計画において農業上の用途区分が農地又は採草放牧地とされているものであって、相続人が相続又は遺贈により取得したもののうち、開発して農地又は採草放牧地として当該相続人の農業の用に供することが適当であるものとして市町村長が証明したもの。以下2において同じ。）を取得した場合には、その準農地も、相続税の納税猶予制度の対象となる（措置法第70条の6第1項、措置令第40条の7第4項、措置規則第23条の8第2項）。

3 生前一括贈与に係る農用地区域内の農用地開発予定地に対する不動産取得税の徴収猶予制度の適用

措置法第70条の4第1項に規定する受贈者が準農地を取得した場合には、当該準農地も不動産取得税の徴収猶予制度の対象となる（地方税法附則第12条）。

附 則（令和４年６月９日付け４農振第 659 号）

- 1 この通知は、令和４年６月９日から施行する。
- 2 所得税法等の一部を改正する法律（令和２年法律第 8 号）附則第 14 条第 2 項の規定によりなおその効力を有するものとされる同法第 16 条の規定による改正前の租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 68 条の 76 第 1 項の規定の適用を受ける場合には、この通知改正前の「農業振興地域制度に係る税制上の優遇措置について」（昭和 45 年 11 月 9 日付け 45 農政第 5207 号農林省農政局長通知）の別記様式を使用するものとする。

附 則（令和５年３月 31 日付け４経営第 3258 号）

この通知は、令和５年４月１日から施行する。

(別記様式)

**譲渡所得（所得）の特別控除等に係る土地等についての農業委員会のあ
っせんの証明願**

年 月 日

〇〇農業委員会会長 殿

住所（事務所）

氏名（名 称）

（代表者）

租税特別措置法第34条の3第1項（同法第65条の5第1項）の規定による農用地
区域内の土地等を譲渡した場合の譲渡所得（所得）の特別控除の措置を受けるため、
下記の土地等（土地及び土地の上に存する権利をいう。）は、農業振興地域の整備に
関する法律第23条に規定するあっせんにより譲渡したものであることを証明願いま
す。

記

土 地 の 所 在 及 び 地 番	地 目	地 積	あっせんの 成立年月日	あ っ せ ん に 係 る 契 約 の 種 類
		m ²		

第 号

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

〇〇農業委員会会長